日本の学校における韓国朝鮮語教育

—— 大学等と高等学校の現状と課題 ——

財団法人 国際文化フォーラム
THE JAPAN FORUM

日本の学校における韓国朝鮮語教育：　大学等と高等学校の現状と課題

2005年5月発行

発行人／田所宏之　　発行所／財団法人国際文化フォーラム

〒163-0726 東京都新宿区西新宿 2-7-1 第一生命ビル 26F

tel. 81+3-5322-5211　fax. 81+3-5322-5215　http://www.tjf.or.jp/

©2005 The Japan Forum

本報告書の発行に関し、駐日本国大韓民国大使館教育官室、韓国教育財団および社団法人東京倶楽部より資金助成をいただいています。

日本の学校における韓国朝鮮語教育

—— 大学等と高等学校の現状と課題 ——

財団法人 国際文化フォーラム

2005 年 5 月

本報告では、日本で使われている「韓国語」「朝鮮語」「ハングル」等、隣国のことばを示す語の総称として「韓国朝鮮語」を用い、それを「韓語」と省略する。ただし、講座名や会議名、書名等に用いられている場合は固有名詞として扱い、そのとおり記述する。

はじめに

国際文化フォーラム（TJF）は、国内外の小中高校生への外国語教育や文化理解・国際理解教育の関連事業を実施しています。なかでも日本の若い人たちに隣国のことばをもっと学んでほしいと考え、高等学校における韓国朝鮮語（以下「韓語」と略す）と中国語の学習を促進する事業を実施しています。

TJF は韓語教育事業の第一歩として、韓語教育の基礎データを収集するため、1997 年度に高等学校の韓語教育に関する調査に着手しました。99 年にその報告書を発表し、その後もデータを収集しています。今回あらたに、2002 年度と 2003 年度にわたって、大学等（四年制大学、短期大学、高等専門学校、外国の大学の日本校等）の韓語教育の状況を把握するため、本報告の基礎になった韓語教育に関する調査に取り組みました。

本報告のめざすもの

本報告の主たる目的は、高等学校と大学等の韓語教育の状況を比較し、日本の学校全体における韓語教育を概観することにあります。とはいえ、いずれの課程の韓語教育も多様であり、均質なものとして捉えることはできません。大学等の場合、四年制大学と短期大学、韓語の専門課程と一般教育課程、学部ごとの違いがあり、一括りにはできないからです。高等学校の場合も、選択と必修科目、一部の専門コースと大半の学校における 2-4 単位の授業の違い、学校と地域ごとの特色などを十分考慮する必要があります。

本報告の基礎になった大学等の調査では、先行調査等を参考にして調査項目を選び、主にアンケート調査を通じてデータを収集しました。また、1997 年度の調査以降に収集した高等学校のデータにもとづき、同じ項目に関して大学等と高等学校を比較し、先行調査データ等と対照しました。教育課程ごとの特徴を確認し、ここ数年の変化を見るためです。

高等学校と大学等の連携の接点

TJF の高等学校の調査を通じて、韓語を教える高校教員（非常勤講師を含む）に韓語の教員免許を持つ者が少ないことが明らかになりました。高等学校の韓語の専任教員は大阪府に数名いるのみで、多くの地域で他教科の教員免許を持つ教員が韓語を教えています。専任を置くほど韓語の授業数が多い学校は稀なのです。今回の調査で、専任教員に比べて非常勤教員が数倍多いことは大学等にも共通していることが確認されました。非常勤教員の身分の不安定さは韓語教育の基盤の脆弱さと表裏の関係にあります。

こうした現状を改善するために、TJF は現職の高校教員が韓語の教員免許を取得するための特別講座の開設を考え、大学側に働きかけました。2001 年夏に始まった天理大学と神田外語大学における韓語の高校教員免許取得のための夏期集中講座は、高等学校と大学等の韓語教育を結ぶ画期的な第一歩でした。計 60名が受講、2003年度までに約35名が朝鮮語または韓国語の高校教員免許を取得しました。その背景に、TJF の調査結果にもとづいて実施した教師研修会に参加した高校教員を中心とする全国ネットの存在がありました。

二つの大学で講座が始まった翌年、大学等における韓語教育調査の準備作業に入りました。高等学校の調査から教員研修を事業化したのとは逆に、韓語の高校教員免許取得のための大学講座を事業化する中で、大学等の現状を調査する必要を感じました。調査を通じて「高大連携」の可能性を探ろうとしたのです。

2002 年に大学入試センター試験の外国語科目に「韓国語」が導入される以前から、高等学校と大学等において相互連携に対する関心が高まっていたと考えています。「韓国語」試験と高校教育の関係づくりは今後の問題ですが、センター試験において韓語が外国語の一つとして位置づけられたことは「高大連携」にとって大きな意味を持っています。

韓国の関連機関との連携

韓国の国際的な経済活動の活発化と周辺地域の人々との交流拡大とともに、ロシア・中国・東南アジア地域等において韓語教育の需要が増大しています。これに伴って、外国語としての韓語教育に対する関心が韓国内で高まったことも、日本の韓語教育を後押ししています。2000 年前後から、韓国の関連機関や学会関係者が日本の大学のみならず高等学校の韓語教育に関心を持つようになりました。日韓双方において関連事業を実施しやすい環境が整ってきたのです。

2002 年からは、ソウル大学で日本の高等学校の韓語教員を対象とする研修会が始まりました。この事業に関わる一方、大学等の教員を含む教員研修を日本国内で実施する可能性を検討しました。日本での研修をはじめに提案したのは、外国語としての韓語教育を推進する韓国の大学関係者でした。

2004 年 8 月上旬、韓語教員のための研修会が京都で実施されました。ソウル大学の研修プログラムと同じく韓国国際交流財団が助成しています。8 月下旬には、駐日韓国文化院の支援を得て東京でも研修会が開催されました。それぞれ約 1 週間の研修に参加した大学・高等学校・語学学校などの教員は、合せて 80 名を超えました。大学等の調査を通じて TJF と大学教員との間にネットワークが形成されていたことが、この事業を実現する大きな力になりました。

学校教育のなかの韓国朝鮮語

上述の調査事業や教員研修事業を通じて、大学の一般教育課程と高等学校における韓語教育に共通するものが見えてきました。いずれの課程も 2 単位か 4 単位の履修が多く、入門か初級段階にとどまっています。また、外国語としての韓語教育の教授法や言語学について系統的な教育を受けていない教員が多いため、教員研修に対する潜在需要はかなり大きいと思われます。

大学等と高等学校における韓語教育は学習者の年令差もあり、教育的な意味も異なります。単純な比較は慎むべきですが、日本の学校教育のなかで実施されている韓語教育として、両者を総合的に捉える視点が必要ではないでしょうか。日本の韓語教育の全体という観点から捉えなおすことによって、大学等と高等学校それぞれの韓語教育の状況をより深く理解できるからです。

TJF は今後とも、教員間のネットワークづくり、教員研修の実施、共同の教材開発などを通じて、高等学校と大学等の韓語教育の連携を強めたいと考えています。潜在的に大きな可能性を秘めている日本の学校における韓語教育の発展のため、両者の関係づくりがぜひ必要だと思うからです。

本報告書の発行を含む調査事業に対し、駐日大韓民国大使館教育官室、韓国教育財団、ならびに社団法人東京倶楽部よりご支援をいただきました。心より感謝申しあげます。日本における韓語教育の全体像を捉えるための基礎資料として本報告書が関係者に広く活用され、より多くの方が関心を持つようになることを願って止みません。

2005 年 5 月

目　次

はじめに 3

Ⅰ. 韓語教育の現状と課題

1. 財団の事業としての韓語教育プログラム
1-1. 拡大する韓語教育 13
1-2. TJF の韓語教育プログラム 13
1-3. 事業としての広報活動 15
1-4. TJF の事業の今後 15

2. 2002-03 年度調査の概要
2-1. 大学等に関する先行調査 16
2-2. 大学等の調査の概要 16
2-3. 大学等の調査協力者 17
2-4. 高等学校に関する先行調査 18
2-5. 情報の公開と関連機関との協力 18

3. 韓語教育の現状
3-1. 韓語教育をめぐる状況変化 19
3-2. 大学等と高等学校における外国語教育 20
3-3. 韓語教育の実施校増加と科目名 20
3-4. 韓語教員の現状 21
3-5. 履修形態と履修者数 21
3-6. 授業内容と運営形態 22

4. 韓語教育の課題
4-1. 教員の雇用と身分の安定化 23
4-2. 教師研修プログラムの実施 23
4-3. 教科書と教材開発の必要 24
4-4. 大学等と高等学校の連携の必要 24
4-5. さまざまな履修方法の工夫 24
4-6. 韓語教育をどう位置づけるか 24

Ⅱ. 韓語教育の現状分析（調査結果の詳細）

1. 外国語教育のなかの韓語
1-1. 大学等における外国語教育の概況 29
1-2. 高等学校における外国語教育の実施状況 30
1-3. 高等学校における外国語の履修状況 31
1-4. 大学等と高等学校の比較 31

2. 90 年代以降の状況変化
2-1. 四年制大学の状況 33
2-2. 短期大学の状況 34
2-3. 大学等における新規開設状況 35
2-4. 大学等と高等学校における開設校の増加 35
2-5. 高等学校における最近の動き 36

3. 韓語の科目名
3-1. 四年制大学の現況 37
3-2. 四年制大学： 1995-2003 年度 38
3-3. 短期大学ほか： 1995-2003 年度 40
3-4. 高等学校： 1997-2001 年度 41

4. 韓語教員の置かれた状況
4-1. 母語等で見た大学等の教員構成 42
4-2. 職位で見た大学等の教員構成 44
4-3. 大学の教職課程と韓語教員免許 45
4-4. 韓語教員免許の問題 46

5. 履修形態と履修者数
5-1. 大学等の履修形態 47
5-2. 大学等の履修者数 49
5-3. 高等学校の履修形態と履修者数 51

6. 大学等の授業内容と運営形態
6-1. 大学等の学習レベル 53
6-2. 大学等の単位数とコマ数 54
6-3. 大学等の講義内容 55
6-4. 大学等における韓語の位置づけ 56
6-5. 四年制大学の運営形態 57
6-6. 短期大学ほかの運営形態 58

7. 使われている教材
7-1. 四年制大学の教材 59
7-2. 短期大学ほかの教材 60
7-3. 高等学校の教材 63

8. 現状と課題（大学等のアンケート集計）
- 8-1. 韓語教育の将来 …… 64
- 8-2. 履修者数のめやす …… 65
- 8-3. 大学等における外国語学習 …… 65
- 8-4. 大学教員の現状と問題点 …… 67
- 8-5. 検定試験 …… 68
- 8-6. 大学入試センター試験 …… 69
- 8-7. 大学等と高校教育の関係 …… 70
- 8-8. 大学等と高等学校の教員 …… 71
- 8-9. 韓語教育の関連団体 …… 72

9. 現状と課題（大学等関係者の記述内容）
- 9-1. 学習者の増加と韓語教育の位置づけ …… 73
- 9-2. 韓語と韓語教育のとらえ方 …… 74
- 9-3. 教員養成と現職教員の再教育 …… 77
- 9-4. 学習教材の開発 …… 78
- 9-5. 大学等と高校教育との連携 …… 79

Ⅲ. 韓語の開設状況（学校一覧）と調査票

1. 2002-03 年度大学等の調査票 …… J83

2. 四年制大学の開設状況： 2002-03 年度 …… J93

3. 短期大学ほかの開設状況： 2002-03 年度 …… J101

4. 高等学校の開設状況： 1997-2003 年度 …… J103

表・資料の一覧

Ⅰ1. 財団の事業としての韓語教育プログラム

[表 1] TJF が関わっている韓語教育の関連事業 14

[表 2] TJF 機関誌の韓語教育の関連記事 15

Ⅰ2. 2002-03 年度調査の概要

[表 3] 大学等のアンケート調査票の送付と回答状況 17

Ⅱ1. 外国語教育のなかの韓語

[表 4] 四年制大学における外国語教育の実施状況: 2000-02 年度 29

[表 5] 高等学校における外国語教育の実施状況: 1999-2003 年度 30

[表 6] 高等学校における外国語の履修状況: 1999-2003 年度 31

[表 7] 四年制大学と高等学校における外国語教育の実施状況: 2001 年度 32

Ⅱ2. 90 年代以降の状況変化

[表 8] 大学等における開設状況: 1988-2003 年度 33

[表 9] 四年制大学における開設校数の変化: 1995-2003 年度 33

[表 10] 四年制大学における開設校の割合変化: 1995-2003 年度 34

[表 11] 短期大学における開設校数の変化: 1995-2003 年度 34

[表 12] 短期大学における開設校の割合変化: 1995-2003 年度 34

[表 13] 大学等における開設状況: 2004-05 年度 35

[表 14] 高等学校における開設状況: 2004-05 年度 36

Ⅱ3. 韓語の科目名

[表 15] 四年制大学の言語(科目)名: 2002-03 年度 37

[表 16] 四年制大学の言語(科目)名: 1995 年度 38

[表 17] 四年制大学の言語(科目)名: 1950-2005 年度 39

[表 18] 短期大学ほかの言語(科目)名: 2002-03 年度 40

[表 19] 短期大学の言語(科目)名: 1995 年度 40

[表 20] 高等学校の言語(科目)名: 2001 年度 41

[表 21] 高等学校の言語(科目)名: 1997-98 年度 41

Ⅱ4. 韓語教員の置かれた状況

[表 22] 日本語を母語とする教員 42

[表 23] 韓語を母語とする教員 42

[表 24] 言語学専攻者 42

[表 25] 母語で見た教員構成 43

[表 26] 職位で見た教員構成 44

[表 27] 専任教員 45

[表 28] 非常勤・兼任講師 45

[表 29] 期限付き講師 45

[表 30] 韓語の教職課程のある大学 45

[表 31] 高校教員の韓語の教員免許保有: 1997 年度 46

Ⅱ5. 履修形態と履修者数

[表 32] 履修期間と形態: 四年制大学 47
[表 33] 履修期間と形態: 短期大学ほか 47
[表 34] 四年制大学の科目数と履修者数 48
[表 35] 大学等の履修者数の分布 49
[表 36] 短期大学ほかの科目数と履修者数 50
[表 37] 高等学校の履修形態: 1997-98 年度 51
[表 38] 高等学校の履修者数: 2001-03 年度 52

Ⅱ6. 大学等の授業内容と運営形態

[表 39] 学習レベル: 大学等の全体 53
[表 40] 学習レベル: 四年制大学 53
[表 41] 学習レベル: 短期大学ほか 53
[表 42] 科目当りの単位数: 四年制大学 54
[表 43] 週当たりのコマ数: 四年制大学 54
[表 44] 科目当りの単位数: 短期大学ほか 54
[表 45] 週当たりのコマ数: 短期大学ほか 54
[表 46] 講義内容: 大学等の全体 55
[表 47] 講義内容: 四年制大学 55
[表 48] 講義内容: 短期大学ほか 55
[表 49] 韓語教育の位置づけ: 四年制大学 56
[表 50] 韓語教育の位置づけ: 短期大学ほか 56
[表 51] 運営形態: 四年制大学 1-2 年 57
[表 52] 運営形態: 四年制大学 3-4 年 57
[表 53] 運営形態: 短期大学ほか 58

Ⅱ7. 使われている教材

[表 54] 四年制大学の使用教材: 2002-03 年度 59
[表 55] 短期大学ほかの使用教材: 2002-03 年度 61
[表 56] 高等学校の使用教材: 2001 年度 63

Ⅱ8. 現状と課題(大学等のアンケート集計)

[表 57] ここ数年の大学生の韓語に対する関心 64
[表 58] 社会人を含む一般学習者の関心 64
[表 59] 大学等における韓語の履修者数のめやす 65
[表 60] 高等学校における韓語の履修者数のめやす 65
[表 61] 大学等の韓語教育における学習の到達目標 66
[表 62] 大学教育では、次の外国語をある程度できるようになるべきである 66
[表 63] 大学等における韓語教員の現状と問題点 67
[表 64] 大学等における韓語教員の研修のあり方 67
[表 65] 「ハングル」能力検定試験の受験状況 68
[表 66] 韓国語能力試験の受験状況 68
[表 67] 「ハングル」能力検定試験: 認定される級と単位数 68
[表 68] 韓国語能力試験: 認定される級と単位数 69
[表 69] 大学入試センター試験「韓国語」の今後 69
[表 70] 大学入試センター試験外国語科目の概況: 2003 年 69

[表 71] 大学等と高校教育の共通性または違い 70
[表 72] 大学等と高校教育における制度的な協力 70
[表 73] 高校教育における韓語学習 71
[表 74] 大学等と高校教員の関係 71
[表 75] 大学等と高校教員の協力関係の今後 71
[表 76] 韓語教育の関連団体 72

Ⅱ9. 現状と課題(大学等関係者の記述内容)
[表 77] 韓語学習者の増加と大学教育 73
[表 78] 韓語教育の意味・位置づけ、必要性 74
[表 79] 韓国の日本語教育との関係 75
[表 80] 隣国の言葉としての韓語 75
[表 81] 外国語としての韓語教育 76
[表 82] 英語教育との関係 76
[表 83] 教員の質向上 77
[表 84] 社会的需要の拡大と雇用問題 77
[表 85] 専門教育研究者の養成と教授法の確立 78
[表 86] 教材や教具の必要 78
[表 87] 学習内容 79
[表 88] 高等学校と大学等における韓語教育 79
[表 89] 本調査に対する意見ほか 80

Ⅲ1. 2002-03 年度大学等の調査票
調査の記入・保存方法など J83
学校情報 J84
機関概要 J85
授業内容 J86
現状と課題(A, B, C, D) J87
主な教材リスト(授業内容の項の選択肢一覧) J91

Ⅲ2. 四年制大学の開設状況: 2002-03 年度 J93

Ⅲ3. 短期大学ほかの開設状況: 2002-03 年度 J101

Ⅲ4. 高等学校の開設状況: 1997-2003 年度 J103

Ⅰ. 韓語教育の現状と課題

1. 財団の事業としての韓語教育プログラム
2. 2002-03 年度調査の概要
3. 韓語教育の現状
4. 韓語教育の課題

1. 財団の事業としての韓語教育プログラム

本報告の目的は、一民間財団が韓語教育の関連事業を開拓しながら、その事業の一つとして実施した調査と情報収集にもとづいて、日本における韓語教育の現況を捉えることにある。財団にとっては、韓語の教育事業に関わることの意味を検証し、新たな事業の方向性を模索する作業でもあった。

高等学校の韓語教育に関する全国的な調査が行われたのは、90 年代後半に入ってからである。この時期に韓語教育を全国的に捉えようとする機運が生じた。高等学校と大学等における韓語教育の拡大が後押ししたのである。高等学校の韓語教育に関する TJF の第 1 回調査(1997-98 年)も、拡大しつつある韓語教育の現状と問題点を確認するためのものであった。

財団による調査事業は、大学等の関係者による調査研究と較べて実践的な要素が大きい。高等学校の韓語教育に関する調査は、教育課程のなかで韓語が正当に扱われていないことを明らかにするという意味があった。調査内容を公表したことで、以前はほとんど注目されなかった韓語授業を実施する高等学校の存在が知られるようになった。そして、長年困難な環境の中で韓語教育を支えてきた人々の連帯を強めた。それが TJF の韓語教育事業の原点になっている。

1-1. 拡大する韓語教育

2003 年 1 月にインターネット上で開始した第 1 回の大学等の韓語教育調査と、1997 年 6 月に調査票の郵送をした高等学校の調査の時期を較べると、韓語教育をめぐる状況が大きく変化している。この間に日韓関係が大きく好転したことは周知のとおりである。日本における韓国映画のヒットに代表される韓国ブームがあり、韓国ドラマの人気が続いている。アジア地域における「韓流」の影響は、日本だけでなく多くの地域において韓語に対する関心を高めている。

2002 年 1 月から大学入試センター試験の外国語科目に「韓国語」が導入され、多くの大学等で韓語の履修者が増えているという情報が入ってくるようになった。メディアをはじめ多くの人は、韓語教育をめぐる状況変化を単なるブームとして理解しているが、果たしてそうだろうか。調査の結果は、それが単に一時的な現象ではないことを示している。ここ数年、韓語の学習者が増え続けており、多くの大学等の関係者は韓語教育が着実な拡大傾向にあると見ている。

1-2. TJF の韓語教育プログラム

TJF の調査報告書『日本の高等学校における韓国朝鮮語教育』(1999)は、『いま高校の中国語教育を問い直す』(1996)に続き、日本の高等学校における「アジア言語」教育の充実を図る基礎資料を提供する意味があった。その後、TJF は韓語教育に関連して次の事業の運営に関わってきた。

(1) 高等学校韓国語教師研修会の企画・実施 [1998-2000 年、駐日韓国文化院と共催]
(2) 高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク(JAKEHS)の設立・支援 [1999 年-]
(3) 高校教員等が韓語の教員免許を取得するための天理大学と神田外語大学の講座開設に対する協力・支援 [2000-03 年]
(4) 韓語を学ぶ高校生のソウル研修旅行実施のための協力・支援(韓国国際教育振興院主催、駐日韓国大使館後援、JAKEHS 協力)[2001-03 年]
(5) 韓語の高校教員等研修プログラム(ソウル研修)実施のための協力・支援(韓国国際交流財団主催、ソウル大学言語教育院企画・運営、JAKEHS 協力)[2002 年-]

(6) 大学等と高等学校の韓語教員研修プログラム（京都研修）実施のための協力・支援（韓国国際交流財団・TJF 共催）[2004 年-]
(7) 韓語教員研修プログラム（東京研修）実施のための協力・支援（駐日韓国文化院、TJF 共催）[2004 年-]

これらの事業の原点は、高等学校の韓語教育調査にある。(1)の研修会実施のための基礎資料は、同調査の中間集計が提供した。調査報告書（1999）に第 1 回研修会の討議内容を記載している。そこで明らかになった高等学校の韓語教育の現状を踏まえ、(2)の JAKEHS 結成があった。(3)の天理大学と神田外語大学に対する韓語教員免許取得のための集中講座開講の要望、(5)のソウル大学における日本の高校教師のための研修事業の実施等を通じて、大学等と高等学校における韓語教育の関係と連携の可能性について検討する必要を感じた。2002-03 年度に実施した大学等の調査事業を、このように位置づけることができる。(6)(7)の教員研修プログラムは、本報告に述べる大学等と高等学校の韓語教育の現状分析にもとづいて実施を働きかけたものである。詳細を表 1 に示した。

[表 1] TJF が関わっている韓語教育の関連事業

年	月	事業内容
1997 年	6 月	高等学校の韓語教育調査に着手（TJF）
1998 年	6 月	高等学校調査の中間報告書発行（TJF）
	8 月	第 1 回高等学校韓国語教師研修会（韓国文化院）開催 [3 日、東京]
1999 年	6 月	高等学校の韓語教育調査の報告書発行（TJF）
	8 月	第 2 回高等学校韓国語教師研修会（韓国文化院・TJF）開催 [3 日、東京]、JAKEHS 設立
2000 年	3 月	韓語の教員免許プロジェクト発足
	8 月	第 3 回高等学校韓国語教師研修会（韓国文化院・TJF）開催 [3 日、東京]
	9・10 月	天理大学と神田外語大学に韓語の教員免許取得の講座開設を要望
2001 年	7・8 月	天理大学と神田外語大学の講座、開講 [3/2 週間、奈良/東京]
	11 月	第 1 回 JAKEHS 全国研修会開催 [3 日、大阪]
2002 年	1 月	大学入試センター試験外国語科目に「韓国語」導入（大学入試センター）
	4 月	『高校生のための韓国朝鮮語 I　好きやねんハングル』試用版発行（JAKEHS、TJF）
	7・8 月	天理大学と神田外語大学の講座、開講[3/2 週間、奈良/東京]
	8 月	第 1 回高等学校韓国語教師研修プログラム実施（韓国国際交流財団） [2 週間、ソウル]
	11 月	第 2 回 JAKEHS 全国研修会開催[3 日、鹿児島]
2003 年	1 月	大学等における韓語教育調査に着手（TJF）
	2 月	第 1 回「話してみよう韓国語」コンテスト（韓国文化院ほか）開催 [1 日、東京・大阪]
	4 月	『高校生のための韓国朝鮮語 I　好きやねんハングル』改訂試用版発行（JAKEHS）
	6 月	大学等における韓語教育調査の中間報告書発行（TJF）
	8 月	神田外語大学の講座、開講[2 週間、東京]
		第 2 回高等学校韓国語教師研修プログラム（韓国国際交流財団・TJF） [2 週間、ソウル大学]
	10 月	第 3 回 JAKEHS 全国研修会開催[2 日、松本]
2004 年	1 月	第 1 回高等学校韓国語教育セミナー（韓国文化院・鳥取県・TJF ほか）開催 [1 日、鳥取]
	2 月	JAKEHS 鳥取研修会（鳥取県・鳥取県教育委員会・TJF ほか）開催 [1 日、鳥取]
		第 2 回「話してみよう韓国語」コンテスト（韓国文化院・TJF ほか）開催 [1 日、東京・大阪]
		『高校生のための韓国朝鮮語 I　好きやねんハングル』発行（JAKEHS、日韓文化交流基金）
	8 月	第 1 回大学等韓国語教師研修プログラム（韓国国際交流財団・TJF） [6 日、京都]
		第 3 回高等学校韓国語教師研修プログラム（韓国国際交流財団・TJF） [2 週間、ソウル大学]
		第 1 回韓国語教師研修プログラム（韓国文化院・TJF ほか）開催 [5 日、東京]
	10 月	第 2 回高等学校韓国語教育セミナー（韓国文化院・TJF ほか）開催 [1 日、対馬]
		JAKEHS 対馬研修会（長崎県教育委員会・TJF ほか）開催 [1 日、対馬]

注：（ ）内は主催または共催・後援団体名、[ ]内は会期と開催地を示す。

1-3. 事業としての広報活動

TJF では、1999 年以後も JAKEHS 会員の情報や文部科学省の資料等をもとに、韓語教育の取り組み校リスト(現在の実施校のほか、過去の実施校、開設予定校、教科外活動等を含む)を随時更新している。

定期的な調査は実施していないが、高等学校における韓語教育の現状に関し、TJF の関連事業を通じて関係者から得た情報を集約している。文部科学省等の資料と照合することで、ほぼ全体像を捉えることができると思われる。本報告の第Ⅲ部に載せた高等学校のリストは、こうして収集した情報を集成したものである。過去 7 年間の高等学校における韓語教育が、学校別クラス別に動態的に見えるように工夫している。

表 2 に示したとおり、TJF の機関誌『国際文化フォーラム通信』で韓語教育と関連事業の特集を組んで報告している。2003 年 10 月号に高等学校の韓語授業の開設状況を載せた。特集記事はホームページにも掲載しており(アドレス: http://www.tjf.or.jp/korean/kikanshi.htm)、ダウンロードすることができる。個別の学校リストを含む韓語教育の実施状況を公開し、関係者間で共有することによって、ネットワーク形成を促進したいからである。本報告の要旨は TJF 機関誌 2005 年 1 月号に特集として掲載している。

[表 2] TJF 機関誌の韓語教育の関連記事

発行年	月	タイトル	号数(特集または記事名)
1998 年	9 月	隣国のことばと文化を学ぶ[a]	No.40 特集
	12 月	高等学校韓国語教師研修会から	No.41 アジアのことばを学ぶ
2000 年	1 月	隣国のことばが結ぶ人と人のつながり	No.45 特集
	10 月	隣国のことばに魅せられた教師と生徒たち	No.48 特集
2001 年	10 月	韓国の日本語教育と日本の韓国朝鮮語教育の接点	No.52 TJF の事業
2002 年	1 月	3 年目に入って多角化するネットワークの活動	No.53 TJF の事業
	4 月	高校時代に韓国朝鮮語を学ぶ	No.54 特集
2003 年	1 月	天理大学の朝鮮語科教員免許取得講座	No.57 TJF の事業
	7 月	大学等における韓国朝鮮語教育[b]	No.59 TJF の事業
	10 月	高等学校の授業に広く韓国朝鮮語を	No.60 特集
2004 年	4 月	第 1 回高等学校韓国語教育セミナーと JAKEHS 研修会	No.62 TJF の事業
2005 年	1 月	韓国朝鮮語教育をどう位置づけるか	No.65 特集
	1 月	第 2 回高等学校韓国語教育セミナーと JAKEHS 研修会	No.65 TJF の事業

注: a. 高等学校における韓語教育調査の概要を中国語教育と比較して紹介した。
b. 大学等における韓語教育調査の中間報告の概要(一部)を紹介した。

1-4. TJF の事業の今後

上述のような事業を通じて、TJF は日本の学校教育における韓語教育の情報センターの一つとして機能するまでになった。日韓の研究者が高等学校や大学等の韓語教育について調べる場合、TJF が作成した資料等を参照し、引用する例が増えている。関連の学会や研究会で発表する機会も増えた。

今後とも、限られたスタッフと財政のなかで、選別的に事業を実施することになるが、これまでのように日本と韓国の韓語教育の関連機関から財政支援を受け、高等学校や大学等の教員の協力を得ながら事業を継続していくことにも限界がある。より広い事業の枠組みと日本における韓語教育の全体像を関係者間で構築する必要があると考えている。

日本の学校教育における韓語教育の現状は、すでに従来のような限られた研究者や教員等の努力だけでは対応できないところに達している。韓語教育の普及と必要を訴え続けるだけでは、現状を乗り越えることはできない。学校教育において韓語を学ぶ意味を再検討し、教育制度の中で韓語教育をより明確に位置づけることが求められる。

2. 2002-03 年度調査の概要

TJF は、1990 年代以降も着実に拡大している日本の大学等と高等学校における韓語教育がさらに充実すべきだと考えている。そのために、基礎資料を収集し公表する必要があると考えた。本報告を通じて、教育行政機関と大学等や高等学校の教育に携わる関係者、メディアまた教育に関心を有する一般の人々に現状を理解していただき、日本における韓語教育の必要性と将来の方向について議論するための土台を提供することができればと考えている。

2-1. 大学等に関する先行調査

70 年代後半以降、大学教育関係者によって大学等の韓語教育に関する調査が何回か実施されている。いずれの調査も詳細なインタビューにもとづくものであり、70 年代後半から 80 年代における四年制大学の韓語教育の状況をよく伝えている。90年代後半から2000年代前半にかけての韓語教育の拡大につながる基礎作業がこの時期に行われていたと考えたい。

大学等の韓語教育を概観する資料には、文部省(当時)作成の資料や韓国教育財団の 1995 年度調査『日本에 있어서의 韓國語教育實態調査報告』(1996)等があるが、いずれも公表されていない。講座の内容に関しては、「大学における朝鮮語講座の現状」(大村益夫、季刊「三千里」No.12 1977)、『日本の大学における朝鮮語教育に関する実態調査』(島利雄・金貞淑、筑波大学学内プロジェクト研究報告書 1979)、「大学における朝鮮語教育の現状」(大村益夫、季刊「三千里」No.38 1984)等、1970 年代と 80 年代の貴重な資料がある。本報告では、四年制大学における韓国の大学等との提携状況、高等学校等における国際交流の現状等、文部科学省が作成している資料も参考にした。

2-2. 大学等の調査の概要

本調査は、2002 年度に韓語教育に取り組んでいたと思われる大学等(2000 年度に開設していたか、2001 年度以降に開設された可能性がある大学等)を対象に、インターネットを利用したアンケート方式により韓語教育の実施状況を調査したものである。

調査票は、[1] 機関概要(韓語の言語名称、運営形態、教員構成、韓国ほかの大学との提携等)、[2] 授業内容(学習レベル、講義内容、教材、履修形態、開設学部、単位数、履修者数等)、[3] 現状と課題(大学教育ならびに大学と高校の関係に関するアンケート)の 3 部で構成されている。

2002 年度、基礎資料の収集と平行してインターネットを利用した調査実施の可能性を検討し、Excel VBA を利用した調査票を開発した。しかし、試行段階において PC 環境の不安定さや回収した調査票の集計等に問題が多いことが判明し、作業を中断した。その後、EduAngel(韓国)の協力を得てページデザインと管理者ツールの開発に着手、2002 年末にほぼ完成した。

2003 年 1 月下旬、試行運用を経て、事前に担当教員等のメールアドレスを確認できた大学等に、調査用の ID 番号・パスワードを送信した(172 校)。その回答状況を見ながら、3 月にはウェブページを編集して印刷した調査票を郵送した(626 校、ID 等の送付先を含む)。メールまたはファックスで調査票を送付した大学等とその回答状況を次のページに示した。

表 3 に示したとおり、2003 年 4 月末日までに、調査票を送付した大学等の 43.3%、271 校から回答を得た。この数から韓語を開設していないと答えた 53 校を除いた 218 校が、2002 年度の韓語開設校のうち回答のあった学校数である。

この段階で、調査票［1］と［2］の設問ごとに回答率を集計し、2002 年度の韓語教育の概況をまとめたものを 2003 年 6 月に中間報告として発表した。中間報告には、高等学校における韓語教育の関連資料も挿入し、大学等と高等学校における韓語教育の概況を比較できるようにした。調査に回答した機関とメディアを含む関連団体に中間報告を郵送した。未回答機関には中間報告の概要とウェブ調査票を印刷したものを郵送し、回答を督促した。

2003 年度後半を通じて、未回答の大学等に電話またはファックスで回答を依頼し、2002 年度に韓語を開設していた大学等から最大限の回答を得ることができた（回答率 95.1%）。この作業に相当の時間を要した。その過程で収集した 2003 年度以降の状況は、できる限り大学等のリストに記載した。本報告書の第Ⅲ部に載せた大学等の開設状況が 2002-03 年度となっているのは、このような事情による。

［表 3］ 大学等のアンケート調査票の送付と回答状況

発送または集計時期	発送数 累計(A)	回答・確認した数				不明 *未回答	回答率 B/A
		ウェブ	ファックス	電話	計(B)		
2003 年 1 月下旬[a]	172	66	0	0	66		38.4%
2003 年 3 月後半	552	121	40	54	215		38.9%
2003 年 4 月末[b]	626	160	41	70	271	355*	43.3%
2004 年 1 月末[c]	638	191[d]	54	362	607	12	95.1%

注：本調査では、調査票をウェブページ上に作成、インターネットによる回答を基本とした。回答・確認した数には、2004 年度以降の開設予定を含む。キャンパスごとに韓語の開設状況が異なる大学等は、複数の機関として数えた。

a. 文部科学省ほか関連団体のデータをもとに調査対象校をリストアップした。2000 年度以降の新設校をリストに含めた。

b. 中間報告（2003 年 6 月発表）のための集計。

c. 2000 年度以前に短期大学だったが、2002-03 年度に四年制大学になっている学校があるため、四年制大学と短期大学等の数の合計が一致しない場合がある。一機関に複数回送付したものを含む。

d. 公開されたホームページで確認したものを含む。

2-3. 大学等の調査協力者

調査項目やウェブページの作成、送付先の選定等は TJF の責任において行ったが、調査の準備から実施の各段階で多くの関係者のご協力をいただいた。以下は、本調査のために立ち上げたメーリングリストに登録された方々である。この他にも多くの方々からご支援をいただいた。改めて感謝の意を表したい。

飯田秀敏（名古屋大学言語文化部教授）、植田晃次（大阪大学言語文化部助教授）、梅田博之（麗澤大学学長）、大村益夫（早稲田大学語学教育研究所教授）、生越直樹（東京大学大学院総合文化研究科教授）、門脇誠一（北海道大学大学院文学研究科教授）、熊木勉（福岡大学人文学部助教授）、熊谷明泰（関西大学外国語教育研究機構教授）、塩田今日子（二松学舎大学文学部教授）、田村宏（福岡大学人文学部教授）、池貞姫（愛媛大学法文学部助教授）、崔正洵（培材大学外国語としての韓国語学科教授）、南相瓔（金沢大学経済学部助教授）、成澤勝（東北大学東北アジア研究センター教授）、野間秀樹（東京外国語大学大学院教授）、長谷川由起子（九州産業大学国際文化学部講師）、濱田耕策（九州大学人文科学研究院教授）、浜之上幸（神田外語大学教授）、油谷幸利（同志社大学言語文化教育研究センター教授）　［敬称略、肩書きは当事のもの、氏名 50 音順］

大学等の関係者が参加する韓語教育に関連する学会や研究会はいくつかあり、それぞれの特徴を活かした活動を行っている。高校教員間におけるような全国的ネットワークが大学等の教員間に形成されるべきだとは考えないが、日本の韓語教育を総体として捉え、その分野で財団等が事業を行おうとする場合、全国的な教員間ネットワークが存在した方が好都合である。このような観点からも、本報告書がネットワーキングのための基礎資料として利用されることを望んでいる。

2-4. 高等学校に関する先行調査

高等学校における韓語教育の先行調査として「高等学校における韓国・朝鮮語教育の現状と課題」(山下誠 1996)がある。個人調査ではあるが、韓語の実施校 84 校にアンケート調査を実施し、学習者の反応を含め詳細に論じている。「日本에 있어서의 韓國語教育實態調査報告』(韓国教育財団 1996)は巻末に実施校 74 校のリストを載せているが、公表されなかった。

文部科学省が隔年で実施している「高等学校(等)における国際交流等の状況」は、韓語を含む外国語教育の基礎資料を載せており、外国語教育に関する資料としても価値が高い。ただし、個別の開設校リストは公表していない。資料の性格からして止むを得ないとしても、少なくとも都道府県単位の状況がわかるようになれば、より資料価値が高まると思われる。地域ごとに特色ある交流が行われており、外国語教育にも地域的な特色が見られるからである。

1997-98 年度の TJF 調査は、これらの先行調査を参考にしたものである。中国語教育との比較で見ているため、韓語教育の特徴が目立たない部分もあるが、高等学校の韓語教育に関する詳細の資料として公開した意義は大きい。TJF のホームページに「高等学校の韓国朝鮮語教育:1997-98 年度調査」として、日本語版と韓語版を掲載している。アドレスは次のとおりである。

http://www.tjf.or.jp/korean/houkoku.htm

2-5. 情報の公開と関連機関との協力

大学等と高等学校における韓語の実施状況の詳細は、本報告に掲載した大学等のリスト(pp. J93-J102)と高等学校のリスト(pp. J103-110)を参照されたい。

韓語教育の開設状況に関し、今後とも情報収集と調査が必要であり、それが公開されなければならない。TJF が情報収集と調査事業を継続するとしても、大学等と高等学校の教員ほかの関係者による協力体制の強化が求められる。関連の行政機関をはじめ、関連の研究会や学会、教員間ネットワークによる、より積極的な情報提供を望みたい。

大学等と高等学校における韓語の開設状況を複数のホームページ上に公開し、定期的に更新できるような制度を確立したいと考えている。本報告の内容と開設校リスト等を、TJF の機関誌やホームページを通じて広く公開する予定である。機関誌 2005 年 1 月号で、「韓語教育をどう位置づけるか」という特集を組んだ。

継続調査については、より簡便な方法で設問項目を限定して実施するのが好ましいと考えるが、これについても関連の行政機関や学校関係者との連携が必要なことは言うまでもない。高等学校の韓語教育の場合のように、韓語教員を中心とする関連団体の協力を得ることが肝要である。

表 76(p. 72)に示したように、朝鮮学会、朝鮮語研究会、朝鮮語教育研究会、および高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークなど、歴史的・言語学的な研究や韓語教育に関わる学会や研究会だけでなく、韓語の検定試験を実施する団体や教育行政機関、近隣諸国の関連機関等との人的ネットワークの構築、インターネットを通じた情報公開と交換を含む、ゆるやかな関係づくりが必要だと考えている。そこに TJF という民間財団の果たす役割があると思うからである。

3. 韓語教育の現状

本報告では、韓語教育について、大学等は 1995 年度と、高等学校は 1997-98 年度のデータと 2002-03 年度または 2001 年度のデータを比較することによって状況変化を捉えようとした。また、大学等と高等学校の状況を重ねることによって、二つの教育課程における韓語教育の違いと共通点を見出し、それぞれの現状を確認しようとした。

日本の学校教育制度が大きく変化している現在、外国語教育も変化を求められている。その中で韓語をどう位置づけることができるだろうか。最大の問題は、このような問題を総合的に検討する場と機構が十分確立していないことにある。個々の教員の努力によって、現行制度の枠組みの中で学習者の需要増大に辛うじて対応しているのが現状である。

大学等や高等学校において韓語の学習者が増えていることを喜んでいればよい時代は終わった。今や、韓語教育の関係者は現状をふまえて積極的に発言すべきではないだろうか。大学等と高等学校の韓語教育について考えることは、外国語教育のあり方を再考することにもなる。それを制度の問題も含めて検討すべき時期に入ったといえる。現職教員を主体にしながら、周囲の理解者を巻き込んだ取り組みが求められている。

以下、3-1 から 3-6 に調査結果の要点を記した。項目ごとの詳細は第Ⅱ部(pp. 29-80)を参照されたい。

3-1. 韓語教育をめぐる状況変化

学習者の増加

「韓流」「韓国ブーム」といわれる社会現象の一部として、昨今の日本における韓語学習者の増加ぶりを解釈しようとする人が少なくない。大学等における韓語教育の実施状況が着実に拡大していることは確かであり、関係者の多くがここ数年の拡大傾向を認めている。

高校教員の多くも、高校生の韓国(大韓民国)と韓語に対するイメージが大きく変化したという。大学等と高等学校の双方において、学習者が変化していることは間違いない。しかし、こうした学習者の量的な拡大と質的な多様化に教育制度が追いついていない。

「ブーム」が韓語学習者の増加をもたらしたことを否定するものではないが、一時的なブームだけではないようである。韓語教育の関係者による長年の地道な努力が、ブームに先立つ若者たちの韓語学習の増加を支え、その土台の上に 2000 年前後からの韓国映画やサッカーワールドカップ、韓国ドラマの人気の高まりがあったと考えられるからである。確実なのは、2002 年と 03 年に韓語の学習者がかなりの勢いで増えたと考えている大学等と高等学校の教員が多いということである。

隣国とそのことばをどう捉えるのか

1990 年代後半以降、若年層におけるアジア指向の広がり、一般的なアジア観の変化などとともに、日本における隣国観が大きく変化してきた。英語とアジア言語という組み合わせが、あまり抵抗なく受け入れられる社会的な素地が形成されたといえる。

戦後の英語教育を通じて培われたアメリカ文化中心の考え方だけでなく、アジア言語を学ぶことによってアメリカと西欧の文化や価値観とともにアジア的な文化や価値観を知ることの意味は大きい。

こうした状況のなかで、韓語を外国語教育の中にどう位置づけたらいいのだろうか。あるいはまた、高等学校の外国語科目や 2003 年度から導入された総合的な学習の時間の中で隣国とそのことばをどう教えていくべきなのだろうか。韓語教育をめぐる問題の基底に隣国をどう捉えるかという問題がある。

日本と韓国の心理的な距離が近づいた一方、同じく韓語を話す北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の人々が遠ざかっている。高等学校には、韓語を教える社会科教員が多くいる。西日本地域には在日の教員も

多く、彼らは南北双方を隣国として捉え、そのことばとして韓語を教えている。他の言語と違って、言語の呼称一つとっても、「韓国語」「朝鮮語」「ハングル」などとさまざまで、複雑な問題が横たわっている。

また、最も近い外国のことばだから韓語を学ぶべきだという考え方は一見もっともだが、それだけでは説得力に欠ける。歴史的・文化的に最も近い関係にある隣国の、文法的に似ていて学びやすいことばとして韓語を捉える人も多い。韓語を学ぶ意味が関係者の間で十分に話し合われ、共有されていないことに問題があると思われる。

3-2. 大学等と高等学校における外国語教育

四年制大学における外国語教育の実施状況を表 4(p. 29)に示した。2002 年度の実施率は、英語の実施率(実施校数/全学校数)98.7%を別格としても、ドイツ語 84.1%、中国語 82.8%、フランス語 79.2%に対し、韓語は 46.9%で、ドイツ語・中国語・フランス語と 30 ポイント以上の開きがある。

2000 年度との伸び率の比較では、ドイツ語、フランス語がわずかながら減少しているのに対し、韓語と中国語の実施率はそれぞれ 6.4 ポイント、3.6 ポイント高くなっている。一方、大学の実施率を 2002 年度の国立大学について見ると、中国語とフランス語が約 9 割を占め、ドイツ語と韓語の実施率は私立よりも 10 ポイント以上高い。

1986 年度以来、文部科学省が隔年で実施している「高等学校(等)における国際交流等の状況」に関する調査によって、高等学校における外国への修学旅行の実施状況や英語以外の外国語科目の開設状況を知ることができる。同資料をもとに作成した英語以外の外国語教育の実施状況(2003 年度)を表 5(p. 30)に示した。四年制大学の実施状況と違って英語が含まれていないが、周知のとおり高等学校における英語の実施率はほぼ 100%である。

表 5(p. 30)が「英語以外の外国語教育」しか扱っていないこと自体、高等学校における外国語教育の現状を物語っている。しかも、英語が第一外国語、それ以外の外国語が第二外国語として高校教育の中に位置づけられているわけでもない。これらの外国語は「その他の外国語」としてしか扱われていないのである。

英語以外の外国語教育の 2003 年度の実施率(実施校数/全学校数)はどれも 1 割に満たない数で、多い順に中国語 8.74%、フランス語 4.32%、韓語 4.03%、スペイン語 1.86%、ドイツ語 1.84%となっている。それでも 1999 年度と比べると、中国語 1.93、フランス語 0.55、韓語 1.63、スペイン語 0.45 ポイントと、それぞれ増えており、中国語と韓語の増加率が大きい。

このように四年制大学と高等学校における中国語と韓語の実施率が増えているが、二つの外国語の学校教育における位置づけは明らかに異なる。単にアジア言語として二つの言語を括ることはできないのである。他方、表 6(p. 31)は、学習者数からみた実施状況だが、最も多い中国語も高校生全体(2003 年度 3,809,827 人)の 0.50%でしかなく、韓語は中国語の 3 分の 1 程度にしか過ぎない。問題は英語と「その他の外国語」との格差、扱いの違いの大きさにある。英語以外の言語を学ぶ意味を考え、制度的にもきちんと位置づけるべきである。

3-3. 韓語教育の実施校増加と科目名

表 10(p. 34)に示したとおり、1995 年度から 2002-03 年度までの期間に、韓語の実施校の割合が四年制大学全体で 25.3%から 47.7%に 22.4 ポイント増加している。この間、国立大学で 30 ポイント以上増え、60%近くになっていることが注目される。短期大学の開設率は 2002-03 年度に 13.1%に過ぎない[表 12(p. 34)参照]。高等学校の開設率は、1995 年度 1.33%、1999 年度 2.40%、2003 年度 4.03%となっている(文部科学省「高等学校等における国際交流等の状況」に記載された韓語を開設した高等学校/全国の高等学校の数)。

1995 年度の四年制大学における韓語の名称は、表 16(p. 38)のとおり朝鮮語が 39.9%と一番多いが、国立大学では朝鮮語が 80.0%、公立大学では 50.0%を占めている。1995 年度と 2002-03 年度を比べると、朝鮮語を使う大学は増えたが、実施校に占める割合は低くなっている。2002-03 年度の短期大学ほかにおける韓語の名称は、韓国語が 45.3%と一番多く[表 18(p. 40)参照]、1995 年度でも韓国語が 35.7%と最も多くなっている[表 19(p. 40)参照]。

高等学校の 2001 年度では、ハングルの名称が 35.1%と一番多い[表 20(p. 41)参照]。ハングルの名称を使っている学校の 86%が公立校、韓国語は 68%が私立校、朝鮮語は 72%が公立校、韓国朝鮮語は 86%が公立校など、公立と私立の違いがはっきりしている。

1997-98 年度の高等学校全体でもハングルがトップで 42.1%を占めている[表 21(p. 41)参照]。朝鮮語を使う学校の 79%が公立校、韓国朝鮮語の 76%が公立校となっている。また、公立校ではハングル 50%、朝鮮語 23%であるのに対し、私立校では韓国語 50%、ハングル 26%である。

3-4. 韓語教員の現状

表 25(p. 43)のとおり、回答のあった大学 395 校の韓語教員は延べ 758 人である(推定 410 校で 787 名)。母語別に内訳を見ると、日本語を母語とする教員 266 人、韓語を母語とする教員 485 人、その他が 7 人となっている。韓語を母語とする教員の数は日本語母語者の約 2 倍である。母語別の教員構成を見ると、韓語母語者が 1 人のみの学校が 34.7%、日本語母語者 1 人のみが 17.5%、韓語母語者 2 人のみが 8.9%、日本語母語者と韓語母語者 1 人ずつが 4.8%を占めている。

表 27 から表 29(p. 45)に見られるとおり、職位別の教員構成を見ると、専任教員は延べ 170 人、非常勤・兼任講師は延べ 619 人、期限付き講師が延べ 10 人、全体で延べ 799 人になる(推定、全体で延べ 830 人)。非常勤・兼任講師の兼任校数を平均 2 校と推定すれば、教員の実数は 490 人になる。1 校当たりの構成を見ると[表 26(p. 44)参照]、非常勤 1 人の学校が 47.8%、非常勤 2 人が 11.1%、専任 1 人が 10.6%、専任と非常勤講師 1 人ずつが 5.1%、専任 1 人と非常勤講師 2 人が 4.3%である。

高等学校の職位別の教員構成を見ると、1997 年度において韓語教員の 59.4%は講師であり、教諭は 33.7%に過ぎない。韓語専任の教諭がいるのは、専門コースを持つ限られた学校でしかないのである。大半の学校では、ほかの教科の教員または非常勤講師が韓語の授業を担当しているのが現状である。もちろん現状の韓語教育の規模では、やむを得ないことであり、構造的な問題である。

3-5. 履修形態と履修者数

大学等

四年制大学では、前期・後期・通年ともに選択が最も多く、選択必修がそれに次いでいる。短期大学では選択の割合が四年制大学より高く、回答のあった分には必修が見られない。一般学生の大半は選択または選択必修で履修していると思われる。[表 32・表 33(p. 47)参照]。

四年制大学の履修者数の総計を推定すると、延べ約 85,000 名になる。韓語の履修者数は、着実に増えている。1995 年調査では 16,988 名(143 校)であった。学校数の増加 2.3 倍に対し、履修者数は約 5 倍に拡大したことになる。[表 34(p. 48)参照]

四年制大学で科目当りの平均履修者数が 100 名を超える大学が 17 校(13%)ある。平均履修者数が 50 名以上の大学が 31%あり、大教室で行われている授業風景が浮かび上がってくる。短期大学の履修者数は、推定で約 2,400 名になる。短期大学の韓語学習者は、四年制大学ほどは増えていない。

高等学校

文部科学省の資料によると、履修者数（延べ数）は2001年度の4,587名から2003年度の6,476名へと41%増加している[表 38（p. 52）の履修者数の総計とは一致しない]。選択または選択必修が多いのは大学等と同じだが[表 37（p. 51）参照]、大学等と比べて開設校の割合が低く（約 4%）、制度として確立されていないことが科目数と履修者数の不安定さにつながっている。

3-6. 授業内容と運営形態

大学等の学習レベル

四年制大学では中級と初級が多く、入門がそれに次いでいる。短期大学は初級が過半数以上、入門がそれに次ぐ。国立は中級が過半数を超え、初級がそれに次いでいる。公立は初級と入門で過半数を超え、中級以上はない。私立では初級が最も多く、入門と中級が次いでいる。短期大学では、回答のあった公立がすべて初級と見なしている。私立では初級が約半数、入門がそれに次いでいるが、中級も少なくない。[表 39 から表 41（p. 53）参照]

大学等の単位数とコマ数

四年制大学の 60%近い科目の単位数は 2 単位であり、国立・私立ともに同じ傾向を示している。次に多いのが 1 単位である。公立では 1 単位が過半数であり、2 単位がこれに次いでいる。週当たりのコマ数は、最も多いのが週 1 コマ、四年制大学全体で約 75%である。[表 42 と表 43（p. 54）参照]

短期大学ほかでは、1 単位と 2 単位がほぼ同数（約 46%）であり、公立では 75%が 2 単位、私立では約 53%が 1 単位である。高等専門学校で回答があったのは 2 校だけであるが、単位数は 4 単位が多くなっている。週当たりのコマ数は、最も多いのが週 1 コマであり、短期大学ほか全体で約 83%である。[表 44 と表 45（p. 54）参照] なお、四年制・短期大学ともに文法と会話中心の講義内容が最も多く、いずれも 40%前後に達している。[表 46 から表 48（p. 55）参照]

高等学校の単位数は、1997-98 年度は 2 単位 41%、4 単位 31%、6 単位 8%である。この割合は現在も大きくは変化していないものと思われる。大学等と高等学校では 1 コマの時間も異なるので単純な比較はできないが、いずれも週 1 コマおよび 2 コマの授業が大半である。

大学等における位置づけと運営形態

四年制大学と短期大学のいずれも、学習できる学部の範囲と卒業単位との関係は、全学部（コース）で履修でき、全て卒業単位として認める機関が最も多い。韓語を開設している四年制大学の約 75%が、全ての学部で韓語を開設している。短期大学ほかの約 65%が全学部で履修でき、全て卒業単位として認めている。[表 49 と表 50（p. 56）参照]

四年制大学（1-2 年）では、全学で運営・管理するセンター方式が最も多く、全体の約 61%を占める。私立より国公立の方が 10 ポイント以上高い。学部ごとの運営・管理方式が次に多く、四年制大学全体の約 32%を占める。短期大学ほかも、全学で運営・管理するセンター方式が最も多く、約 62%を占める。次に多いのが学部ごとに運営・管理する方式で、短期大学ほかの約 19%を占める。[表 51（p. 57）、表 53（p. 58）参照]

高等学校の運営形態

高等学校の制度が大学等と根本的に異なるのは、韓語を含む外国語が第二外国語として制度化されていないことである。外国語としての韓語だけでなく、総合的な学習の時間や他の教科の時間で韓語を教えている事例も含めて考える必要がある。高校教育の中に韓語を含む外国語教育を制度的に位置づけることが求められている。[表 37（p. 51）参照]

4. 韓語教育の課題

前章に示した本報告の概要にもとづいて現状を分析し、若干の提案を行ないたい。他の外国語教育を含む学校教育全体のなかに韓語をどう位置づけるか、制度や政策的な裏付けを含む議論が求められている。

4-1. 教員の雇用と身分の安定化

学生側の韓語学習に対する需要の増大に十分に対応できていない現状において、最も強く求められるのが教員の拡充と研修であり、彼らの身分の安定である。教員といっても一様ではないが、高等学校の韓語教員と大学等の教員の置かれた状況は共通するところが少なくない。

第Ⅱ部 4 章に記すとおり、高等学校と大学等の教員にはともに専任、非常勤の違いがあり、専任が不足している。韓国人、在日、日本人教員など、言語文化の背景も異にする者で構成されている。また、大学では韓語以外の歴史、文学等を専任とする教員が韓語を教えていることも少なくなく、高等学校でも英語・社会・国語など、他教科の教員が韓語を教えている例が多い。そのことが韓語教員の状況をさらに複雑にしている。

学習者が増加するにつれて、教員の雇用の問題が以前にまして大きくなっている。専任教員の増員を求める声が多いが、大学等において、韓語教員の増員はフランス語やドイツ語など、他言語の教員の減員をもたらすなど、複雑な事情がある。まさに、外国語教育全体の制度的な問題なのである。

高等学校の場合は週 2 コマか 4 コマ程度の学校が多く、専任教員を雇用することはほとんど不可能である。大学等と高等学校の非常勤講師は複数の学校で韓語を担当していることが少なくない。身分的に不安定な中で教えており、限られた全体のコマ数の中に韓語を新規に組み込む場合、他の科目との調整が問題になることも多い。これも構造的な問題である。

4-2. 教師研修プログラムの実施

大学等と高等学校ともに外国語としての韓語の教授法をきちんと学んだ教員はあまり多くない。こうした状況に応えて、2002 年夏から、韓語を担当する高校教員と TJF の働きかけによって、日本で韓語を教える高校教員を主な対象とする教師研修がソウル大学言語教育院で毎年実施されている(12 日間、受講者毎年約 20 名、韓国国際交流財団主催)。韓国の大学における短期研修も含め、教師研修プログラムがすべて韓国側機関によって実施されていることが、日本の韓語教育の現状を物語っている。

2004 年 8 月、TJF の呼びかけで、大学等と高等学校の韓語教師を対象とする、日本における研修会が新たに実施された。大学等韓国語教師研修会(6 日間、京都、主任講師:油谷幸利同志社大学教授、韓国国際交流財団・TJF 共催)と韓国語教師研修会(5 日間、東京、主任講師:野間秀樹東京外国語大学大学院教授、駐日韓国文化院主催、TJF 後援)の二つである。

講師はそれぞれ 9 名と 8 名(韓国からの派遣講師 2 名ずつ)、受講者は大学等と高等学校および専門学校や市民講座の講師などで、それぞれ 46 名と 37 名であった。

各研修会はそれぞれ特色を持っているが、共通する点も少なくない。いずれも、受講者は韓国語の母語話者と非母語話者、大学・高等学校等の学校教育機関や一般の語学講座の講師が交じっている。また、韓国での留学や研修経験のある人ない人など多様で、研修内容に対する要求もさまざまである。これら多様な受講者を相手に、2005 年以降どのような研修を継続して実施すべきか、受講者に対するアンケート結果をもとに検討を進めている。

4-3. 教科書と教材開発の必要

韓語の授業で使われている教科書をめぐる状況は、大学等と高等学校で共通するところが少なくない。一方で、同じ機関で複数の教材が使われている例もあり、教員が変われば教材も変わるという状況を反映している。それぞれの教員が自主的に作成したプリント教材も多く使われている。

この点についても、大学等と高等学校の状況は共通している。視聴覚教材や絵教材なども乏しく、学習者や授業現場の需要に追いついていない。教科書やそのほかの教材の開発に関して、総合的な評価検証と新規の開発が必要な時期ではないだろうか。

ただし、そのような作業に従事できるのは概して専任教員であり、多くの仕事が彼らに集中している現状を考えると、実現は容易ではない。大学等と高校教員による教科書や教材の共同開発を求める意見もあるが、これも難しい。このような現状をどう改善していくべきか、制度的な検討を含む議論が必要である。

2004 年 3 月に高校生向けの韓語の教科書が初めて市販された。その続編の発行が大幅に遅れている最大の要因の一つは、高等学校に専任の韓語教員がほとんどいないという制度的な理由による。教科書を編集・制作するための時間を割くことができる教員が少ないのである。

4-4. 大学等と高等学校の連携の必要

TJF が 2002-03 年度に大学等の調査を実施した目的の一つは、大学等と高等学校の韓語教育の連携の可能性を探ることにあった。個々の大学において、高校時代に韓語を履修した生徒に対する推薦枠を設けるなど、地域の高等学校との連携を実施している例もある。

また、高校時代に韓語を学ぶことで、生徒が自分の可能性を広げていることを報告する高校教員もいる。6単位以上履修できる学校や韓語の専門コースをもつ学校では、韓語を学んだ高校生や大学生が韓国に短期、長期の留学をする例も少なくない。

こうした個別の事例も貴重だが、韓語教育に関する大学等と高等学校の連携を広げるための協議と検討の場を設けることが切実に求められている。学習者の立場に立った、高等学校と大学等の連携と協力の可能性を探る必要があるのではないだろうか。

4-5. さまざまな履修方法の工夫

大学入試センター試験に「韓国語」が導入された年（2002）の 4 月から放送大学が韓語講座を開設している。放送大学の韓語講座を視聴することで単位を取得できる大学等が、少なくとも 5 校ある。遠隔教育に通じる方式であり、大学等で広く利用することができると思われる。

それぞれの高等学校で韓語教員が教えることが望ましいが、韓語学習者の履修率が全国平均で 0.17%という現状においては、すぐには実現できそうにない。高校生向けにこのような講座があれば、学習者が飛躍的に増加する可能性がある。また、大学生だけでなく、大学等の教員や事務員とともに付属高校の生徒の受講を認めている大学があることも注目される。既存の方式に囚われない新しい発想が必要ではないだろうか。

4-6. 韓語教育をどう位置づけるか

韓語教育を日本の学校教育のなかにどう位置づけるかという問題は、関係者のあいだでは以前からくり返されてきたテーマである。このような問いかけが行われること自体、韓語教育の特徴というべきかもしれない。フランス語やドイツ語、中国語の関係者が同じ問いかけを行うことがあっても、その意味合いが異なる。19 世

紀後半以降の歴史的な関係にもとづく、日本におけるそれぞれの外国語に対する位置づけの違いが背景にあるからだ。

本報告では、他の外国語と比べて大学等と高等学校において韓語がどのような位置にあるのか、学習者数は実際にどの程度いるのかなど、韓語の位置づけを考えるための基礎資料を提供することを試みた。現状において、社会的なコンセンサスはおろか、大学等と高等学校の韓語教育の関係者の間でも、議論の土台となるべき基礎データが共有されていないからである。

韓語の学習者が過去 10 年ほどで拡大したことは確かだが、それを数字によって裏付け、多くの人々が共通の現状認識を持つことが必要だと考えている。

提言: 韓語を高等学校の必修選択科目に

2005 年度現在、韓語を履修する一年生の人数が学年の一割を超える大学が複数ある。東北や九州地方には一年生が全員必修で韓語を履修する高等学校もある。表 59 と表 60(p. 65)に韓語履修者数の割合についてめやすを示しているが、将来、大学生や高校生の一割程度が韓語を学ぶことも、まったくの夢物語ではなくなった。

大学等や高等学校で韓語を学んで得るものは多い。一つは、欧米流の解釈ではなく、自分の頭で隣国と自国を捉える思考力だ。アジア大陸の周縁にあって、大国の力関係の中で解釈されがちな隣国と自国をきちんと位置づける能力である。日本語やその文化と関係が深い韓語を学ぶことで、日本をより客観的に見ることができる。韓語の学習は、日本と隣国の歴史的な関係を見直すきっかけにもなる。

このような学習効果に比べ、高校教育における韓語の地位は不当に低い。英語以外の外国語は「その他の外国語」であり、あってもなくてもよい科目でしかない。それらの中で、語順も文法も日本語に近い韓語は最も学びやすい外国語でもある。学習の達成感を得やすい科目なのである。

英語教育を通じて外国語嫌いになる中高生が多い中で、韓語の学習者の多くは英語学習で失った自信を取り戻している。記号にしか見えなかったハングルを読めた時、生徒たちがどれほど大きな自信を得ているか、教師たちの想像を超えるものがある。

英語教育の早期導入が検討される一方、外国語教育の多様化が唱えられているが、実態は英語一辺倒だと言わざるをえない。外国語教育のあり方を根本的に見直し、韓語を含む外国語を学校教育のカリキュラムの中にきちんと組み入れることが必要である。

その第一歩として、高等学校において、韓語を他の外国語とともに必修選択科目の一つにすることを検討するよう提言したい。四年制大学の約半数で第二外国語として選択できる韓語を高校教育のなかにも導入すべきだと考えるからである。

Ⅱ．韓語教育の現状分析（調査結果の詳細）

1. 外国語教育のなかの韓語
2. 90 年代以降の状況変化
3. 韓語の科目名
4. 韓語教員の置かれた状況
5. 履修形態と履修者数
6. 大学等の授業内容と運営形態
7. 使われている教材
8. 現状と課題（大学等のアンケート集計）
9. 現状と課題（大学等関係者の記述内容）

1. 外国語教育のなかの韓語

はじめに、四年制大学と高等学校の外国語教育の実施概況を示し、それぞれの教育課程における韓語の位置づけを確認したいと思う。高等学校については、外国語授業の実施状況とともに履修状況を示した。

1-1. 大学等における外国語教育の概況

四年制大学における外国語教育の実施概況を表 4 に示した。2002 年度を見ると、英語の実施率(実施校数/全学校数)98.7%を別格としても、ドイツ語 84.1%、中国語 82.8%、フランス語 79.2%に比べて、韓語は 46.9%でしかなく、ドイツ語・中国語・フランス語と30ポイント以上の開きがある。国立大学だけを見ても、英語とドイツ語 96.0%、中国語とフランス語 88.9%、韓語 58.6%であり、やはり大きな開きがある。

国立大学で中国語とフランス語の実施率が約 9 割であり、ドイツ語と韓語の実施率は私立より 10 ポイント以上高い。2002 年度と 2000 年度の実施率と比べると、韓語は 6.4、中国語は 3.6 ポイント増加し、ドイツ語は 1.9、フランス語は 0.6 ポイント減少している。2000 年から 2002 年の間に四年制大学の数は増えており、ドイツ語とフランス語の実施校数も増えているが、実施率は減少している。このことは、2000 年度以降の新設校または既存の大学で、フランス語やドイツ語よりも韓語や中国語を開講する機関が多いことを示している。

[表 4] 四年制大学における外国語教育の実施状況: 2000-02 年度

年度	2002 年				2001 年				2000 年			
種別	私立	国立	公立	合計	私立	国立	公立	合計	私立	国立	公立	合計
全学校数	512	99	75	686	496	99	74	669	478	99	72	649
英語	509	95	73	677	494	95	73	662	472	94	72	638
	99.4%	96.0%	97.3%	98.7%	99.6%	96.0%	98.6%	99.0%	98.7%	94.9%	100.0%	98.3%
ドイツ語	424	95	58	577	416	95	58	569	406	94	58	558
	82.8%	**96.0%**	77.3%	**84.1%**	83.9%	96.0%	78.4%	85.1%	84.9%	94.9%	80.6%	86.0%
中国語	422	88	58	568	397	85	57	539	375	83	56	514
	82.4%	88.9%	77.3%	82.8%	80.0%	85.9%	77.0%	80.6%	78.5%	83.8%	77.8%	79.2%
フランス語	403	88	52	543	393	88	51	532	380	87	51	518
	78.7%	88.9%	69.3%	79.2%	79.2%	88.9%	68.9%	79.5%	79.5%	87.9%	70.8%	79.8%
韓語	234	58	30	322	204	49	32	285	187	46	30	263
	45.7%	**58.6%**	40.0%	**46.9%**	41.1%	49.5%	43.2%	42.6%	39.1%	46.5%	41.7%	40.5%
スペイン語	173	44	23	240	173	40	19	232	163	40	19	222
	33.8%	44.4%	30.7%	35.0%	34.9%	40.4%	25.7%	34.7%	34.1%	40.4%	26.4%	34.2%
ロシア語	113	54	22	189	114	54	21	189	108	54	20	182
	22.1%	**54.5%**	29.3%	**27.6%**	23.0%	54.5%	28.4%	28.3%	22.6%	54.5%	27.8%	28.0%
ラテン語	64	33	6	103	57	30	4	91	62	35	4	101
	12.5%	**33.3%**	8.0%	**15.0%**	11.5%	30.3%	5.4%	13.6%	13.0%	35.4%	5.6%	15.6%
イタリア語	72	18	9	99	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
	14.1%	18.2%	12.0%	14.4%								
アラビア語	28	12	4	44	28	9	3	40	27	10	4	41
	5.5%	12.1%	5.3%	6.4%	5.6%	9.1%	4.1%	6.0%	5.6%	10.1%	5.6%	6.3%
その他	102	33	6	141	143	34	14	191	135	36	12	183
	19.9%	33.3%	8.0%	20.6%	28.8%	34.3%	18.9%	28.6%	28.2%	36.4%	16.7%	28.2%

注: 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」をもとにした。各国語の上段に学校数、下段に実施率を示した。韓語の学校数ならびに 2002 年度に大学全体と国立大学で実施率に 10 ポイント以上差がある外国語の実施率を太字で示した。

1-2. 高等学校における外国語教育の実施状況

1986 年度以来、文部科学省が隔年で実施している「高等学校(等)における国際交流等の状況」は、高等学校における外国への修学旅行の実施状況や英語以外の外国語科目の開設状況を調査している。同資料をもとに作成した高等学校における英語以外の外国語教育の実施概況を表 5 に示した。

大学等における外国語教育の実施状況(p. 29 参照)と違って英語に関する数字が含まれていないが、周知のとおり、英語の実施率は100%近い。表 5 が「英語以外の外国語教育」しか扱っていないこと自体、高等学校における外国語教育の現状を物語っている。ただし、英語が第一外国語、それ以外の外国語が第二外国語として高校教育の中に位置づけられているわけではない。これらの外国語教育は、個々の学校の裁量あるいは教員個人の熱意と学校関係者の支援に委ねられている。

2003 年度の数字を見てみよう。「英語以外の外国語」の学校数で見た実施率は、中国語 8.74%、フランス語 4.32%、韓語 4.03%、スペイン語 1.86%、ドイツ語 1.84%の順に高い。1999 年度の数字と比べると、中国語 1.93、フランス語 0.55、韓語 1.63、スペイン語 0.45 ポイントが、それぞれ増えており、中国語と韓語の増加率が大きい。一方、ドイツ語は 0.15 ポイント減少しており、表 4(p. 29)の四年制大学と同じ傾向を示している。フランス語とドイツ語では、私立校の実施率が公立校の 2 倍以上になっていることが注目される。

[表 5] 高等学校における外国語教育の実施状況: 1999-2003 年度

年度	2003 年			2001 年			1999 年		
種別	私立	国公立[a]	合計	私立	国公立[a]	合計	私立	国公立[a]	合計
全学校数	1318	4117	5435	1318	4146	5464	1316	4148	5464
中国語	133	342	475	125	299	424	121	251	372
	10.09%	8.31%	8.74%	9.48%	7.21%	7.76%	9.19%	6.05%	6.81%
フランス語	95	140	235	95	120	215	93	113	206
	7.21%	3.40%	4.32%	7.21%	2.89%	3.93%	7.07%	2.72%	3.77%
韓語	60	159	219	52	111	163	47	84	131
	4.55%	3.86%	4.03%	3.95%	2.68%	2.98%	3.57%	2.03%	2.40%
ドイツ語	46	54	100	50	57	107	49	60	109
	3.49%	1.31%	1.84%	3.79%	1.37%	1.96%	3.72%	1.45%	1.99%
スペイン語	26	75	101	25	59	84	22	55	77
	1.97%	1.82%	1.86%	1.90%	1.42%	1.54%	1.67%	1.33%	1.41%
ロシア語	6	15	21	6	14	20	8	15	23
	0.46%	0.36%	0.39%	0.46%	0.34%	0.37%	0.61%	0.36%	0.42%
イタリア語	7	3	10	6	1	7	6	1	7
	0.53%	0.07%	0.18%	0.46%	0.02%	0.13%	0.46%	0.02%	0.13%
ポルトガル語	2	7	9	2	4	6	2	4	6
	0.15%	0.17%	0.17%	0.15%	0.10%	0.11%	0.15%	0.10%	0.11%
インドネシア語	1	2	3	1	1	2	1	1	2
	0.08%	0.05%	0.06%	0.08%	0.02%	0.04%	0.08%	0.02%	0.04%
ベトナム語	1	2	3	1	2	3	1	1	2
	0.08%	0.05%	0.06%	0.08%	0.05%	0.05%	0.08%	0.02%	0.04%
マレー語	0	2	2	0	3	3	0	1	1
		0.05%	0.04%		0.07%	0.05%		0.02%	0.02%
フィリピン語	1	1	2	1	0	1	n/a	n/a	n/a
	0.08%	0.02%	0.04%	0.08%		0.02%			
アラビア語	2	0	2	1	0	1	2	0	2
	0.15%		0.04%	0.08%		0.02%	0.15%		0.04%
その他	10	2	12	8	2	10	9	0	9
	0.76%	0.05%	0.22%	0.61%	0.05%	0.18%	0.68%		0.16%

注: 文部科学省、高等学校等における国際交流等の状況(2000, 2002, 2004)ほかをもとにした。韓語の実施校の合計と実施率ならびに私立と公立の間で実施率に 2 ポイント以上の差がある外国語、ならびに 2003 年度の実施率を太字で表示した。

a. 国立 15 校(2001 年、2003 年)、17 校(1999 年)を含むが、韓語を実施している国立校はない。

1-3. 高等学校における外国語の履修状況

高等学校については、文部科学省の資料をもとに英語以外の外国語科目の履修者数を捉えることができる。表5(p. 30)で英語以外の外国語科目の学校数で見た実施率を示しているのに対し、表6はこれらの外国語科目の履修者数の全生徒数(延べ数)に対する割合を示している。

公立校と私立校を合せた高等学校の全体で見ると、高校生千人に対して、中国語 5.0 人、フランス語 2.1 人、韓語 1.7 人、ドイツ語 1.1 人、スペイン語 0.7 人である。私立校だけを見ると、中国語 7.1 人、フランス語 4.1 人、韓語 1.7 人、ドイツ語 2.6 人、スペイン語 1.1 人であり、韓語以外はいずれも公立校より私立校の履修率が高い。千人ごとの差は、中国語 3.0 人、フランス語 2.8 人、ドイツ語 2.1 人、スペイン語 0.5 人である。

これに対して、韓語は公立校と私立校の履修率の差がほとんどない。1999 年と 2001 年度において、それぞれ 0.05 と 0.02 であるから、1999 年度から 2003 年度までの期間に、公立校における履修者の伸びが大きかったことがわかる。同じ期間の開設校数の変化にも、同じ傾向を確認することができる。[表 5 参照]

[表 6] 高等学校における外国語の履修状況: 1999-2003 年度

年度	2003 年			2001 年			1999 年		
種別	私立	国公立[a]	合計	私立	国公立[a]	合計	私立	国公立[a]	合計
全学校数	18,966	22,643	41,609	18,264	20,793	39,057	20,807	19,390	40,197
全生徒数	1,115,158	2,694,669	3,809,827	1,187,867	2,873,889	4,061,756	1,248,305	2,963,521	4,211,826
中国語	7,892	11,153	19,045	7,159	10,690	17,849	8,757	9,684	18,441
	0.71%	**0.41%**	**0.50%**	**0.60%**	**0.37%**	**0.44%**	**0.70%**	**0.33%**	**0.44%**
フランス語	4,561	3,520	8,081	4,880	3,741	8,621	5,982	3,941	9,923
	0.41%	**0.13%**	**0.21%**	**0.41%**	**0.13%**	**0.21%**	**0.48%**	**0.13%**	**0.24%**
韓語	1,949	4,527	6,476	1,536	3,051	4,587	1,611	2,361	3,972
	0.17%	**0.17%**	**0.17%**	**0.13%**	**0.11%**	**0.11%**	**0.13%**	**0.08%**	**0.09%**
ドイツ語	2,916	1,359	4,275	3,225	1,323	4,548	2,931	1,515	4,446
	0.26%	**0.05%**	**0.11%**	**0.27%**	**0.05%**	**0.11%**	**0.23%**	**0.05%**	**0.11%**
スペイン語	1,175	1,609	2,784	1,095	1,489	2,584	942	1,383	2,325
	0.11%	**0.06%**	**0.07%**	**0.09%**	**0.05%**	**0.06%**	**0.08%**	**0.05%**	**0.06%**
ロシア語	205	273	478	113	386	499	294	414	708
イタリア語	113	46	159	106	21	127	137	21	158
ポルトガル語	41	61	102	73	52	125	37	52	89
インドネシア語	12	28	40	16	4	20	24	4	28
ベトナム語	5	10	15	1	5	6	4	5	9
マレー語	0	14	14	0	10	10	0	10	10
フィリピン語	6	1	7	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
アラビア語	6	0	6	7	0	7	25	0	25
その他	85	42	127	53	21	74	63	0	63

注: 文部科学省、高等学校等における国際交流等の状況ほかをもとにした。履修者数が合計で千人未満の外国語は履修率を示していない。2003 年度の履修者数ならびに 1999、2001、2003 年度の履修率が 0.1%以上の外国語の履修率を太字で示した。
a. 国立 15 校(2001 年、2003 年)、17 校(1999 年)を含むが、韓語を実施している国立校はない。

1-4. 大学等と高等学校の比較

学校教育のなかの外国語の開設状況について大学等と高等学校の現状を比較することで、それぞれの段階における個々の外国語の位置をより適確に捉えることができる。高等学校で開設されている外国語授業の開設率(全学校に対する開設校の割合)は 2003 年度において、最も多い中国語が 9%、フランス語と韓語が 4%、ドイツ語とスペイン語が 2%となっている。

表 7 に四つの言語について、四年制大学と高等学校における実施状況を比較した(四年制大学の実施率が高い順)。表 4(p. 29)と表 5(p. 30)の共通年次である 2001 年度の数字を合成したものである。中国語は四年制大学と高等学校のいずれでも実施状況が高い。

[表 7] 四年制大学と高等学校における外国語教育の実施状況: 2001 年度

言語	学校の種別	私立	国立	公立	合計
ドイツ語	4 年制大学	416	95	58	**569**
		83.9%	96.0%	78.4%	**85.1%**
	高等学校	50	57		107
		3.79%	1.37%		1.96%
中国語	4 年制大学	397	85	57	**539**
		80.0%	85.9%	77.0%	**80.6%**
	高等学校	125	299		424
		9.48%	7.21%		**7.76%**
フランス語	4 年制大学	393	88	51	532
		79.2%	88.9%	68.9%	79.5%
	高等学校	95	120		215
		7.21%	2.89%		**3.93%**
韓語	4 年制大学	204	49	32	285
		41.1%	49.5%	43.2%	42.6%
	高等学校	52	111		163
		3.95%	2.68%		2.98%

注: 4 年制大学と高等学校の上位二つの言語の学校数と実施率を太字にした。

例えば、中国語は高等学校で1割に満たないのに、8割を超える大学で実施されている。これに対して、高等学校・大学ともに開設率が低い韓語は、同じアジア言語として並べられることが多い中国語の学校教育における位置づけとは、大いに異なった地点にあるといわなければならない。このような観点から捉えなおすことによって、大学等と高等学校を含む学校教育全体のなかの韓語教育の位置づけをどうするか、検討する必要があると考える。

従来、高等学校や大学等における韓語教育について考察するとき、開設校数に注目することが多かったが、本来は履修者数や全学生に対する履修者の割合(履修率)で見るべきである。いずれの教育課程においても、外国語科目が選択科目として組み込まれており、選択する学生数は少ないからである。

学校教育制度の中の外国語教育の位置づけが低いといわれる最大の要因は、この点にあると考えられる。また、大学等では制度として第二外国語が定められているのに対し、高等学校では第二外国語という考え方そのものがない。大学等と高等学校において、実施率と履修率に大きな格差があるのは、このような制度的な要因が大きい。

高等学校の韓語教育は、導入時期と地域性によって、人権教育、国際理解教育、異文化理解教育、国際交流、多文化共生など、それぞれの要素に力点を置きながら発展してきた。大学等の韓語教育は、高等学校の場合と比べて、より専門的あるいは実用的な側面が大きいように思われる。もちろん、いずれの場合も専門的なコースと一般教養的なコースで大きく異なるし、一括してはならないが、大学等と高等学校という課程の基本的な性格の違いはある。

本報告の立場は、上述のような基本的な違いを認めたうえで二つの課程に共通するものを見出すところにある。専門課程を除く大学等の一般教養と高等学校の普通課程で行われている韓語教育が大いに共通点を持っている。そのような共通性を基盤に韓語を学校教育のなかにどう位置づけるのかを問う必要があると考えている。

それは、他の外国語と比較して韓語をどう特徴づけるかという作業に他ならない。これまで多くの人によって韓語学習の意味や特徴が語られてきた。その作業をより深く広範に行うことが求められている。本報告は、そのための基礎資料を提供するものである。

2. 90 年代以降の状況変化

TJF の調査によれば、2002 年度から 2003 年度にかけて韓語教育を開設した大学等の総数は 410 校である。表 8 に、1988 年度から今回の調査までの四年制大学と短期大学ほかの開設状況を示した(確認できた範囲のみ)。大学等全体の韓語教育の開設校が確認されている 1995 年度(185 校)、2000 年度(327 校)、2002-03 年度の三つの時期を比較すると、1995 年から 2000 年の 5 年間に 142 校、2000 年から 2003 年の 3 年間に 83 校増えており、1995 年度から 2003 年度までの 8 年間で 2.2 倍に増加している。

[表 8] 大学等における開設状況: 1988-2003 年度

年度	大学等の全体	四年制大学				短期大学ほか			
		私立	国立	公立	計	私立短大	公立短大	その他[c]	計
1988 年	-	50	10	8	68	-	-	-	-
1993 年[a]	-	67	(10)	13	(90)	-	-	-	-
1995 年[b]	185	100	25	18	143	40	2	-	42
1998 年	-	154	38	23	215	-	-	-	-
2000 年	327	187	46	30	263	58	6	-	64
2001 年	-	204	49	32	285	-	-	-	-
2002 年	-	234	58	30	322				
2002-03 年	410	243	58	34	335	62	7	6	75

注: 文部科学省、韓国教育財団ほかのデータをもとに作成した。「-」の欄は資料による確認ができていない。
a. 国立大学のみ確認している。1993 年度の国立の数は 4 校しか確認されていないため、( )内に 88 年度の数を記載した。
b. 韓国教育財団の調査資料(일본에 있어서의 한국어교육 실태조사 보고 1996)
c. 高等専門学校(2)、放送大学、海上保安大学校、防衛大学校、テンプル大学を、その他に含めた。

2-1. 四年制大学の状況

表 9 は、1995 年度の数字を 1 とし、2002-03 年度までの変化を見たものである。四年制大学では、私立大学 2.43 倍、国立大学 2.32 倍、公立大学 1.89 倍の割合で増え、全体で 2.34 倍に増加している。この 8 年間に四年制大学の韓語の開設校数は年ごとに増え、私立 143 校、国立 33 校、公立 16 校が増えている。

[表 9] 四年制大学における開設校数の変化: 1995-2003 年度

年度	私立		国立		公立		四年制全体	
	開設校	増加率	開設校	増加率	開設校	増加率	開設校	増加率
1995 年	100	1	25	1	18	1	143	1
2000 年	187	1.87	46	1.84	30	1.67	263	1.84
2001 年	204	2.04	49	1.96	32	1.78	285	1.99
2002 年	234	2.34	58	2.32	30	1.67	322	2.25
2003 年	243	2.43	58	2.32	34	1.89	335	2.34

注: 1995 年度の数字は韓国教育財団(1996)をもとにした。1995 年度の数値=1

表 10(p. 34)は、学校数に対する韓語の開設校数の割合を示している。1995 年度から 2002-03 年度までの期間に、私立大学は 24.1%から 46.2%、国立大学は 25.5%から 58.0%、公立大学は 34.6%から 44.7%に増加した。四年制大学の全体では、25.3%から 47.7%に 22.4 ポイント増加した。2002-03 年度に四年制大学の、ほぼ 2 校に1校の割合になったということであり、韓語教育にとって大きな変化だと言える。1995 年度から 2002-03 年度にかけて、韓語の開設校の割合が国立大学で 30 ポイント以上増え、60%近くになったことも注目に値する。この期間、国立大学の数はほとんど増加していないので、既存の大学で韓語の開設が進んだことがわかる。

[表 10] 四年制大学における開設校の割合変化: 1995-2003 年度

年度	私立		国立		公立		四年制全体	
	学校数	韓語開設校	学校数	韓語開設校	学校数	韓語開設校	学校数	韓語開設校
1995 年	415	100 24.1%	98	25 25.5%	52	18 34.6%	565	143 25.3%
2000 年	478	187 39.1%	99	46 46.5%	72	30 41.7%	649	263 40.5%
2001 年	496	204 41.1%	99	49 49.5%	74	32 43.2%	669	285 42.6%
2002 年	512	234 45.7%	99	58 58.6%	75	30 40.0%	686	322 46.9%
2003 年	526	243 46.2%	100	58 58.0%	76	34 44.7%	702	335 47.7%

注: 各年度の学校数は文部科学省の学校基本調査、1995 年度の開設校数は韓国教育財団(1996)をもとにした。

2-2. 短期大学の状況

2003 年度現在、学校数では四年制大学 702 校、短期大学 525 校で、1.3 対 1 の割合であるが、学生数では四年制大学 2,803,980(学部 2,509,374)、短期大学 250,062 で、11.2(10.0)対 1 の割合である。大学等における韓語教育の現状を見る場合、学校数では四年制と短期大学の差があまり大きくないのに、学生数で見ると短期大学は四年制の 10 分の 1 以下ということを考慮する必要がある。

表 11 は、1995 年度から 2002-03 年度までの変化を見たものである。2003 年度現在、短期大学の 88%が私立校であり、公立校は私立校の 1 割強でしかない。短期大学全体の傾向は私立校の傾向に近似している。国立の短期大学に韓語の開設校はない。

[表 11] 短期大学における開設校数の変化: 1995-2003 年度

年度	私立		公立		短大全体	
	開設校	増加率	開設校	増加率	開設校	増加率
1995 年	40	1	2	1	42	1
2002 年	57	1.43	7	3.50	64	1.52
2003 年	62	1.55	7	3.50	69	1.64

注: 1995 年度の数字は韓国教育財団(1996)をもとにした。1995 年度の数値=1

1995 年度から 2002-03 年度にかけて四年制大学の新設が多かったのに比べ、短期大学は 1995 年前後から減少に転じた。特に国立は 1995 年と比べて大幅に減っている。私立校も 7%余り減じた。表 12 に短期大学の韓語開設状況を示した。私立における開設校の割合は 13.4%であり、短期大学全体では 13.1%に過ぎない。四年制大学における割合(47.7%)と比較して大きな開きがあり、大学等という捉え方の難しさを示している。

[表 12] 短期大学における開設校の割合変化: 1995-2003 年度

年度	私立		国立		公立		短大全体	
	学校数	韓語開設校	学校数	韓語開設校	学校数	韓語開設校	学校数	韓語開設校
1995 年	500	40 8.0%	36	0	60	2 3.3%	596	42 7.0%
2002 年	475	57 12.0%	16	0	50	7 14.0%	541	64 11.8%
2003 年	463	62 13.4%	13	0	49	7 14.3%	525	69 13.1%

注: 各年度の学校数は文部科学省の学校基本調査、1995 年度の開設校数は韓国教育財団(1996)をもとにした。

2-3. 大学等における新規開設状況

表 13 に 2004 年度以降に韓語を開設する予定のあった大学等(四年制大学 11 校と短期大学ほか 3 校)を示した。四年制大学は国公立各 1 校、私立 9 校、短期大学は国公私立各 1 校である。2002-03 年度の韓語開設校と比較すると、四年制大学で 17 校、短期大学で 5 校増加している。

調査で確認できた 2004 年度からの開設予定校数は、四年制大学 9 校、短期大学ほか 2 校の計 11 校であるから、未確認のものを含めると、ほぼ 2002-03 年の増加率で韓語の開設校が増えていると推測できる。韓語の履修者数が多い複数の私立大学において、2004 年に入っても、引き続き履修者数が大幅に増加していることを確認している。

[表 13] 大学等における開設状況: 2004-05 年度

地域	学校名 *国立、**公立、他は私立	科目名	開始予定 年度	履修形態と協定大学
四年制大学				
北海道	北海道文教大学	朝鮮語	2004 年	
福島	* 福島大学	朝鮮語	2005 年	
栃木	那須大学	韓国語	2004 年	東ソウル大学[b]
新潟	敬和学園大学	コリア語	2004 年	
滋賀	びわこ成蹊スポーツ大学	韓国語	2004 年	全学部で履修できる
兵庫	** 神戸商科大学		2005 年	新大学に統合以降、導入を検討
兵庫	神戸親和女子大学		2004 年	2004 年以降の導入を検討
岡山	中国学園大学	韓国語	2004 年	
広島	広島女学院大学		2004 年	全学部で履修できる
福岡	福岡工業大学	韓国語	2004 年	一部学部で履修できる	慶星大/亜州大[a](1)
熊本	九州ルーテル学院大学		2004 年	平澤大[b]
短期大学・高等専門学校				
神奈川	湘北短期大学	ハングル語	2004 年	
山梨	** 山梨県立女子短期大学	韓国語	2005 年	全学部で履修でき、卒業単位として認定
福岡	* 久留米工業高等専門学校	韓国語	2004 年	中・英・独・韓を開講予定	啓明大[ab](2)

注: 本調査を通じて確認した情報であり、公式に発表されたものではない。
協定校は 2002 年 10 月 1 日現在を基準とし、前後するものも含めた。文部科学省調査を含む。
協定大学: a. 本調査、 b. 文部科学省調査で確認。(1)単位互換と教員学生交流、(2)教員学生交流のみ

2-4. 大学等と高等学校における開設校の増加

四年制大学の数は、戦後一貫して増え続けている。私立校の増加が著しく、私立校の割合は 2003 年度において四年制大学全体の 75%を占める。高等学校全体の数は 1990 年度まで増え続け、その後減少傾向に転じた。公私立校の割合に大きな変化はなく、2003 年度現在、公立校 76%、私立校 24%である。

2001 年と 2003 年度の韓語の実施校数を見ると、四年制大学は 2001 年の 285 校から 2003 年の 335 校へ、50 校増加している(増加率 17.5%)。同じ期間に、高等学校は 163 校から 219 校へ 56 校(34.4%)増加している。増加率だけを見ると、四年制大学より高等学校の増加率の方が大きい。

韓語の開設率を見ると、高等学校は 1995 年 1.33%、2001 年 2.98%、2003 年 4.03%で、1995-2001 年が 1.65 ポイント、2001-2003 年が 1.05 ポイントの増加である。四年制大学は、1995 年 25.3%、2001 年 42.6%、2003 年 47.7%と、1995-2001 年の 6 年間で 17.3 ポイント、2001-2003 年の 2 年間で 5.1 ポイント増加している。いずれの教育課程も着実に増加している。

四年制大学と短期大学における状況の違いもあり、大学等と高等学校の韓語教育を単純に比較してはならないが、最近 2 年間の増加率と開設率の変化を比べると、四年制大学より高等学校において増加傾向が著

しいと言える。全体の機関数が四年制大学は増えていて高等学校は若干減少していることを考慮しても、後者における韓語の開設校の割合増は注目される。

特に、公立校において顕著である。1995 年の実施校数を 1 とすれば、2001 年に 2.2 倍(公立 2.4)、2003 年に 3 倍(公立 3.4)に増加している。ちなみに、韓語を開設している高等学校の 73%は公立であり(2003 年度)、本報告で確認した 2002-03 年度に韓語を開設した四年制大学の 73%は私立であり、両者において公私立の割合がほぼ逆転している。[表 4(p. 29)と表 5(p. 30)参照]

本報告の基礎になった調査実施年 2002 年度について、ワールドカップ効果による韓語の開設校の急増があったとする理解が一部にある。ただし、本調査の結果と 1995 年度の韓語の開設状況を対照し、2004 年度以降の開設予定を見る限り、2002 年度の韓語開設校の増加が一時的なブームだったとは考えにくい。今後とも増えていく趨勢にあると予測することが妥当だと思われる。近い将来、四年制大学の過半数で韓語を学べる状況になると予想することは、さほど無理なことではない。

2-5. 高等学校における最近の動き

表 14 に東京都や神奈川県ほかの動きを記した。2004 年度に開設した学校 10 校(改編による新設校を含む)と 2005 年度以降に開設予定のある学校 7 校(2006 年 1 校を含む)を確認している。公立の高等学校の改編と相まって韓語の開設校が増えているのである。

総合高校では、従来の普通高校と違って該当する語学科目の教員免許を持たない教員でも、相応の語学力と教授法を身につけていれば、韓語ほかの外国語授業を担当することができる(学校設定科目という扱い)。普通高校においても、韓語の教員の多くは英語や国語等の教科の教員であるが、総合高校では他教科の教員が韓語を担当することが、より容易になった。このような制度的な変化が公立校の韓語開設を後押ししていると考えられる。

[表 14] 高等学校における開設状況: 2004-05 年度(一部調査のみ)

地域	学校名(地域別 50 音順)	科目名/開始年(予定)/コース名/履修形態ほか
福島	福島北	2004
東京	大森定時制	2004 ハングル ハングルⅠ必選 三 ハングルⅡ必選 四
	葛飾商業	2005 予定、三自選
	杉並総合	2005 予定、ハングルⅠ必選 二三 2、ハングルⅡ自選 三 2
	港地区チャレンジスクール(仮)	2006 予定、ハングルⅠⅡ 全学年 2
	向島(→産業)	2005 予定
神奈川	麻生総合	2004 新設校
	金沢総合	2004
	相模原総合	2004
	秦野南が丘	2004
	横浜清陵総合	2004 新設校
長野	大町北	2004
愛知	名古屋工業(市)	2005 予定
	山田(市)	2005 予定
大阪	千里	2005 予定
佐賀	佐賀商業	2004
鹿児島	開陽全日制	2004 ハングル初級・中級

注: 普通制・定時制・通信制課程が併設されている場合、それぞれを別の機関として扱った。
例: 二 2 2 年次で 2 単位、二三 2 2 年次または 3 年次で 2 単位、 二 2, 三 2 2 年次で 2 単位、3 年次で 2 単位履修。
必選 選択必修、 自選 自由選択、 選 選択

3. 韓語の科目名

日本の大学等で韓語がさまざまな名称で呼ばれていることは周知のとおりである。本報告では大学等が開設する韓語の科目名を、その機関における韓語の呼称として捉えた。学部によって呼称が異なる大学等の場合は、表15に併用型として示した。ハングルと韓国語を併用している大学4校(ハングルまたは韓国語を主な名称とする大学2校ずつ)、朝鮮語が主で韓国語を併用する2校のほか、11機関が併用型である。

3-1. 四年制大学の現況

2002-03年度における四年制大学の韓語の科目名の状況を表15に示した。2003年度現在、四年制大学全体における国公私立の割合は、概ね私立大学75%、国立大学14%、公立大学11%であり、ほぼ4校に3校は私立大学である。以下の表を参照するとき、このことに留意しなければならない。

四年制大学全体では、韓国語33.1%、朝鮮語27.8%、ハングル14.3%、コリア語7.8%、韓国・朝鮮語5.7%の順に多い。四年制の私立大学では、韓国語36.6%、朝鮮語20.6%、ハングル15.6%、コリア語9.1%、韓国・朝鮮語6.2%の順に多い。 国立大学では、朝鮮語55.2%、韓国語20.7%、ハングル10.3%、韓国・朝鮮語5.2%の順に多く、韓国語と朝鮮語の使用について、私立と国立で順位が逆転している。国立大学で朝鮮語が過半数を超えていること、私立大学の実施校 9.1%で使われているコリア語が、国立ではまったく使われていないことが注目される。

公立大学の韓語実施校は、朝鮮語32.4%、韓国語29.4%、ハングル11.8%、コリア語11.8%であり、私立と国立大学の中間的な状況を示している。朝鮮語と韓国語の使用は、ほぼ同数である。高等学校の場合、ハングル、韓国語、朝鮮語、韓国・朝鮮語の順であり、コリア語は1校だけである。韓国(・)朝鮮語の使用も大学においては高等学校ほどではない。

[表15] 四年制大学の言語(科目)名: 2002-03年度

言語(科目)名	私立		国立		公立		四年制全体	
	学校数	%	学校数	%	学校数	%	学校数	%
韓国語	**89**	**36.6%**	12	20.7%	10	**29.4%**	111	**33.1%**
朝鮮語	50	20.6%	**32**	**55.2%**	11	**32.4%**	**93**	**27.8%**
ハングル[a]	38	15.6%	6	10.3%	4	11.8%	48	14.3%
コリア語	22	9.1%			4	11.8%	26	7.8%
韓国・朝鮮語[b]	15	6.2%	3	5.2%	1	2.9%	19	5.7%
朝鮮語(韓国語)	4	1.6%	2	3.4%			6	1.8%
韓国語・ハングル[c]	2	0.8%					2	0.6%
ハングル語	3	1.2%			1	2.9%	4	1.2%
韓国の言語と文化[d]	4	1.6%	1	1.7%	1	2.9%	6	1.8%
朝鮮・韓国語[e]	3	1.2%	1	1.7%			4	1.2%
その他[f]	2	0.8%	1	1.7%	2	5.9%	5	1.5%
併用型(学部等により異なる)[g]	11	4.5%					11	3.3%
合計	243	100.0%	58	100.0%	34	100.0%	335	100.0%

注: 2002年度と2003年度で言語(科目)名が異なる場合、2003年度のものを示した。
a. ハングルと文化を含む。
b. 韓国朝鮮語 | 韓国/朝鮮語 | 韓国語(朝鮮語) | 韓国語、朝鮮語 | 韓国語、韓国語/朝鮮語 | 韓国・朝鮮を含む。
c. 韓国語・ハングル | ハングル・韓国語　d. 世界の言語と文化(韓国語) | 韓国事情と文化 | 外国語と文化 韓国を含む。
e. 朝鮮韓国語 | 朝鮮(韓国)語を含む。　f. 韓国(朝鮮)語(コリア語) | コリア語(韓国語) | 朝鮮言語文化特論
g. 二つ以上の言語(科目)名を併用(学部や言語センター等で名称が異なる。左側の名称が主):ハングル+韓国語(2) |
韓国語+ハングル(2) | 朝鮮語+韓国語(2) | 韓国語+朝鮮語 | 朝鮮語+韓国・朝鮮語 | 韓国語+韓国語/朝鮮語+朝鮮語 |
朝鮮語+ハングル | 朝鮮語+ハングル語 | 韓国語+ハングル語 | 韓国語+韓国のことばと文化

3-2. 四年制大学: 1995-2003 年度

表 16 に、1995 年度の四年制大学における韓語の名称の使用状況を示した。四年制大学全体で、朝鮮語 39.9%、韓国語 21.7%、コリア語 7.7%、ハングル語 7.7%となっている。ただし、国立大学では朝鮮語が 80.0%を占め、韓国語とコリア語はまったく使われていない。公立大学でも朝鮮語が 50.0%を占めている。

1995 年度と 2003 年度において韓語の名称の使われ方が少なからず変化している。科目名として朝鮮語を使う機関は増えたが、実施校の中に占める相対的な割合は低くなっている。表 17(p. 39)に見られるとおり、韓国語が多く使われるようになるのは 80 年代以降であり、戦後から 70 年代までは多くが朝鮮語であった。

1995 年度に私立の朝鮮語と韓国語の使用がほぼ同数になっているから、私立大学ではこの年の前後から韓国語の方が多く使われるようになったと考えてよいであろう。ちなみに、2003 年度において公立大学の朝鮮語と韓国語の使用がほぼ同数になっている。

この傾向が続けば、2004 年以降、公立でも韓国語が多くなると推測される。国立大学では、朝鮮語が 95 年の 80.0%から約 25 ポイント下がったとは言え、2002-2003 年においても過半数を占めており、私立大学と比べて国立大学の関係者に朝鮮語を正統的な名称とする傾向が強いことを示している。

1995 年と 2003 年を比較すると、近い将来、国立大学において朝鮮語と韓国語の順位が逆転するとは考えにくい。ただし、日本の大学の中で最も長い韓語教育の歴史を持つ天理大学が朝鮮学科の廃止に伴って言語名称を朝鮮語から韓国・朝鮮語に変更(2003 年度)したことや、東京大学が朝鮮語を韓国朝鮮語に変更(2002 年度)したことを考慮すると、朝鮮語の使用が少なくなる傾向にあることは否めない。

[表 16] 四年制大学の言語(科目)名: 1995 年度

言語(科目)名	私立		国立		公立		四年制全体	
	学校数	%	学校数	%	学校数	%	学校数	%
朝鮮語	28	28.0%	20	80.0%	9	50.0%	57	39.9%
韓国語	29	29.0%			2	11.1%	31	21.7%
コリア語[a]	10	10.0%			1	5.6%	11	7.7%
ハングル語	8	8.0%	1	4.0%	2	11.1%	11	7.7%
韓国語+ハングル語	2	2.0%	1	4.0%			3	2.1%
ハングル			1	4.0%			1	0.7%
韓国語+朝鮮語	1	1.0%					1	0.7%
朝鮮語+コリア語					1	5.6%	1	0.7%
韓国語+その他	1	1.0%					1	0.7%
その他	19	19.0%	2	8.0%	3	16.7%	24	16.8%
不明	2	2.0%					2	1.4%
	100	100.0%	25	100.0%	18	100.0%	143	100.0%

注: 韓国教育財団(1996)をもとに作成した。
a. 上智大学は 1976 年度に「韓国語」講座を開設した。受講生の問題提起を受け、教授会で講座名を検討した結果、スペイン語・ポルトガル語・ロシア語などの名称をヒントに「コリア語」とした。翌 77 年度から「コリア語」に改称している。

表 17(p. 39)に、四年制大学の韓語を開設した年度における名称を時系列に示した。2002-03 年度に開設を確認した 335 校のうち、開設年度と言語名称を回答した 211 校(63%)だけを掲載している。表によれば、70 年代まではほとんどが朝鮮語である。80 年代に入ると、韓国語が多く使われるようになる(初出 1976 年)。コリア語は 77 年、ハングルは 86 年、韓国・朝鮮語は 91 年からである。

高等学校では、80 年代前半まで大半が朝鮮語である(ほとんど公立校。51 年度、私立校に韓国語 1 校)。韓国語の初出は 86 年、ハングルは 85 年、韓国朝鮮語は 90 年であるから、四年制大学とほぼ並行した状況と言ってよい。高等学校において、コリア語は 1999 年度に開設された 1 校だけを確認している。

[表 17] 四年制大学の言語(科目)名: 1950-2005 年度

開設年	学校数	言語(科目)名　回答した大学のみ
1950 年	1	朝鮮語　→韓国・朝鮮語[2003]
60 年代	1	朝鮮語　→韓国朝鮮語[2002]
1961 年	1	朝鮮語
70 年代	1	朝鮮語
1976 年	2	朝鮮語、韓国語→コリア語[1977]
1977 年	1	朝鮮語
1979 年	1	朝鮮語　→韓国語＋韓国語/朝鮮語＋朝鮮語
1983 年	2	朝鮮語、韓国語
1983 年	1	韓国語
1984 年	1	韓国語
1985 年	1	朝鮮語
1986 年	2	韓国語、ハングル
1987 年	3	韓国語[2]、朝鮮語
1988 年	8	朝鮮語[2]、韓国語[2]、朝鮮(韓国)語、朝鮮語＋韓国語、ハングル、コリア語
89 年頃	1	朝鮮語
1990 年	1	朝鮮語
1991 年	3	朝鮮語、韓国語、**韓国・朝鮮語**
1992 年	6	韓国語[2]、コリア語[2]、朝鮮語、韓国・朝鮮語
92 年以前	4	コリア語[2]、朝鮮語、韓国語
1993 年	7	朝鮮語[4]、韓国語[2]、ハングル
1994 年	6	朝鮮語[2]、ハングル[2]、韓国・朝鮮語、朝鮮語(韓国語)
1995 年	11	朝鮮語[6]、韓国語[4]、韓国・朝鮮語
1996 年	10	朝鮮語[2]、韓国語[2]、ハングル[2]、朝鮮語(韓国語)、朝鮮韓国語、コリア語 ハングル語　→韓国・朝鮮語[1999]
95/6 年頃	2	韓国語、コリア語
1997 年	11	韓国語[5]、朝鮮語[3]、韓国朝鮮語、ハングル、韓国語＋ハングル語
97 年頃	1	朝鮮語
1998 年	15	韓国語[5]、朝鮮語[4]、ハングル語[2]、韓国・朝鮮語、ハングル、コリア語、韓国語＋朝鮮語
97/8 年頃	3	韓国語[2]、朝鮮語
1999 年	10	朝鮮語[3]、ハングル[3]、韓国語[2]、コリア語、韓国事情と文化
99 年頃	1	韓国語
2000 年	19	韓国語[7]、朝鮮語[4]、ハングル[4]、コリア語、朝鮮語(韓国語)、韓国語(朝鮮語)、 ハングル語
2000 年頃	3	朝鮮語[2]、韓国語
2001 年	19	韓国語[8]、ハングル[5]、朝鮮語、韓国・朝鮮語、コリア語、朝鮮語＋ハングル ハングル　→ハングル＋韓国語[2003] 朝鮮語　→朝鮮語＋韓国語[2003]
2001 年頃	1	韓国語
2002 年	23	韓国語[15]、ハングル[3]、朝鮮語、韓国・朝鮮語、コリア語、ハングル・韓国語、 韓国の言語と文化
	1	朝鮮語(以前はハングル)
2003 年	19	韓国語[9]、朝鮮語[2]、ハングル[2]、コリア語[2]、韓国・朝鮮語[2]、韓国の言語と文化、 ハングルと文化
2003 年?	1	韓国語[1]
2004 年*	6	韓国語[4]、朝鮮語、コリア語
2005 年*	1	朝鮮語

注: 開設年について回答があった大学 210 校のみを示した。開設年が明確でないものを、「年代」「以前」「頃」で示した。
　* 開設予定 | ? 未確認 | 92 以前 調査時点で 10 年以上前と回答したもの | を含めた。初出を太字で示した。
　→の右に変更になった言語(科目)名、続く[ ]に変更した年度を示した。　例) →韓国朝鮮語[2002]
それ以外の[ ]内の数字は学校数を示し、数字の記載がないものは[1]校を示す。　例) 韓国語[2]、朝鮮語
＋は、一つの大学内で複数の言語(科目)名を使う併用型を示す。　例) 朝鮮語＋韓国語

3-3. 短期大学ほか: 1995-2003年度

表18に、2002-03年度の短期大学ほかにおける韓語の科目名を示した。短期大学ほかの合計で、韓国語45.3%、ハングル21.3%、朝鮮語10.7%、コリア語6.7%の順に多い。短期大学の9割近くを占める私立短大を見ると、韓国語が46.8%で半数に近い。なお、短期大学では併設四年制大学の韓語講座を履修できる場合が少なくない(一部の四年制大学で併設短期大学の韓語講座履修を認めている)。

[表18] 短期大学ほかの言語(科目)名: 2002-03年度

言語(科目)名	私立短大		公立短大		その他		短大ほか合計	
	学校数	%	学校数	%	学校数	学校名	学校数	%
韓国語[a]	29	46.8%	3	42.9%	2	放送大、海上保安大	34	45.3%
ハングル	13	21.0%	1	14.3%	2	富山商船、長野工業	16	21.3%
朝鮮語[b]	6	9.7%	1	14.3%	1	防衛大	8	10.7%
コリア語	4	6.5%	1	14.3%			5	6.7%
韓国・朝鮮語	3	4.8%	1	14.3%			4	5.3%
韓国の言語と文化[c]	2	3.2%					2	2.7%
ハングル語	1	1.6%					1	1.3%
コリアン	1	1.6%					1	1.3%
韓国語・ハングル	1	1.6%					1	1.3%
ハングル(韓国語)	1	1.6%					1	1.3%
ハングル・コリア文化	1	1.6%					1	1.3%
Korean					1	テンプル大	1	1.3%
合計	62	100.0%	7	100.0%	6		75	100.0%

注: 2002年度と2003年度で言語(科目)名が異なる場合、2003年度のものを示した。
a. 韓国語会話を含む。併設大学講座との単位互換を含む。 b. 併設大学講座の受講を含む。 c. 外国語と文化:韓国を含む。

表19に1995年度の短期大学における韓語の科目名を示した。韓国語35.7%、ハングル語19.0%、朝鮮語14.3%、コリア語 11.9%、ハングル 9.5%の順に多い。短期大学だけ集計すると、2002-2003 年度において韓国語は46.4%になり、1995年度と比べて10.7ポイント増加している。ハングルも10.8ポイント増えて20.3%、朝鮮語は4.2ポイント減って10.1%になった。ハングル語は減少し、1校だけになった。

[表19] 短期大学の言語(科目)名: 1995年度

言語(科目)名	私立短大		公立短大		短大全体	
	学校数	%	学校数	%	学校数	%
朝鮮語	6	15.0%			6	14.3%
韓国語	13	32.5%	2	100.0%	15	35.7%
コリア語	5	12.5%			5	11.9%
ハングル語	8	20.0%			8	19.0%
ハングル	4	10.0%			4	9.5%
その他	3	7.5%			3	7.1%
不明	1	2.5%			1	2.4%
	40	100.0%	2	100.0%	42	100.0%

注: 韓国教育財団(1996)をもとに作成した。

3-4. 高等学校：1997-2001 年度

2001 年度における韓語の科目名は表 20 のとおりである。高等学校全体で見ると、ハングル 35.1%、韓国語 22.6%、朝鮮語 17.3%、韓国(・)朝鮮語 16.7%である。また、ハングルは 86%が公立校、韓国語は 68%が私立校、朝鮮語は 72%が公立校、韓国朝鮮語は 86%が公立校など、公立と私立の違いがはっきりしている。

1997-98 年度と 2001 年度を比較すると、ハングルを使う高等学校全体数のなかで公立校の占める割合が 80%から 86%に 6 ポイント増えている。韓国朝鮮語に公立校が占める割合も、76%から 86%に 10 ポイント増えている。朝鮮語は逆に 79%から 72%に 7 ポイント減った。公私立校ともにハングルと朝鮮語の占める割合が減少し、公立校では韓国朝鮮語が 11 ポイント増えている。また、大学で使用が減じたハングル語が公私立校でとも増えている。

[表 20] 高等学校の言語(科目)名：2001 年度

言語(科目)名	私立		公立		高等学校全体	
	学校数	%	学校数	%	学校数	%
ハングル[a]	8	15.4%	51	44.0%	59	35.1%
韓国語	26	50.0%	12	10.3%	38	22.6%
朝鮮語[b]	8	15.4%	21	18.1%	29	17.3%
韓国・朝鮮語[c]	4	7.7%	24	20.7%	28	16.7%
ハングル語[d]	3	5.8%	3	2.6%	6	3.6%
国際理解(韓国・朝鮮語)	0	0.0%	2	1.7%	2	1.2%
朝鮮・韓国語	0	0.0%	2	1.7%	2	1.2%
韓国語・朝鮮語	1	1.9%	0	0.0%	1	0.6%
コリア語	1	1.9%	0	0.0%	1	0.6%
その他[e]	1	1.9%	1	0.9%	2	1.2%
合計	52	100.0%	116	100.0%	168	100.0%

注：2001 年度に韓語教育を実施した高等学校を対象にした。表 4 の 2001 年度学校数より多いのは定時制、通信制(夜間部・昼間部)を独立して扱ったこと、一部の教科外と社会人講座等を含めたことによる。
a. 併記型を含む。ハングル(韓国・朝鮮語)7 | ハングル(韓国語)5 | ハングル(ハングル語)3 | ハングル(朝鮮語)1
b. 併記型を含む。朝鮮語(韓国・朝鮮語)1 | 朝鮮語(韓国語)1 | 朝鮮語(韓国[ハングル]語)1
c. 韓国朝鮮語 4 を含む。 d. 併記型を含む。ハングル語(韓国・朝鮮語)1 e. アジアの言葉 | アジアを考える

1997-98 年度における高等学校の科目名を表 21 に示した。高等学校全体ではハングル 42.1%、韓国語 24.3%、朝鮮語 20.0%、韓国朝鮮語 12.1%である。ハングルを科目名とする学校の 80%が公立校、韓国語は 68%が私立校である。朝鮮語の 79%が公立校、韓国朝鮮語の 76%が公立校など、公立と私立の違いがはっきりしている。公立はハングル 50.0%、朝鮮語 23.4%であるのに対し、私立は韓国語 50.0%、ハングル 26.1%である。大学等における韓語の名称より高等学校のそれが社会一般の傾向を反映していると推定される。

[表 21] 高等学校の言語(科目)名：1997-98 年度

言語(科目)名	私立		公立		高等学校全体	
	学校数	%	学校数	%	学校数	%
ハングル	12	26.1%	47	50.0%	59	42.1%
韓国語	23	50.0%	11	11.7%	34	24.3%
朝鮮語[a]	6	13.0%	22	23.4%	28	20.0%
韓国朝鮮語	4	8.7%	13	13.8%	17	12.1%
朝鮮韓国語	0		1	1.1%	1	0.7%
韓国語(朝鮮語)	1	2.2%	0		1	0.7%
合計	46	100.00%	94	100.00%	140	100.00%

注：調査に回答した高等学校のみ。 a. チョソン語 1 を含む。

4. 韓語教員の置かれた状況

これまで見たとおり、90 年代後半以降、大学等における韓語教育はかなりの勢いで拡張してきた。問題は、多くの大学等において、韓語教育の需要拡大に応じた制度的な対応が進んでいるかどうかにあると思われる。以下、さまざまな観点から現況を捉え、韓語教育の問題の所在を示してみたい。

本章では四年制大学と短期大学を区別しないで扱うことにする。両者間で事情が異なるとは言え、両者にまたがって複数の機関で教える教員が少なくないからである。四年制大学と短期大学間だけにとどまらず、高等学校と四年制大学または短期大学の教員を兼任している例も見られる。

本報告の目的は、大学等と高等学校の韓語教育の現状を捉え、両者間の関係を探ることにある。大学等の教養教育(韓語の専門教育を除く)と高等学校の間に共通点を見出すことができると考えている。大学等と高等学校の双方で韓語教育に携わる教員だけでなく、両者の状況を理解する関係者の拡大が望まれる。

なお、以下の表は本調査で確認した韓語教育の開設大学等のなかで回答のあった機関だけの集計であり、項目によって集計数が異なる。

4-1. 母語等で見た大学等の教員構成

表 22 から表 25 に示したとおり、回答のあった大学 395 校のうち、日本語を母語とする教員 266 名、韓語を母語とする教員 485 名で、その他 7 名を含め、延べ 758 名である(410 校で 787 名と推定)。韓語を母語とする教員の数は日本語母語者の 2 倍近い。言語学専攻者は、回答のあった大学で 57 名であり、教員全体の延べ数に対する割合は約 7%である。

[表 22] 日本語を母語とする教員

人数	学校数	%	教員数	%
1	116	**68.2%**	116	**43.6%**
2	33	19.4%	66	24.8%
3	12	7.1%	36	13.5%
4	3	1.8%	12	4.5%
5	2	1.2%	10	3.8%
6	3	1.8%	18	6.8%
8	1	0.6%	8	3.0%
	170	100.0%	266	100.0%

注: 太字は日本語母語教員が最も多い人数構成と合計を示す。

[表 23] 韓語を母語とする教員

人数	学校数	%	教員数	%
1	172	**61.2%**	172	**35.5%**
2	62	22.1%	124	25.6%
3	24	8.5%	72	14.8%
4	10	3.6%	40	8.2%
5	8	2.8%	40	8.2%
7	3	1.1%	21	4.3%
8	2	0.7%	16	3.3%
	281	100.0%	485	100.0%

注: 太字は韓語母語教員が最も多い人数構成と合計を示す。

[表 24] 言語学専攻者

人数	学校	数 (%)	教員	数 (%)
1	38	**82.6%**	38	**66.7%**
2	7	15.2%	14	24.6%
5	1	2.2%	5	8.8%
	46	100.0%	57	100.0%

注: 太字は言語学専攻教員が最も多い人数構成と合計を示す。
職位(後出)と母語等で見た教員数が一致しないのは、母語に関する回答が職位のそれより少ないため。

母語別の教員構成を表 25 に示した。韓語母語者 1 名のみの機関が最も多く 137 名で全体の 34.7%、次いで日本語母語者 1 名のみが 69 校で全体の 17.5%を占める。韓語母語者 2 名のみが 35 校で 8.9%、日本語母語者 1 名と韓語母語者 1 名が 19 校で 4.8%、日本語母語者 1 名で韓語母語者 2 名が 15 校で 3.8%、日本語母語者 2 名で韓語母語者 1 名が 12 校で 3.0%を占める。多くの講師が複数の大学等で教えているので、実数

の特定は難しい。1名が平均1.5大学等で教えているとすれば、約520名(平均2大学等とすれば約400名)である。[p. 45 参照]

[表 25] 母語で見た教員構成

学校数	%	日本語		韓語		その他の言語		教員数総計
		学校当り	教員数	学校当り	教員数	学校当り	教員数	
34	**8.6%**	0		0		0		0
2	0.5%	0		0		1	2	2
137	**34.7%**	0		1	137	0		137
2	0.5%	0		1	2	1	2	4
35	**8.9%**	0		2	70	0	0	70
1	0.3%	0		2	2	2	2	4
11	2.8%	0		3	33	0		33
3	0.8%	0		4	12	0		12
225					256		6	262
69	**17.5%**	1	69	0		0		69
1	0.3%	1	1	0	0	1	1	2
19	**4.8%**	1	19	1	19	0		38
15	**3.8%**	1	15	2	30	0		45
5	1.3%	1	5	3	15	0		20
3	0.8%	1	3	4	12	0		15
3	0.8%	1	3	5	15	0		18
1	0.3%	1	1	8	8	0		9
116			116		99		1	216
7	1.8%	2	14	0				14
12	**3.0%**	2	24	1	12			36
6	1.5%	2	12	2	12			24
4	1.0%	2	8	3	12			20
2	0.5%	2	4	4	8			12
2	0.5%	2	4	5	10			14
33			66		54			120
1	0.3%	3	3	0		0		3
2	0.5%	3	6	1	2			8
4	1.0%	3	12	2	8			20
3	0.8%	3	9	3	9			18
1	0.3%	3	3	4	4			7
1	0.3%	3	3	5	5			8
12			36		28			64
1	0.3%	4	4	2	2			6
1	0.3%	4	4	3	3			7
1	0.3%	4	4	4	4			8
3			12		9			21
1	0.3%	5	5	7	7			12
1	0.3%	5	5	8	8			13
2			10		15			25
1	0.3%	6	6	5	5			11
2	0.5%	6	12	7	14			26
3			18		19			37
1	0.3%	8	8	5	5			13
395	100.0%		266		485		7	758

注: 教員数ゼロは、四年制大学と短期大学、放送大学の講座聴講等により単位認定している場合がある。
学校数全体に対する教員構成(日本語母語者+韓語母語者+その他の言語母語者)の割合が3%を超えるものを太字で示した。

4-2. 職位で見た大学等の教員構成

韓語の専任教員、非常勤・兼任講師、期限付き講師の構成を表 26 に示した。専任がいなくて非常勤講師 1 名が 189 校で 47.8%、専任がいなくて非常勤講師 2 名が 44 校で 11.1%を占める。専任 1 名のみが 42 校で 10.6%、専任と非常勤講師 1 名ずつが 20 校で 5.1%、専任 1 名非常勤講師 2 名が 17 校で 4.3%を占める。

[表 26] 職位で見た教員構成

学校数合計	教員構成の割合	専任教員		非常勤講師		期限付講師		教員数合計	%
		学校当り	教員数	学校当り	教員数	学校当り	教員数		
3	0.8%	0		0		0			
2	0.5%	0				1	2		
1	0.3%	0				2	2		
189	**47.8%**	0		1	189				
44	**11.1%**	0		2	88				
14	**3.5%**	0		3	42				
10	2.5%	0		4	40				
1	0.3%	0		5	5				
1	0.3%	0		6	6				
2	0.5%	0		7	14				
1	0.3%	0		9	9				
268					393		4	397	49.7%
42	**10.6%**	1	42						
1	0.3%	1	1			1	1		
20	**5.1%**	1	20	1	20				
1	0.3%	1	1	1	1	1	1		
17	**4.3%**	1	17	2	34				
8	2.0%	1	8	3	24				
1	0.3%	1	1	3	3	1	1		
5	1.3%	1	5	4	20				
3	0.8%	1	3	5	15				
2	0.5%	1	2	6	12				
1	0.3%	1	1	8	8				
1	0.3%	1	1	12	12				
102			102		149		3	254	31.8%
3	0.8%	2	6						
1	0.3%	2	2			1	1		
5	1.3%	2	10	1	5				
1	0.3%	2	2	2	2	1	1		
1	0.3%	2	2	3	3				
3	0.8%	2	6	4	12				
1	0.3%	2	2	9	9				
1	0.3%	2	2	11	11				
1	0.3%	2	2	12	12				
17			34		54		2	90	11.3%
1	0.3%	3	3						
1	0.3%	3	3	1	1				
1	0.3%	3	3	2	2				
1	0.3%	3	3	3	3				
1	0.3%	3	3	5	5				
5			15		11			26	3.3%
1	0.3%	4	4	2	2			6	0.8%
1	0.3%	5	5	8	8		0	13	1.6%
1	0.3%	10	10	2	2	1	1	13	1.6%
395	100.0%		170		619		10	799	100.0%

注: 教員数ゼロは、四年制大学と短期大学、放送大学の講座聴講等により単位認定している場合がある。
学校数全体に対する教員構成(専任教員＋非常勤講師＋期限付講師)の割合が 3%を超えるものを太字で示した。

表 27 から表 29 に示したとおり、専任教員の延べ数は 170 名、非常勤・兼任講師は延べ数 619 名、期限付き講師が延べ数 10 名であるから、全体で韓語教員の数は延べ数で 799 名である。この項目に関する回答率 96.3%(開設校 410 校に対し回答校 395 校)にもとづいて、推定される延べ教員数は 830 名である。今回の調査では教員の兼任状況まで確認できなかったが、確認した範囲で多くは 2 校で、3 校以上が若干いた。非常勤・兼任講師の兼任機関数を平均 2 校と推定すれば、教員の実数は 490 名となる。[p. 43 参照]

[表 27] 専任教員

学校当り人数	学校	数 (%)	教員数
0	268	67.8%	0
1	102	**25.8%**	**102**
2	17	4.3%	34
3	5	1.3%	15
4	1	0.3%	4
5	1	0.3%	5
10	1	0.3%	10
	395	100.0%	**170**

注: 太字は専任教員数の最大値と合計を示す(ゼロを除く)。

[表 28] 非常勤・兼任講師

学校当り人数	学校	数 (%)	教員数
0	54	13.7%	0
1	216	**54.7%**	**216**
2	65	16.5%	130
3	25	6.3%	75
4	18	4.6%	72
5	5	1.3%	25
6	3	0.8%	18
7	2	0.5%	14
8	2	0.5%	16
9	2	0.5%	18
11	1	0.3%	11
12	2	0.5%	24
	395	100.0%	**619**

注: 太字は非常勤・兼任講師数の最大値と合計を示す(ゼロを除く)。

[表 29] 期限付き講師

学校当り人数	学校	数 (%)	教員数
0	27	75.0%	0
1	8	**22.2%**	**8**
2	1	2.8%	2
	36	100.0%	**10**

注: 太字は期限付き講師数の最大値と合計を示す(ゼロを除く)。

4-3. 大学の教職課程と韓語教員免許

2003 年度現在、韓語の教職課程を有する大学は表 30 のとおり、言語名称は朝鮮語(3)、韓国語(4)であり、計 7 大学に韓語の教職課程がある。ただし、韓語の教員免許を取得しても高校教員として就職できる可能性はほとんどなく、英語等の教員免許と合せて取得しなければならない。

[表 30] 韓語の教職課程のある大学

言語名	大学名 (*国立)	取得できる教員免許	関連事項など
朝鮮語			
	* 東京外国語大学	中学校 1 種、高等学校 1 種	
	* 大阪外国語大学	中学校 1 種、高等学校 1 種	
	福岡大学	中学校 1 種、高等学校 1 種	
韓国語			
	神田外語大学	高等学校 1 種	併せて英語の中・高校 1 種教員免許を取得 2001-03 年、韓国語特別講座を開講
	東京成徳大学	中学校 1 種、高等学校 1 種	
	熊本学園大学	高等学校 1 種	
	天理大学	中学校 1 種、高等学校 1 種	2002 年度まで朝鮮語、コース名は韓国・朝鮮語 2001-02 年、朝鮮語教員免許取得講座を開講

注: 上記大学のほか、2004 年以降に私立と公立大学、各 1 校が教職課程の導入を検討している。

2001 年から 2003 年にかけて、天理大学と神田外語大学が韓語の教員免許を取得するための夏季集中講座を開講した。国語や社会科等の教員免許を持つ高校教員が受講して所定の単位を修得することにより、韓語の教員免許を取得するための講座であった。天理大学の受講者 30 数名のうち約 20 名が 2002 年度、神田外語大学の受講者 20 数名のうち約 15 名が 2003 年度末までに朝鮮語または韓国語の教員免許を取得している。二つの大学の講座の受講者から全国で約 35 名が新たに韓語の教員免許を取得した意義は大きい。

4-4. 韓語教員免許の問題

高校教員免許の授与権者である都道府県教育委員会の一部において、韓国語と朝鮮語を異なる科目とみなし、教員免許申請に際して、A 大学で履修した朝鮮語の科目と B 大学で履修した韓国語の単位の合算を認めなかった事例がある。朝鮮語の関連単位または韓国語の関連単位同士の履修単位数は合算できるが、朝鮮語と韓国語は同じ言語とは見なせないから、関連単位の合算ができないという説明であった。

第Ⅱ部 3 章で説明したとおり、大学等と高等学校における韓語の科目名は多様であり、導入時期によって朝鮮語が多かったり、韓国語が多かったりする。しかし、ほとんどの初級中級課程で教えられている言語は、科目名に関わりなく韓国のソウル地域の標準語である。朝鮮語という科目名であっても北朝鮮で使われている言語を教えるわけではない。にもかかわらず、教員免許取得に必要な韓語に関わる履修単位の一部が韓国語で、一部が朝鮮語であるという理由によって、教員免許取得に必要な履修単位に合算しないのは、実態とかけ離れた解釈であり、看過できない問題である。

[表 31] 高校教員の韓語の教員免許保有：1997 年度

免許の科目と種類	教員数	%		教員数	%
朝鮮語[a]			**他教科**		
朝鮮語のみ	11		英語	7	
朝鮮語＋英語	5		国語	4	
朝鮮語＋その他	3		音楽	3	
	19[i]	37.30%	商業	2	
臨時免許[b]			社会＋その他	2	
臨時免許のみ	6		農業	2	
英語+臨時免許	2		その他	4	
	8[ii]	15.70%		24[iii]	47.10%
			合計[i-iii]	51	100.00%

注：TJF 調査(1999)による。 a.教員免許の科目名は朝鮮語である。
b.臨時免許の科目名は教育委員会によって異なる。

表 31 に、高等学校の韓語教員の教員免許について 1997 年度の状況を示した。これに天理大学と神田外語大学の講座を通じて韓語の教員免許を取得した教員を加えたとしても、2003 年度末に韓語の教員免許を保有していた高校教員は全国で 55 名程度でしかない(臨時免許を除く)。表 31 は回答のあった教員の教員免許の保有状況を示しており、全国で韓語を教える高校教員がその割合で免許を保有しているとは考えにくい(非回答者に保有していない者が多いと推測される)。韓語の高校教員の兼任校数が 1.5 校だとして、全国の教員数は約 150 名と推定される。55 名が韓語の教員免許を保有しているとして、全国の韓語教員のなかで韓語の教員免許を保有している者の割合は 40%に満たない。

新設の総合高等学校等において、学校設定科目として実施される韓語の授業は韓語の教員免許を保有していない教員でも担当することができる。[p. 36 参照] 他の外国語の授業も同様である。このような状況が一方にあり、韓語の教員免許を持った者がその学校にいないために韓語の授業を実施できない状況が他方にある。制度上の問題を含め、総合的な検討が求められる。

5. 履修形態と履修者数

大学等と高等学校の韓語教育の履修形態と科目数等を期間と年次で見てみよう。すべての大学等から回答があったわけではないので、履修者数は推定値で示した。2003 年度の高等学校における韓語の履修者数を 10 とした場合、短期大学ほか(放送大学を含む)と四年制大学の履修者数との比は、10:4:134 である。

5-1. 大学等の履修形態

履修期間と形態について、表 32 と表 33 に示した。四年制大学では、前期・後期・通年ともに選択が最も多く、選択必修がそれに次いでいる。必修の場合 1-2 年次の履修だが、韓語の専門課程を含む。短期大学では選択の割合が四年制より高く、回答のあった分には必修が見られない。四年制大学に韓語専門課程やそれに準じる課程があることを考慮すると、一般学生の大半は選択または選択必修で履修していることがわかる。

[表 32] 履修期間と形態: 四年制大学

履修期間	履修形態	履修年次(四年制)別の学校数							
		1 年次	(%)	2 年次	(%)	3 年次	(%)	4 年次	(%)
前期	必修	5	1.0%	6	0.9%	0		0	
	選択必修	63	12.2%	66	9.4%	48	7.2%	45	7.0%
	選択	**92**	**17.8%**	**155**	**22.2%**	**174**	**25.9%**	**174**	**27.0%**
後期	必修	6	1.2%	2	0.3%	0		0	
	選択必修	65	12.6%	64	9.2%	48	7.2%	41	6.4%
	選択	**98**	**19.0%**	**154**	**22.0%**	**176**	**26.2%**	**173**	**26.9%**
通年	必修	1	0.2%	1	0.1%	0		1	0.2%
	選択必修	49	9.5%	60	8.6%	33	4.9%	33	5.1%
	選択	**59**	**11.4%**	**104**	**14.9%**	**110**	**16.4%**	**102**	**15.8%**
その他	必修	8	1.5%	8	1.1%	6	0.9%	3	0.5%
	選択必修	25	4.8%	18	2.6%	8	1.2%	8	1.2%
	選択	**46**	**8.9%**	**61**	**8.7%**	**68**	**10.1%**	**64**	**9.9%**
		517	100.0%	699	100.0%	671	100.0%	644	100.0%

注: 太字は、前期・後期・通年・その他の各項目の最大値。

[表 33] 履修期間と形態: 短期大学ほか

履修期間	履修形態	履修年次(短大ほか)別の学校数				履修年次(短大を除く)別の学校数			
		1 年次	(%)	2 年次	(%)	3 年次	(%)	4 年次	(%)
前期	必修	0		0		0		0	
	選択必修	9	9.7%	8	9.3%	1	10.0%	1	14.3%
	選択	**22**	**23.7%**	**21**	**24.4%**	**4**	**40.0%**	**2**	**28.6%**
後期	必修	0		0		0		0	
	選択必修	11	11.8%	5	5.8%	0		0	
	選択	**17**	**18.3%**	**22**	**25.6%**	0		0	
通年	必修	0		0		0		0	
	選択必修	14	15.1%	8	9.3%	0		0	
	選択	**14**	**15.1%**	**17**	**19.8%**	**3**	**30.0%**	**2**	**28.6%**
その他	必修	0		0		0		0	
	選択必修	1	1.1%	1	1.2%	1	10.0%	1	14.3%
	選択	**5**	**5.4%**	**4**	**4.7%**	1	10.0%	1	14.3%
		93	100.0%	86	100.0%	10	100.0%	7	100.0%

注: 太字は、前期・後期・通年・その他の各項目の最大値。

[表 34] 四年制大学の科目数と履修者数(回答があった大学のみ)

回答した大学	科目数	科目数合計	履修者数	履修者数合計	履修者数/科目
1	20	20		3664	183.2
1	28	28		2098	74.9
1	5	5		2053	410.6
1	6	6		1901	316.8
1	26	26		1773	68.2
1	18	18		1091	60.6
1	5	5		910	182.0
1	39	39		860	22.1
1	11	11		745	67.7
1	13	13		724	55.7
1	24	24		697	29.0
1	20	20		640	32.0
1	5	5		530	106.0
1	4	4		480	120.0
1	6	6		436	72.7
1	4	4		398	99.5
1	10	10		394	39.4
1	5	5		360	72.0
1	11	11		343	31.2
1	5	5		340	68.0
1	7	7		325	46.4
1	2	2		300	150.0
1	9	9		297	33.0
1	2	2		290	145.0
2	6, 11	17	284	568	33.4
1	5	5		275	55.0
1	9	9		265	29.4
1	4	4		260	65.0
1	1	1		250	250.0
1	10	10		235	23.5
2	1, 2	3	230	460	153.3
1	1	1		226	226.0
2	2	4	220	440	110.0
1	1	1		212	212.0
1	3	3		206	68.7
1	4	4		203	50.8
1	1	1		200	200.0
1	7	7		199	28.4
1	8	8		194	24.3
1	1	1		190	190.0
1	2	2		180	90.0
1	3	3		171	57.0
1	2	2		170	85.0
1	1	1		169	169.0
1	3	3		165	55.0
1	4	4		161	40.3
1	5	5		160	32.0
1	2	2		157	78.5

回答した大学	科目数	科目数合計	履修者数	履修者数合計	履修者数/科目
3	2, 4, 5	11	150	450	40.9
2	1, 2	3	140	280	93.3
2	2, 5	7	131	262	37.4
1	8	8		130	16.3
4	1, 2, 4, 5	12	130	520	43.3
1	4	4		122	30.5
1	2	2		120	60.0
1	3	3		118	39.3
1	4	4		117	29.3
2	3, 4	7	115	230	32.9
1	10	10		114	11.4
2	4, 5	9	113	226	25.1
1	2	2		108	54.0
1	1	1		104	104.0
5	1, 2*2, 4*2	13	100	500	38.5
1	6	6		98	16.3
1	2	2		96	48.0
1	2	2		95	47.5
1	1	1		85	85.0
1	4	4		82	20.5
5	1*2, 2*2, 4	10	80	400	40.0
1	2	2		79	39.5
1	4	4		76	19.0
1	5	5		75	15.0
1	10	10		72	7.2
3	1*2, 3	5	70	210	42.0
1	2	2		69	34.5
1	2	2		68	34.0
3	1, 2, 4	7	66	198	28.3
1	2	2		65	32.5
2	2, 3	5	60	120	24.0
1	2	2		58	29.0
1	1	1		52	52.0
3	1	3	50	150	50.0
2	2	4	48	96	24.0
1	2	2		47	23.5
1	2	2		46	23.0
3	1*2, 2	4	40	120	30.0
2	1, 31	32	35	70	2.2
1	2	2		34	17.0
2	1	2	30	60	30.0
4	1*3, 2	5	20	80	16.0
1	2	2		15	7.5
1	1	1		10	10.0
2	1	2	8	16	8.0
1	1	1		6	6.0
2	2, 4	6	4	8	1.3
132		622		33,522	53.9

注: 回答のあった大学でも、一部の科目しか履修者数を記入していない場合がある。履修者数は延べ数。

5-2. 大学等の履修者数

前ページの表 34 に示した、四年制大学のうち回答のあった大学 132 校に関する数字をもとに、四年制大学の履修者数の総計(1 人の学生が複数の科目を履修すると想定されるので、延べ数)を推定すると、約 85,000 名になる(学校当り平均履修者数 254.0×四年制大学の韓語開設校 335＝85,075)。学校当り平均科目数は 4.7 科目、科目当り平均履修者数は 53.9 である。

前期と後期を継続履修と考え(実際、ほぼ同数)、通年その他が継続履修しないと仮定すれば韓語学習者の実数は 57,000 名、学生 1 人当りの平均履修科目数を 2 科目と見なせば、42,500 名になる。これをもとに、約 4 万名ないし 5 万名と推定している。

韓語の履修者数は、着実に増えている。1995 年調査では 16,988 名(延べ数と思われる。143 校)であった。複数の大学等において、韓語の受講者数が 2002-04 年の 3 年間、継続して大きく増加していることを確認している。学校数の増加 2.3 倍に対し、1995 年の数が延べ数だとすれば、約 5 倍に拡大したことになる。

四年制大学

大学等の履修者数の分布を表 35 に示した。四年制大学 132 校中、科目当りの平均履修者数が 100 名を超える大学が 17 校(13%)あり、6 校は 200 名(5%)を超えている。平均履修者数 50 名以上 100 名未満の大学は 24 校(18%)である。平均履修者数が 50 名以上の大学が 31%あり、大教室での授業風景が見て取れる。

[表 35] 大学等の履修者数の分布

科目あたり	四年制大学		短期大学ほか		大学等全体	
履修者数	科目数	履修者数	科目数	履修者数	科目数	履修者数
1-5	70	257	0	0	70	257
6-10	65	563	2	14	67	577
11-15	40	544	4	47	44	591
16-20	73	1382	4	78	77	1460
21-25	34	786	2	48	36	834
26-30	43	1253	2	60	45	1313
31-35	27	888	13	431	40	1319
36-40	34	1322		0	34	1322
41-45	14	591		0	14	591
46-50	30	1467	2	100	32	1567
51-55	8	421		0	8	421
56-60	26	1528	3	180	29	1708
61-65	3	187	1	61	4	248
66-70	12	830		0	12	830
71-75	4	293		0	4	293
76-80	13	1030		0	13	1030
81-85	7	574	2	162	9	736
86-90	7	623	2	180	9	803
91-95	2	188		0	2	188
96-100	5	498	1	100	6	598
101-105	3	308		0	3	308
106-110	3	323		0	3	323
111-115	6	685		0	6	685
116-120	10	1200		0	10	1200
121-125	1	124		0	1	124
126-130	1	130		0	1	130
136-140	1	140		0	1	140
141-145	2	290		0	2	290

146-150	4	595		0	4	595
151-155	1	155		0	1	155
156-160	3	470		0	3	470
166-170	1	169		0	1	169
171-175	2	347		0	2	347
176-180	2	357		0	2	357
186-190	3	568		0	3	568
196-200	4	800		0	4	800
211-215	1	212		0	1	212
216-220	2	440		0	2	440
221-225	1	221		0	1	221
226-230	4	916		0	4	916
236-240	1	239		0	1	239
246-250	1	250		0	1	250
286-290	2	573		0	2	573
296-300	1	300	1	300	2	600
336-340	1	340		0	1	340
376-380	1	380		0	1	380
436-440	1	437		0	1	437
441-445	1	444		0	4	444
471-475	1	475		0	1	475
481-485	1	483		0	1	483
496-500	2	992		0	2	992
511-515	1	514		0	1	514
576-580	1	579		0	1	579
861-865	1	863		0	1	863
921-925	1	925		0	1	925
1021-1025	1	1022		0	1	1022
1031-1035	1	1031		0	1	1031
1296-1300	0	0	1	1300	1	1300
	591	33,522	40	3,061	634	36,583

注: 科目あたり履修者数が多いのは大学全体の合計または放送大学等である。履修者数の記入がないもの(カリキュラム上あるが開講せず)を含まない。履修者数が前後で不連続な行は、四年制大学、短期大学ほか、いずれにも該当がない。

短期大学ほか

表 36 で集計した短期大学のうち回答のあった 18 校の数字をもとに、短期大学の履修者数を推定すると、約 2,400 名になる(学校当り平均履修者数 34.8×短期大学の韓語開設校 69=2,401)。学校当り平均科目数は 2.3 科目、科目当り平均履修者数は 34.8 である。平均履修者数が 50 名以上の大学は 6 校(33%)であり、四年制と同じく、科目当りの学生数は多い。四年制大学と同じく、韓語学習者の実数は推測するしかない。平均履修科目数が 1.5 科目ならば 1,600 名、2 科目ならば 1,200 名になる。いずれにせよ、高等学校の履修者より低い。短期大学の韓語学習者は、1995 年調査で 2,106 名(延べ数と思われる。42 校)であった。この 8 年間で四年制大学ほどは増えていない。むしろ大学改編で短期大学が減少した影響が大きいと考えられる。

[表 36] 短期大学ほかの科目数と履修者数

回答した大学	科目数	履修者数	履修者数/科目
1	12	330	27.5
1	2	180	90.0
1	2	162	81.0
1	2	120	60.0
1	1	100	100.0
1	2	100	50.0

1	4	90	22.5
1	5	87	17.4
1	1	60	60.0
1	2	50	25.0
1	1	35	35.0
1	1	30	30.0
1	2	29	14.5
1	1	25	25.0
1	1	20	20.0
1	1	20	20.0
1	1	12	12.0
1	1	11	11.0
18	42	1,461	34.8

注: 放送大学の履修者数は、2 科目で 1600 名であり、一般の大学と形態が異なるので、表に含めなかった。

5-3. 高等学校の履修形態と履修者数

韓語の履修者数は延べ数を指標することで、学習者の韓語学習に費やす時間数をみることができると考えられる。もちろん、実数を捉える意味も大きい。次ページの表 38 に掲げた高等学校の韓語履修者数も延べ数である。

高等学校については、2001 年と 2003 年の履修者数(延べ数)を比較することができる。大学等と違って、都道府県別に見る方が実態に迫れると考えた。全国的に見ると、履修者数(延べ数)は 5,115 名から 6,345 名へと 24%増加している。高等学校の韓語開設校の 2001 年度の履修者数を参考に複数科目の履修者数を推定すると、履修者の 20%前後が 2 科目以上履修していると推測できる。平均履修科目数を 1.2 と想定すれば、学習者数は 4,300 名と 5,300 名である。この数字は、第Ⅲ部(p. J110)の履修者数の合計とは一致しない。

ただし、都道府県ごとに見ると増えている地域だけではない。減少している地域が 12 道府県ある。少子化の影響もあり、一喜一憂すべきではないが、学校や地域の年度ごとの増減は、大学等よりも高等学校の変化が大きい。2001-03 年に韓語の開設校がなかった県は、青森県、茨城県、栃木県、静岡県、福井県、徳島県の 6 県である。福井県にはかつて(1994-97 年度)、韓語の専門コースを持つ私学があった。その後、普通科で開設していたが、2001 年と 2003 年には実施しなかったようである。

履修形態

選択または選択必修が多いのは大学等と同じである。ただし、大学等と比べて開設校の割合が低く(約 4%)、制度として確立されていないことが科目数と履修者数の増減につながっている。高等学校の場合、大学等に比べて個々の教員に支えられている部分が大きい。例えば、韓語の担当教員が異動でいなくなれば授業もなくなるという状況がある。参考までに、1997-98 年度における高等学校の履修形態を表 37 に示した。

[表 37] 高等学校の履修形態: 1997-98 年度

履修形態	公立	私立	合計	(%)
自由選択	54	13	67	53.2
必修選択	33	9	42	33.3
必修	3	9	12	9.5
必修選択+自由選択	1	-	1	0.8
必修+必修選択	-	1	1	0.8
その他[a]	2	1	3	2.4
合計	93	33	126	100

注: 一つの学校が複数の学科で取り組んでいる場合、重複がある。
a. 必修+自由選択、必修+必修選択+自由選択

[表 38] 高等学校の履修者数: 2001-03 年度

都道府県	開設実績のある学校	2001 年または 2003 年の開設校			都道府県別の履修者数		
		私立	公立	合計	2001 年	±	2003 年
北海道	5	1	2	3	75	>	6
青森	0				0		0
岩手	3	1	2	3	56	>	7
宮城	4	3	0	3	34	<	67
秋田	2	0	2	2	0	<	51
山形	5	4	1	5	541	>	347
福島	2	0	1	1	0	<	22
茨城	0				0		0
栃木	0				0		0
群馬	2	0	1	1	20	>	0
埼玉	5	5	0	5	103	<	116
千葉	4	3	1	4	95	<	122
東京	29	10	7	17	185	<	361
神奈川	24	4	10	14	132	<	165
新潟	4	1	3	4	75	<	106
山梨	2	0	2	2	3	<	38
長野	7	0	5	5	64	>	38
富山	3	0	1	1	27	<	36
石川	7	0	7	7	18	<	139
福井	2	0	0	0	0		0
岐阜	1	0	1	1	0	<	23
静岡	0				0		0
愛知	4	1	1	2	19	<	55
三重	5	1	4	5	33	<	364
滋賀	7	0	5	5	52	<	64
京都	7	3	1	4	81	>	68
大阪	49	7	30	37	1,124	<	1,368
兵庫	22	5	16	21	314	<	633
奈良	3	1	2	3	49	<	63
和歌山	4	1	3	4	73	<	99
鳥取	9	1	7	8	188	>	170
島根	4	1	3	4	109	>	60
岡山	4	1	3	4	139	>	129
広島	26	3	14	17	254	<	405
山口	6	1	4	5	45	<	104
徳島	0				0		0
香川	1	1	0	1	160	>	0
愛媛	2	0	2	2	5	<	26
高知	1	0	1	1	4	<	38
福岡	13	6	5	11	109	<	264
佐賀	6	0	4	4	293	>	223
長崎	3	0	2	2	41	>	23
熊本	5	2	2	4	308	>	112
大分	9	1	5	6	107	<	111
宮崎	6	2	4	6	80	<	133
鹿児島	2	0	2	2	74	<	119
沖縄	2	0	2	2	26	<	70
全国	311	70	168	238	5,115	<	6,345

注: 学校数に含まれていて履修者数を載せていない学校があると思われる。実際の履修者数は数字より多い。
履修者数の重複の扱いが異なるため、表 6 と第Ⅲ部の履修者数の合計(p. J110)とは一致しない。

6. 大学等の授業内容と運営形態

6-1. 大学等の学習レベル

調査結果は、回答者(多くは韓語担当者)が自分の担当している韓語科目の学習レベルをどの程度に見なしているかを示している。先行調査がこのような区分を設けて調査していることもあり、本調査でも集計した。

表 39 の大学等の全体を見ると、四年制大学では中級と初級が多く、入門がそれに次いでいる。短期大学は初級が過半数以上、入門がそれに次ぐ。表には含めなかったが、その他として入門・初級、入門・初級・中級、初級・中級、初中級、中・上級と回答した学校がある。

表 40 の四年制大学では、国立は中級が過半数を超え、初級がそれに次いでいる。公立は過半数を超える初級と入門が多く、中級以上はない。私立では初級が最も多く、入門と中級が次いでいる。上級と専門がそれぞれ 15.1%と 10.0%であり、専門課程を示していると思われる。国立大学に上級・専門が少ないのは、回答を得られなかったためである。表 41 の短期大学ほかでは、回答のあった公立がすべて初級と見なしている。私立では初級が約半数、入門がそれに次いでいるが、中級も少なくない。専門という回答はなかった。

[表 39] 学習レベル: 大学等の全体

学習レベル	科目数(%)		四年制(%)		短期大(%)		高専ほか(%)	
入門	149	22.2%	134	21.6%	14	29.2%	1	100.0%
初級	**215**	**32.1%**	**188**	**30.3%**	**27**	**56.3%**		
中級	205	30.6%	**199**	**32.0%**	6	12.5%		
上級	62	9.3%	61	9.8%	1	2.1%		
専門	39	5.8%	39	6.3%	0	0.0%		
合計	670	100.0%	621	100.0%	48	100.0%	1	100.0%

注: 太字は、学習レベルの最大値とその近似値を示す。

[表 40] 学習レベル: 四年制大学

学習レベル	科目数	国立(%)		公立(%)		私立(%)	
入門	134	31	15.7%	14	41.2%	89	22.8%
初級	188	52	**26.4%**	**20**	**58.8%**	**116**	**29.7%**
中級	199	112	**56.9%**	0	0.0%	87	**22.3%**
上級	61	2	1.0%	0	0.0%	59	15.1%
専門	39	0	0.0%	0	0.0%	39	10.0%
合計	621	197	100.0%	34	100.0%	390	100.0%

注: 太字は、学習レベルの最大値とその近似値を示す。

[表 41] 学習レベル: 短期大学ほか

学習レベル	科目数	公立(%)		私立(%)		高専ほか
入門	15	0	0.0%	14	35.9%	1
初級	27	**9**	**100.0%**	**18**	**46.2%**	0
中級	6	0	0.0%	**6**	**15.4%**	0
上級	1	0	0.0%	1	2.6%	0
合計	49	9	100.0%	39	100.0%	1

注: 太字は、学習レベルの最大値とその近似値を示す。

6-2. 大学等の単位数とコマ数

表 42、表 43 に四年制大学における韓語教育の単位数と週当りコマ数を示した。四年制大学の 60%近い科目の単位数は 2 単位であり、国立・私立ともに同じ傾向を示し、次に多いのが 1 単位である。公立では 1 単位が過半数であり、2 単位がこれに次いでいる。週当たりのコマ数は、最も多いのが週 1 コマであり、四年制全体で 74.5%である。とくに国立は 84.5%に及んでいる。

[表 42] 科目当たりの単位数: 四年制大学

単位数	科目数(%)		国立(%)		公立(%)		私立(%)		その他
1	468	34.9%	110	34.7%	66	**52.0%**	292	32.7%	
2	770	**57.4%**	184	**58.0%**	56	44.1%	527	**58.9%**	3
4	103	7.7%	23	7.3%	5	3.9%	75	8.4%	
	1341	100.0%	317	100.0%	127	100.0%	894	100.0%	3

注: 太字は、科目当りの単位数の最大値を示す。

[表 43] 週当たりのコマ数: 四年制大学

週当たりコマ数	科目数(%)		国立(%)		公立(%)		私立(%)		その他
1	917	**74.5%**	240	**84.5%**	82	**77.4%**	595	**71.0%**	
2	280	22.7%	36	12.7%	23	21.7%	218	26.0%	3
3	10	0.8%	2	0.7%			8	1.0%	
4	22	1.8%	6	2.1%			16	1.9%	
5	2	0.2%			1	0.9%	1	0.1%	
	1231	100.0%	284	100.0%	106	100.0%	838	100.0%	1

注: 太字は、週当たりのコマ数の最大値を示す。

表 44、表 45 に短期大学ほかにおける韓語教育の単位数と週当りコマ数を示した。短期大学ほかでは、1 単位と 2 単位がほぼ同数であり、公立では 75.0%が 2 単位、私立では 52.9%が 1 単位である。高等専門学校で回答があったのは 2 校だけであるが、単位数は 4 単位の方が多くなっている。週当たりのコマ数は、最も多いのが週 1 コマであり、短期大学ほか全体で 83.2%である。とくに私立は 84.9%に及んでいる。

[表 44] 科目当たりの単位数: 短期大学ほか

単位数	科目数(%)		公立(%)		私立(%)		高専(%)		その他
1	65	**45.5%**	2	12.5%	63	**52.9%**	0	0.0%	
2	65	**45.5%**	12	**75.0%**	50	42.0%	1	25.0%	2
4	13	9.1%	2	12.5%	6	5.0%	3	**75.0%**	2
	143	100.0%	16	100.0%	119	100.0%	4	100.0%	4

注: 太字は、科目当りの単位数の最大値を示す。

[表 45] 週当たりのコマ数: 短期大学ほか

週当たりコマ数	科目数(%)		公立(%)		私立(%)		高専(%)		その他
1	104	**83.2%**	12	**70.6%**	90	**84.9%**	1	**100.0%**	1
2	21	16.8%	5	29.4%	16	15.1%	0	0.0%	
	125	100.0%	17	100.0%	106	100.0%	1	100.0%	1

注: 太字は、週当たりのコマ数の最大値を示す。

高等学校については、最近の資料がない。表 37(p.51)に 1997-98 年度の状況を示したので、参照されたい。公立高等学校における総合学科や総合高等学校の増加により、韓語を導入しやすくなっていると見られるが、外国語教育として制度化されていないという基本構造に変化はない。

6-3. 大学等の講義内容

表 46 から表 48 に示したとおり、四年制・短期大学ともに文法と会話を中心とする講義内容が最も多く、いずれも 40%に達している。

[表 46] 講義内容: 大学等の全体

講義内容	科目数(%)		四年制(%)		短大ほか(%)	
文法	62	11.7%	56	11.5%	6	14.3%
読解[a]	27	5.1%	26	5.3%	1	2.4%
文法・読解[b]	65	12.3%	61	12.6%	4	9.5%
会話	89	16.9%	75	15.4%	14	33.3%
文法・会話[c]	220	41.7%	203	41.8%	17	40.5%
購読[d]	65	12.3%	65	13.4%	0	0.0%
合計	528	100.0%	486	100.0%	42	100.0%

注: 太字は、講義内容の最大値を示す。
a. 会話・講読　b. 読解・作文 | 会話と文化的な背景等を学習
c. 韓国語学 | 文法・会話、韓国語学 | 文法・会話、読解・会話・文法、作文 | 文法・会話、読解・作文・会話 | 読解・文法・会話・講読 | 文法・会話、韓国語の小説の講読 | 文法・読解・会話
d. 講義 | 作文・会話 | 文法・講読・会話・作文

[表 47] 講義内容: 四年制大学

講義内容	科目数	国立(%)		公立(%)		私立(%)	
文法	56	14	9.9%	7	21.9%	35	11.2%
読解	26	7	4.9%	1	3.1%	18	5.8%
文法・読解	61	20	14.1%	5	15.6%	36	11.5%
会話	75	27	19.0%	3	9.4%	45	14.4%
文法・会話	**203**	**53**	**37.3%**	**15**	**46.9%**	**135**	**43.3%**
購読	65	21	14.8%	1	3.1%	43	13.8%
合計	486	142	100.0%	32	100.0%	312	100.0%

注: 太字は、講義内容の最大値を示す。

[表 48] 講義内容: 短期大学ほか

講義内容	科目数	公立(%)		私立(%)		高専ほか
文法	6	2	22.2%	4	12.9%	
読解	1	0	0.0%	1	3.2%	
文法・読解	4	1	11.1%	3	9.7%	
会話	14	3	**33.3%**	10	32.3%	1
文法・会話	17	3	**33.3%**	13	**41.9%**	1
購読	0	0	0.0%	0	0.0%	
合計	42	9	100.0%	31	100.0%	2

注: 太字は、講義内容の最大値を示す。
表 46 から表 48 に含めなかったその他の項目として、四年制大学では次の回答があった。
ゼミ形式の発表 | 文法 | 会話・読解(2) | 言語と文化と社会(3) | 言語と文化と社会と歴史(2) | 講義(8) | 講読・会話(2) | 作文(6) | 作文・会話 | 作文・文法 | 卒論ゼミ | 聴解(3) | 読解・会話(3) | 発音 | 発表演習 | 文字と発音 | 文字と発音が中心、文化も扱う | 文法・読解・会話(2) | 文法・会話、韓国文化の紹介・日韓文化比較 | 文法・会話・作文・聴解(2) | 文法・会話・読解(4) | 文法・会話・読解・講読(2) | 文法・会話・文化・歴史 | 文法・講読 | 文法・作文・会話(3) | 文法・読解・会話・作文・文化を総合的に(4) | 文法・読解・会話・文化 | 文法と検定対策模擬試験 | 放送大学視聴(2) | 和文朝訳と対照言語学
短期大学のその他の項目は、文字と発音 | 言語と文化と社会 | 言語と文化と社会と歴史 | である。

6-4. 大学等における韓語の位置づけ

本調査が対象とするのは、韓語教育を開設している大学等である。開設校において、韓語教育がどのように位置づけられているか、履修できる学部の範囲と卒業単位の認定状況について見てみよう。

表 49、表 50 に四年制と短期大学における韓語の位置づけとして、学習できる学部の範囲と卒業単位との関係を示した。いずれの場合も、全学部(コース)で履修でき、全て卒業単位として認める機関が最も多い。

四年制全体の 68.4%(国立 69.0%、公立 76.5%、私立 67.1%)が全学部で履修でき、全て卒業単位として認めている。これに、全学部で履修でき、一部のみ卒業単位として認める機関を加えると、韓語を開設している 4 年制大学の 75%が、全ての学部で韓語を開設していることがわかる。短期大学ほかの 64.6%(公立 71.4%、私立 62.1%)が全学部で履修でき、全て卒業単位として認めている。全学部で履修でき、一部のみ卒業単位として認める機関はない。

系列下にある四年制大学と短期大学の間で、単位互換を認めている機関がある。また、放送大学の韓語講座を履修することで、履修単位を認めている機関もあり、注目される。

[表 49] 韓語教育の位置づけ: 四年制大学

	合計(%)		国立(%)		公立(%)		私立(%)		その他
全ての学部(コース)で履修でき、全て卒業単位として認められる	238	**68.4%**	40	**69.0%**	26	**76.5%**	171	**67.1%**	1
全ての学部で履修でき、一部のみ卒業単位として認められる	23	6.6%	3	5.2%	3	8.8%	17	6.7%	
全ての学部で履修できるが、卒業単位としては認められない	5	1.4%	2	3.4%	0		3	1.2%	
一部の学部で履修でき、全てまたは一部が卒業単位として認められる	78	**22.4%**	13	**22.4%**	5	**14.7%**	60	**23.5%**	
一部の学部で履修できるが、卒業単位としては認められない	2	0.6%	0		0		2	0.8%	
近い将来、履修できなくなる見通し	2	0.6%	0		0		2	0.8%	
合計	348	100.0%	58	100.0%	34	100.0%	255	100.0%	1

注: 太字は、位置づけの最大値とその次の項目を示す。

[表 50] 韓語教育の位置づけ: 短期大学ほか

	合計(%)		公立(%)		私立(%)		高専(%)		その他
全ての学部(コース)で履修でき、全て卒業単位として認められる	51	**64.6%**	5	**71.4%**	41	**62.1%**	1	50.0%	4
全ての学部で履修でき、一部のみ卒業単位として認められる	0		0		0		0		
全ての学部で履修できるが、卒業単位としては認められない	6	7.6%	0	0.0%	6	9.1%	0	0.0%	
一部の学部で履修でき、全てまたは一部が卒業単位として認められる	13	**16.5%**	2	**28.6%**	10	**15.2%**	1	**50.0%**	
一部の学部で履修できるが、卒業単位としては認められない	4	5.1%	0		4	6.1%	0	0.0%	
近い将来、履修できなくなる見通し	5	6.3%	0		5	7.6%	0	0.0%	
合計	79	100.0%	7	100.0%	66	100.0%	2	100.0%	4

注: 太字は、位置づけの最大値とその次の項目を示す。

6-5. 四年制大学の運営形態

表 51 と表 52 に、四年制大学における韓語の運営形態を示した。全学で運営・管理するセンター方式が最も多く、四年制大学全体の 60.5%を占める。私立より国公立の方が 10 ポイント以上高い。次に多いのが学部ごとに運営・管理する方式で、四年制大学全体の 31.8%を占める。センター方式と異なり、学部ごとの場合は私立が 35.5%、公立 29.0%、国立 16.7%で、この方式が私立の方に多いことを示している。ちなみに、運営形態に関して、1-2 年と 3-4 年で、とくに大きな違いは見られない。

[表 51] 運営形態: 四年制大学 1-2 年

運営形態	合計(%)		国立(%)		公立(%)		私立(%)		その他
学部ごとに運営・管理									
各学部	76	24.4%	5	10.4%	4	12.9%	67	29.0%	
全学共通基礎講座[a]	13	4.2%	2	4.2%	3	9.7%	8	3.5%	
その他[b]	10	3.2%	1	2.1%	2	6.5%	7	3.0%	
	99	**31.8%**	**8**	**16.7%**	**9**	**29.0%**	**82**	**35.5%**	
全学で運営・管理(センター方式)									
各学部	10	3.2%	1	2.1%	0		9	3.9%	
全学共通基礎講座[a]	166	53.4%	27	56.3%	21	67.7%	117	50.6%	1
外国語ｾﾝﾀｰ(学生のみ履修)	5	1.6%	2	4.2%			3	1.3%	
その他[b]	7	2.3%	3	6.3%		0.0%	4	1.7%	
	188	**60.5%**	**33**	**68.8%**	**21**	**67.7%**	**133**	**57.6%**	**1**
特に講座を管理していない									
各学部	2	0.6%	1	2.1%	0		1	0.4%	
全学共通基礎講座[a]	6	1.9%					6	2.6%	
その他[b]	2	0.6%					2	0.9%	
	10	**3.2%**	**1**	**2.1%**			**9**	**3.9%**	
その他[a]									
各学部	1	0.3%					1	0.4%	
全学共通基礎講座[a]	13	4.2%	6	12.5%	1	3.2%	6	2.6%	
	14	**4.5%**	**6**	**12.5%**	**1**	**3.2%**	**7**	**3.0%**	
	311		48		31		231		1

注: 太字は各運営形態の国公私立ごとの合計と総計を示す。
a. (1･2 年)
1 年生のみ全学で運営・管理 | 2 年次以降 | 外国語学部で運営管理 |
教養課程として運営するが, 一部学部のみ学部ごとの独自運営 |
言語文化部が全学共通教育機構の授業として、文学部・人間科学部の学生を対象として
国際文化学科で開講 | 国際流通学科の韓語選択者のみ | 人間環境学部のみ独自運営、その他学部は教養部が一括運営 |
専攻学科 | 全学共通・第 2 外国語 | 単科である | 日本語日本文学科が運営管理 | 放送大学との単位互換
b. (3･4 年)
2 年後期全学科開講 | 学部共通科目 | 外国語学部 | 各学部の 2,3,4 年生 | 言語教育研究センター |
国際文化学部 | 国際流通学科 | 人文学部 | 全学共通・選択 | 他学科開放 | 文学部 | 国際文化学部

[表 52] 運営形態: 四年制大学 3-4 年

運営形態	合計(%)		国立(%)		公立(%)		私立(%)		その他
学部ごとに運営・管理									
各学部	79	28.2%	12	26.1%	4	15.4%	63	30.4%	
全学共通基礎講座[a]	11	3.9%	2	4.3%	3	11.5%	6	2.9%	
外国語ｾﾝﾀｰ(学生のみ履修)	1	0.4%					1	0.5%	
その他[b]	9	3.2%	1	2.2%	1	3.8%	7	3.4%	
	100	**35.7%**	**15**	**32.6%**	**8**	**30.8%**	**77**	**37.2%**	

全学で運営・管理(センター方式)									
各学部	10	3.6%	1	2.2%	0		9	4.3%	
全学共通基礎講座[a]	136	48.6%	19	41.3%	17	65.4%	99	47.8%	1
外国語センター(学生のみ履修)	4	1.4%	1	2.2%			3	1.4%	
その他[b]	6	2.1%	3	6.5%			3	1.4%	
	156	55.7%	24	52.2%	17	65.4%	114	55.1%	1
特に講座を管理していない									
各学部	1	0.4%	0		0		1	0.5%	
全学共通基礎講座[a]	5	1.8%					5	2.4%	
その他[b]	5	1.8%	3	6.5%			2	1.0%	
	11	3.9%	3	6.5%			8	3.9%	
その他[a]									
各学部	2	0.7%					2	1.0%	
全学共通基礎講座[a]	11	3.9%	4	8.7%	1	3.8%	6	2.9%	
	13	4.6%	4	8.7%	1	3.8%	8	3.9%	
	280		46		26		207		1

注: 太字は各運営形態の国公私立ごとの合計と総計を示す。
a. 2 年生以上 1 年間全学で運営・管理 | 外国語学部で運営管理
教養課程として運営するが, 一部学部のみ学部ごとの独自運営 | 国際文化学科で開講 | 国際流通学科の韓語選択者のみ |
人間環境学部のみ独自運営、その他学部は教養部が一括運営 | 専攻学科 | 全学共通・第 2 外国語
b. 2 年後期全学科開講 | 学部共通科目 | 外国語学部 | 各学部の 2,3,4 年生 | 言語教育研究センター |
国際文化学部 | 国際流通学科 | 人文学部 | 全学共通・選択 | 他学科開放 | 文学部 | 国際文化学部

6-6. 短期大学ほかの運営形態

表 53 に短期大学ほかにおける韓語の運営形態を示した。四年制大学と同じく、全学で運営・管理するセンター方式が最も多く、短期大学ほか全体の 61.8%を占める。四年制大学と違って、公立より私立の方が 30 ポイント以上高い。次に多いのが学部ごとに運営・管理する方式で、短期大学ほかの 19.1%を占める。回答のあった高等専門学校は、学部ごとに運営・管理する方式の方が多い。

[表 53] 運営形態: 短期大学ほか

運営形態	合計(%)		公立(%)		私立(%)		高専(%)		その他
学部ごとに運営・管理									
各学部	11	16.2%	3	50.0%	8	14.3%	0		
その他	2	2.9%	0		0		2	66.7%	
	13	19.1%	3	50.0%	8	14.3%	2	66.7%	
全学で運営・管理(センター方式)									
各学部	1	1.5%	0		1	1.8%	0		
全学共通基礎講座	39	57.4%	2	33.3%	34	60.7%	1	33.3%	2
外国語センター(学生のみ履修)	2	2.9%	0		2	3.6%	0		
	42	61.8%	2	33.3%	37	66.1%	1	33.3%	2
特に講座を管理していない									
全学共通基礎講座	3	4.4%	1	16.7%	2	3.6%	0		
その他	8	11.8%			7	12.5%	0		1
	11	16.2%	1	16.7%	9	16.1%	0		1
その他									
全学共通基礎講座	2	2.9%	0		2	3.6%	0		
	68		6		56		3		3

注: 太字は、各運営形態の国公私立ごとの合計と総計を示す。

7. 使われている教材

表 54 から表 56 に、大学等(2002-03 年度)と高等学校(2001 年度)で使用されている韓語教材を、使用する機関の多い順に並べて掲げた。大学等と高等学校で共通する教材が少なからずある。いずれの表も、学校数は一部重複しているので実数より多い。自主プリント教材は回答していない例が多いと思われる。

7-1. 四年制大学の教材

表 54 に四年制大学の使用教材を、使用している大学数の多い順に掲げた。履修者数が多い大学等の使用教材の部数が多くなるので、大学数の順に並べることで、韓語教材の普及状況の一端を示すことができると考えた。2003 年度以降に発行された教材は含まれない。

[表 54] 四年制大学の使用教材: 2002-03 年度

教材	使用者数[a]	大学数	科目数[b] 合計(1)	科目数[b] 履修者数無記入(2)	使用者数推定値[c]
プリント教材	520	22	35	20	1,213
「ことばの架け橋」生越直樹他 白帝社	3,422	19	46	13	4,770
「書いて覚える初級朝鮮語」高島淑郎 白水社	2,943	18	29	6	3,711
「韓国語1」ソウル大学校語学研究院	1,609	16	31	13	2,771
「コミュニケーション韓国語 会話編1」長谷川由起子 白帝社	1,590	12	18	1	1,684
「韓国語中級」李昌圭 白帝社	609	12	16	4	812
「韓国語初級」李昌圭 白帝社	1,123	11	22	5	1,453
「韓国語レッスン初級1」金東漢他 スリーエーネットワーク	1,114	9	12	3	1,485
「総合韓国語1」油谷幸利他 白帝社	750	9	16	3	923
「至福の朝鮮語」野間秀樹 朝日出版社	370	8	13	7	802
「ポイントレッスン入門 韓国語」松原孝俊他 東方書店	713	7	10	1	792
「基礎から学ぶ韓国語講座」木内明 国書刊行会	529	7	10	3	756
自作教材・教科書	2,809	6	11	0	
「カナダ KOREAN 初級 1」カナダ韓国語学院	340	6	8	1	389
新聞・小説ほか	166	6	7	1	194
「韓国語2」ソウル大学校語学研究院	110	6	11	3	151
「これならわかる！朝鮮語」白川豊他 白水社	2,698	5	8	2	3,597
「朝鮮語入門1」油谷幸利 ひつじ書房	940	4	9	1	1,058
「わかりやすい朝鮮語の基礎」大村益夫他 東洋書店	297	4	9	1	334
「聞いて覚える初級朝鮮語」河村光雅他 白水社	278	4	7	1	324
「表現が広がる これからの朝鮮語」権在淑 三修社	203	4	9	6	609
「よくわかる韓国語 Step1」入佐信宏他 白帝社	524	3	5	0	
「朝鮮語入門2」油谷幸利 ひつじ書房	424	3	8	0	
「NHK テレビハングル講座テキスト」	386	3	5	0	
「やさしい韓国語入門」田星姫 国際語学社	280	3	3	0	
「アルギシウン韓国語」溝口甲順 白帝社	264	3	5	0	
「グローバル朝鮮語」塚本秀樹他 くろしお出版	256	3	4	0	
「スタンダードハングル講座1 入門・会話」 梅田博之他 大修館書店	252	3	3	0	
「総合韓国語2」油谷幸利他 白帝社	248	3	6	0	
「韓国語1」延世大学校韓国語学堂	163	3	10	0	
「ウリマル」チョヒチョル 白帝社	153	3	4	2	306
「朝鮮語の入門」菅野裕臣 白水社	139	3	6	1	167
「新韓国語入門」 梁吴淵 高麗書林	110	3	3	1	165
「ハングルの基礎」油谷幸利 大修館書店	88	3	4	1	117

「韓国語3」ソウル大学校語学研究院	37	3	4	2	74
「韓国語Ⅰ」生越直樹・根本理恵　放送大学教育振興会	36	3	3	1	54
「いますぐ話せる韓国語　入門編」木内明　東進ブックス	953	2	5	2	1,588
「韓国語1」高麗大学校民族文化研究所	271	2	5	2	452
「カナダ KOREAN 初級 2」カナダ韓国語学院	200	2	3	2	600
「入門者のための朝鮮語講座」塚本勲他　白帝社	147	2	3	0	
「使える朝鮮語−聞く・話す・読む・書く−」曽我祐典　白水社	130	2	3	0	
「やさしい韓国語講座」李応寿　語研	86	2	3	0	
「朝鮮語を学ぼう」朝鮮語学研究会　三修社	59	2	5	3	148
「ハンドブック韓国入門 ことばと文化」 松原孝俊　東方書店	44	2	3	2	132
「はじめての韓国語」李昌圭　ナツメ社	35	2	3	2	105
「韓国語レッスン初級 2」金東漢他　スリーエーネットワーク	21	2	3	2	63
「NHK ラジオハングル講座テキスト」	8	2	2	1	16
「コミュニケーション韓国語 1　入門編」呉英元　第三書房	7	2	2	1	14
「日韓対照言語学入門」油谷幸利　白帝社	514	1	1	0	
「韓国語2」延世大学校韓国語学堂	480	1	4	0	
「Friendly　Korean1」 石坂浩一ほか　オフィス・ミケ	460	1	2	0	
「Friendly　Korean2」 石坂浩一ほか　オフィス・ミケ	440	1	2	0	
「NHK スタンダード 40 ハングル」兼若逸之　NHK	290	1	2	0	
「Homestay of 韓国語」 B 大学自主教材	230	1	1	0	
「ハングル教本　基礎から読解まで」文京洙　新幹社	210	1	4	0	
「Easy Korean for Foreigners Ⅰ」時事日本語社(韓国)	172	1	1	0	
「韓国語学習－基礎から完成まで」(プリント教材)	132	1	6	0	
「暮らしの単語集　韓国語」野間秀樹　ナツメ社	130	1	1	0	
「Easy Korean for Foreigners Ⅱ」時事日本語社(韓国)	124	1	1	0	
「CD レッスン驚くほど身につく韓国語」	120	1	1	0	
「韓国語レッスン初級Ⅰ」	120	1	1	0	
「朝鮮語　文字と発音」私家版プリント	111	1	1	0	
「基礎から会話までハングル」文重烈	104	1	1	0	
「会話トレーニングペーパー」文重烈編	104	1	1	0	
「アクセスシリーズ初級韓国語　表現編」	90	1	1	0	
「韓国語Ⅱ」韓国文化体育部	87	1	1	0	
「韓国語Ⅲ」韓国文化体育部	87	1	1	0	
「スタンダードハングル講座 4 作文」 金東俊他　大修館書店	80	1	1	0	
「韓国語Ⅰ」韓国文化体育部	79	1	1	0	
「入門韓国語　会話編」花書院	78	1	1	0	
「語学王」塩田今日子　三修社	70	1	1	0	
「NHK ハングル入門」梅田博之　NHK	69	1	1	0	
「韓国文学史」趙潤済　探求堂	69	1	1	0	
「韓国語初級読本」神田外語大学韓国語学科編	59	1	2	0	
「はじめての韓国語会話」新星出版社	56	1	1	0	
「10 日間のハングル」金容権著	50	1	1	0	
「はじめて学ぶ韓国語」金裕鴻　語研	50	1	1	0	
「ハングルの練習問題」別冊宝島、会話(オリジナル)	50	1	1	0	
「はじめての韓国語」白水社	45	1	1	0	
「星の王子さま」(韓国語訳版)	43	1	1	0	
「しっかり学ぶ韓国語」金裕鴻　ベレ出版	40	1	1	0	
「国際理解の魅力」佐伯民江　近代文芸社	36	1	1	0	
映画・テレビなどビデオ	32	1	1	0	
「新しい朝鮮語」白帝社	30	1	1	0	
「楽しく確実に韓国語を学ぼう」	30	1	1	0	
「韓国語トレーニングブック」	30	1	1	0	
「月間基礎ハングル」所収”中級講座”	24	1	1	0	
「今すぐ話せる朝鮮語(応用編)」 木内明ほか　ナガセ	21	1	1	0	
「日本語基本動詞用法辞典」	21	1	1	0	
「いますぐ話せる韓国語　応用編」木内明　東進ブックス	20	1	1	0	
「韓国語4」ソウル大学校語学研究院	20	1	1	0	

「コスモス朝和辞典」の”文法概説”	20	1	1	0	
「ハングルで手紙を」姜求栄　南雲堂	20	1	1	0	
「韓国語1」慶熙大学校	20	1	1	0	
「西江韓国語2」西江大学校韓国学センター	20	1	1	0	
「西江韓国語3」西江大学校韓国学センター	20	1	1	0	
「入門ハングル文法と会話」姜求栄　南雲堂	20	1	1	0	
市販の韓国語会話教材	20	1	1	0	
韓国語の小説の講読	20	1	1	0	
「現代韓国語動詞構文辞典」	18	1	1	0	
「韓国語3」延世大学校韓国語学堂	17	1	1	0	
「韓国語読本」延世大学	17	1	1	0	
「総合韓国語3」油谷幸利他　白帝社	14	1	1	0	
「韓国語Ⅱ」生越直樹・根本理恵　放送大学教育振興会	10	1	1	0	
「あずき粥婆さんと虎　ポリ」	9	1	2	0	
「孝行娘」沈清	6	1	2	0	
	33,812	322	525	120	43,155

注：調査に回答のあった教材を、大学数の多い順に並べた。太字は、プリント教材を除く上位 10 位。
a. 大学数の合計は延べ数、重複している。　b. 科目数の合計は、履修者数が記入されていないものを含む。
c. 教材の使用者数の推定値[c]＝使用者数[a]÷（科目数合計[b1]－履修者数の記入がない科目数[b2]）×科目数合計[b1]

プリント教材や自主作成教材を除くと「ことばの架け橋」「書いて覚える初級朝鮮語」「韓国語1」（ソウル大学校語学研究院）「コミュニケーション韓国語　会話編1」「韓国語中級」「韓国語初級」「韓国語レッスン初級1」「総合韓国語1」「至福の朝鮮語」「ポイントレッスン入門　韓国語」「基礎から学ぶ韓国語講座」の順に多い。

7-2. 短期大学ほかの教材

表 55 に示したとおり、短期大学ほかについて、開設校の約 40%から回答を得た。放送大学の教材を除いた使用者数の推定値は 1,859（3,459-1,600）である。但し、回答のあった機関のみの推計にすぎない。

[表 55] 短期大学ほかの使用教材：2002-03 年度

教材	使用者数[a]	大学数	科目数[b]		使用者数推定値[c]
			合計(1)	履修者数無記入(2)	
「書いて覚える　初級朝鮮語」高島淑郎　白水社	282	5	7	3	494
「ことばの架け橋」生越直樹他　白帝社	129	2	4	0	129
「総合韓国語1」油谷幸利他　白帝社	249	2	4	0	249
「使える朝鮮語-聞く・話す・読む・書く-」曽我祐典　白水社	60	2	3	2	180
「はじめて学ぶ韓国語」金裕鴻　語研	36	2	2	0	36
「至福の朝鮮語」野間秀樹　朝日出版社	33	1	2	1	66
「朝鮮語を学ぼう」朝鮮語学研究会　三修社	33	1	2	1	66
「韓国語1」慶熙大学校	66	1	2	0	66
「韓国語2」慶熙大学校	66	1	2	0	66
「韓国語Ⅰ」生越直樹・根本理恵　放送大学教育振興会	1,300	1	2	0	1,300
「韓国語Ⅱ」生越直樹・根本理恵　放送大学教育振興会	300	1	2	0	300
「韓国語初級」李昌圭　白帝社	18	1	1	0	18
「基礎から学ぶ韓国語講座」木内明　国書刊行会	30	1	1	0	30
「これならわかる！朝鮮語」白川豊他　白水社	35	1	1	0	35
「朝鮮語入門1」油谷幸利　ひつじ書房		1	1	1	
タイトル不明	424	7	14	0	424
	3,061	30	50	8	3,459

注：調査に回答のあった教材を、大学数の多い順に並べた。
a. 大学数の合計は延べ数、重複している。　b. 科目数の合計は、履修者数が記入されていないものを含む。
c. 教材の使用者数の推定値[c]＝使用者数[a]÷（科目数合計[b1]－履修者数の記入がない科目数[b2]）×科目数合計[b1]

7-3. 高等学校の教材

表56に高等学校の使用教材を、使用している学校数の多い順に掲げた。2001年度のものであり、2003年度以降に発行された教材は含まれない。既存の教材ほかを切り張りして作成したものを含むプリント教材が多いこと、「書いて覚える初級朝鮮語」「基礎から学ぶ韓国語講座」「ことばの架け橋」「コミュニケーション韓国語会話編1」「総合韓国語1」等が上位に入っていることは四年制大学と共通している。

高校生用の教科書として作成された「好きやねんハングル」試用版は2002年4月に発行されているから、01年度には使われていないはずであるが、4校が記載している。調査時の02年度に使用していたものと思われる。「高校生のための韓国朝鮮語Ⅰ　好きやねんハングル」が発行されたのは、2004年2月である。高等学校の韓語教育の現状をふまえて作成された初めての市販教科書である。

[表56] 高等学校の使用教材: 2001年度

教材	使用者数	学校数	科目数
自主プリント作成	1198	37	49
「書いて覚える　初級朝鮮語」高島淑郎　白水社	237	19	19
「基礎から学ぶ韓国語講座」木内明　国書刊行会	655	10	13
「ことばの架け橋」生越直樹他　白帝社	153	8	10
「コミュニケーション韓国語　会話編1」長谷川由起子　白帝社	341	6	6
「韓国語Ⅰ」韓国文化体育部	96	5	6
「総合韓国語1」油谷幸利他　白帝社	103	4	5
「グローバル朝鮮語」塚本秀樹他　くろしお出版	90	4	4
「はじめての韓国語」李昌圭　ナツメ社	66	4	5
「韓国語レッスン初級1」金東漢他　スリーエーネットワーク	64	4	5
「韓国語初級」李昌圭　白帝社	55	4	4
日本人のための韓国語入門Ⅰ	36	3	3
「日本人のためのアンニョンハセヨー韓国語入門」	31	3	4
「日本人のためのアンニョンハセヨ　アンニョンハシムニカ」	23	1	2
「NHKテレビハングル講座テキスト」	207	2	2
「はじめての朝鮮語ウルマルテキストマルマダン」	143	2	3
「好きやねんハングル」(試用版)高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク	162	4	6
「使える朝鮮語–聞く・話す・読む・書く–」曽我祐典　白水社	84	2	4
「ハングル初級　CD付」邊恩田　白水社	64	2	2
「韓国語1」ソウル大学校語学研究院	52	2	3
「KOREAN(初級)1」韓国・カナタ韓国語学院	30	2	3
「NHKラジオハングル講座テキスト」	29	2	2
「NHKハングル入門」	27	2	2
「韓国語会話1」高麗大学校民族文化研究所	12	2	2
「Easy Korean for Foreigners 1」	10	2	2
「韓国語1・2・3」延世大学校韓国語学堂	130	1	2
「朝鮮語入門」湊川高校朝鮮語科作成	98	1	3
「いますぐ話せる韓国語　入門編」木内明　東進ブックス	76	1	4
「韓国語講座」	68	1	2
「韓国語(初・中・上級)」韓国文化体育部	51	1	1
「聞いて覚える初級朝鮮語」河村光雅他　白水社	47	1	2
「韓国語1」慶熙大学校	42	1	4
「韓国語2」慶熙大学校	42	1	4
「韓国語がびっくりするほど身につく本」	41	1	1
「韓国語1」高麗大学校	39	1	1
「朝鮮語を学ぶ」初級編	39	1	1
「使える朝鮮語」曽我祐典ほか　白水社	33	1	2
「朝鮮語」(試作版)	33	1	2
「ハングル1」	32	1	1

「韓国語の初歩」高麗書林	31	1	2
「CDブック耳で覚える はじめての韓国語」	31	1	1
「カナダ KOREAN For Japanese 初級1」	47	2	2
「入門者のための朝鮮語講座」塚本勲他 白帝社	30	1	2
「ハングル語入門」佐賀県教委作成 2001 年 3 月	29	1	1
自主教材	25	1	1
「ポイントレッスン入門韓国語」改訂版 松原孝俊他 東方書店	24	1	1
「これならわかる！朝鮮語」白川豊他 白水社	23	1	1
韓国語新聞・雑誌、書籍等のコピー	23	1	1
「韓国・朝鮮語[入門・初級編]」米子南商業高等学校作成	23	1	1
「やさしい韓国語講座」語研	21	1	1
「Pathfinder in Korean Beginning」	20	1	1
「サラム あそび編 こどもとくらし」	19	1	2
「やさしい韓国語講座」	19	1	2
「使える朝鮮語」曽我祐典ほか 白水社	18	1	2
「フリーウェイ韓国語」	18	1	1
「韓国語 I・II」ソンムン大学	16	1	1
「はじめての韓国語会話」	16	1	1
「はじめての朝鮮語」	15	1	2
「しっかり学ぶ韓国語―文法と練習問題」ベル社	13	1	1
「ハングルの基礎」	13	1	1
「新韓国語入門」梁昊淵 高麗書林	11	1	2
「ハングル」能力検定〈準 4 級・4 級〉問題と解答	11	1	1
「韓国語講座」	11	1	1
「はじめての韓国語」 明石書店	10	1	2
「NHK 新ハングル入門」	10	1	2
「韓国語（上）」韓国教育部国際教育振興院編	10	1	1
「日本人にやさしい韓国語文法」	9	1	2
「ひとりで体系的な韓国語をならう韓国語」	9	1	2
「99 のパターンでこんなに話せる一最もシンプルな韓国語マニュアル」アルク社	9	1	1
「すぐ使える韓国語会話」南雲堂フェニックス	9	1	1
「カナダ KOREAN For Japanese 初級 2」	9	1	1
「韓国語 1」（韓国）	8	1	1
「入門韓国語」	8	1	1
「韓国語中級」李昌圭 白帝社	8	1	1
「Korean Elementary 2 for Japanese」 SISA Education 出版	8	1	1
「旅の指先会話帳」	7	1	1
「コスモス朝和辞典」白水社	7	1	
「韓国語」	6	1	1
「朝鮮語講座 1-4」 朝鮮青年社	6	1	1
「韓国語1」延世大学校韓国語学堂*	6	1	1
「韓国語1」ソウル大学語学研究所	5	1	1
「韓国語決まり文句 600」 語研 2001 年	5	1	1
「日本人のためのアンニョンハセヨ アンニョンハシムニカ II」	5	1	1
「ハングル入門」自主作成	4	1	1
「はじめてのハングル」	3	1	1
「韓国語入門 2」	2	1	1
「中学国語 1-1」韓国の国語教科書	1	1	1
タイトル不明	121	7	9
	5531	206	264

注: 高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク等の資料をもとに作成した。学校数の多い順に並べた。
履修者数は延べ数である。*は類似の書名がある等の理由で特定できないものを示す。

8. 現状と課題（大学等のアンケート集計）

韓語の開設校と履修者の増加が一時的なブームなのか、あるいは着実に増加傾向にあるかについて大学等の関係者がどう考えているかを探ることが本調査の目的の一つであった。資料にもとづいて、このような増加傾向を跡づけたいという考えもあった。

8-1. 韓語教育の将来

国際情勢に左右されるので、韓語に対する大学生の関心の高まりに一定の傾向性をみるのは難しいとする回答が多かった。表57と表58で回答者の職位をみると、専任・非常勤ともに大学生の韓語に対する関心の高まりを指摘する者が多い。ただし、専任は国際情勢しだいだとして、冷静に見る者も多い。その割合は非常勤講師が専任の3分の1程度である。また、短大の方が大学生の関心の高まりを指摘する者が多い。

多くの回答者が一時的なブームでないとする一方、2003 年度以降に学習者が減少する恐れが大きいとしている。職位別では、専任より非常勤の方にその傾向が大きい。また、短大よりも四年制の方が、減少する恐れが大きいとする回答者が多い。ただし、どちらともいえないとする者も少なくない。

[表 57] ここ数年の大学生の韓語に対する関心（択一式）[A1]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大ほか		専任		非常勤講師		その他	
	181	100.0%	155	85.6%	26	14.4%	77	42.5%	58	32.0%	46	25.4%
□ここ数年、韓語に対する大学生の関心が高まっている。一時的なブームではない	107	**69.0%**	96	**71.1%**	11	**55.0%**	46	**67.6%**	46	**88.5%**	15	**42.9%**
□ワールドカップブームで学習者が増えただけであり、定着するとは思われない	4	2.6%	4	3.0%	0	0.0%	1	1.5%	1	1.9%	2	5.7%
□日韓関係を含む国際情勢の変化に伴って左右される。特に傾向性があると考えない	33	21.3%	26	19.3%	7	**35.0%**	16	23.5%	4	7.7%	13	**37.1%**
□その他	11	7.1%	9	6.7%	2	10.0%	5	7.4%	1	1.9%	5	14.3%
小計	155	100.0%	135	100.0%	20	100.0%	68	100.0%	52	100.0%	35	100.0%

注： 表中のアラビア数字は回答数、%は各設問における項目ごとの回答率を示す。
太字は、各設問の回答率が 30%以上の項目を示す。但し、高専は回答が 2 件しかないので除いた。

[表 58] 社会人を含む一般学習者の関心（択一式）[A2]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大ほか		専任		非常勤講師		その他	
	181	100.0%	155	85.6%	26	14.4%	77	42.5%	58	32.0%	46	25.4%
□2003 年以降も、学習者は増えつづけると思う	28	27.5%	22	26.2%	6	**33.3%**	9	22.0%	3	15.0%	16	**39.0%**
□2003 年以降、学習者が減少して行く恐れが大きい	46	**45.1%**	40	**47.6%**	6	**33.3%**	23	**56.1%**	14	**70.0%**	9	22.0%
□どちらとも言えない	28	27.5%	22	26.2%	6	**33.3%**	9	22.0%	3	15.0%	16	**39.0%**
小計	102	100.0%	84	100.0%	18	100.0%	41	100.0%	20	100.0%	41	100.0%

注： 表中のアラビア数字は回答数、%は各設問における項目ごとの回答率を示す。
太字は、各設問の回答率が 30%以上の項目を示す。但し、高専は回答が 2 件しかないので除いた。

8-2. 履修者数のめやす

表59と表60は、大学教育と高校教育における韓語の学習者数の割合について尋ねたものである。大学等、高等学校ともに、在籍者数の 10%程度が韓語を学ぶことをめやすと考える者が多い。大学教育については、50%程度とする者が、それに次いで多い。高校教育の場合、次に多いのは 1%程度であるが、50%程度という回答も決して少なくはない。

10%をめやすとした場合、四年制大学の現行の履修者の 5 倍ぐらいの規模だから、実現できなくはないと考えることができる。高校教育の場合、現状の 100 倍近い増加になるわけで、大幅なカリキュラム変更が実施されない限り、実現は程遠いといわなければならない。

[表 59] 大学等における韓語の履修者数のめやす(択一式)[A3]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大		専任		非常勤講師		その他	
	181	100.0%	155	85.6%	26	14.4%	77	42.5%	58	32.0%	46	25.4%
□学生の 1-2%(ほぼ現状)学んでほしい	19	12.3%	16	12.0%	3	14.3%	8	12.3%	5	10.0%	6	15.4%
□学生の 10%程度	**86**	**55.8%**	**76**	**57.1%**	**10**	**47.6%**	**41**	**63.1%**	**27**	**54.0%**	**18**	**46.2%**
□学生の半分程度(50%)	26	16.9%	22	16.5%	4	19.0%	12	18.5%	13	26.0%	1	2.6%
□学生全員(100%)	2	1.3%	2	1.5%	0	0.0%	1	1.5%	1	2.0%	0	0.0%
□学ばなくてもよい	1	0.6%	1	0.8%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
□よくわからない	20	13.0%	16	12.0%	4	19.0%	2	3.1%	4	8.0%	14	35.9%
小計	154	100.0%	133	100.0%	21	100.0%	65	100.0%	50	100.0%	39	100.0%

注: 太字は、回答率が最も高い項目を示す。高専は回答数が少ないので除いた。

[表 60] 高等学校における韓語の履修者数のめやす(択一式)[A4]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大		専任		非常勤講師		その他	
	181	100.0%	155	85.6%	26	14.4%	77	42.5%	58	32.0%	46	25.4%
□高校生の 0.1%程度(ほぼ現状)学んでほしい	6	3.8%	6	4.5%	0	0.0%	3	4.5%	1	2.0%	2	5.1%
□高校生の 1%程度	26	16.7%	23	17.2%	3	13.6%	15	22.7%	6	11.8%	5	12.8%
□高校生の 10%程度	**71**	**45.5%**	**61**	**45.5%**	**10**	**45.5%**	**33**	**50.0%**	**27**	**52.9%**	11	28.2%
□高校生の半分程度(50%)	16	10.3%	14	10.4%	2	9.1%	7	10.6%	7	13.7%	2	5.1%
□高校生全員(100%)	3	1.9%	2	1.5%	1	4.5%	0	0.0%	3	5.9%	0	0.0%
□学ばなくてもよい	5	3.2%	4	3.0%	1	4.5%	1	1.5%	2	3.9%	2	5.1%
□よくわからない	29	18.6%	24	17.9%	5	22.7%	7	10.6%	5	9.8%	**17**	**43.6%**
小計	156	100.0%	134	100.0%	22	100.0%	66	100.0%	51	100.0%	39	100.0%

注: 太字は、回答率が最も高い項目を示す。高専は回答数が少ないので除いた。

8-3. 大学等における外国語学習

次ページの表 61 は学習の到達目標に関する設問である。旅行会話程度の簡単な会話とするものが最も多く、新聞雑誌を読める程度、自分の考えを表現できる程度が、次に多い。同じ項目について回答者の職位を見ると、「旅行会話」と「自分の考え」に関しては非常勤の回答率の方が 10 ポイント前後高い。

四年制と短大ほかで見ると、「ハングルを読める程度」と「旅行会話程度」とする回答が短大で 50%前後ある。四年制の「ハングル」は15.6%であり、短大と約 30 ポイントの差がある。「旅行会話」は四年制も高く、60%近い。「新聞雑誌」と「自分の考え」にも同じ傾向が見られ、四年制は 50%前後あるのに対し、短大は 20%以下でしかない。言語より文化や歴史を学ぶべきと回答した率は、四年制より短大の方が約 10 ポイント高い。

[表 61] 大学等の韓語教育における学習の到達目標(複数回答)[B1]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大ほか		専任		非常勤講師		その他	
	157	100.0%	135	86.0%	22	14.0%	67	42.7%	52	33.1%	38	24.2%
□ハングルが読める程度	31	19.7%	21	15.6%	10	**45.5%**	7	10.4%	9	17.3%	15	**39.5%**
□旅行会話程度の簡単な会話ができるようになる	92	**58.6%**	80	**59.3%**	12	**54.5%**	38	**56.7%**	34	**65.4%**	20	**52.6%**
□新聞・雑誌をある程度読めるようになる	72	**45.9%**	68	**50.4%**	4	18.2%	39	**58.2%**	26	**50.0%**	7	18.4%
□TV ニュースを聞いて、ほぼ理解できるようになる	12	7.6%	11	8.1%	1	4.5%	7	10.4%	3	5.8%	2	5.3%
□専門書が読めるようになる	22	14.0%	21	15.6%	1	4.5%	12	17.9%	9	17.3%	1	2.6%
□ある程度自分の考えを自由に表現できる	66	**42.0%**	62	**45.9%**	4	18.2%	28	**41.8%**	30	**57.7%**	8	21.1%
□言語より、文化や歴史を学ぶべきである	30	19.1%	24	17.8%	6	**27.3%**	13	19.4%	7	13.5%	10	**26.3%**
□韓語でディベートができるようになる	3	1.9%	2	1.5%	1	4.5%	3	4.5%	0		0	
	328		289		39		147		118		63	

注: 表中のアラビア数字は回答数、%は各設問における項目ごとの回答率を示す。
太字は、各設問の回答率の上位 3 項目を示す。高専は回答数が少ないので除いた。

表 62 は大学等で学習すべき外国語に関する設問である。英語の必要性に対する認識が圧倒的に高く、大学等の全体で 90%に及んでいる。回答者の多くは韓語教員であるから当然であるが、韓語をある程度できるようになるべきだとする者が回答者の 70%程度に達している。

職位別にみると、専任より非常勤の方が 10 ポイント高く、非常勤は 80%近い。中国語に関してもほぼ同じ傾向がみられる。大学等の全体で 60%近くが中国語を学ぶべきだとしており、専任より非常勤の方が 10 ポイント以上高く、70%近い。他方、フランス語とドイツ語は大学等の全体で 20%前後であり、韓語や中国語と大きくかけ離れていて興味深い。

[表 62] 大学教育では、次の外国語をある程度できるようになるべきである(複数回答)

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大ほか		専任		非常勤講師		その他	
	157	100.0%	135	86.0%	22	14.0%	67	42.7%	52	33.1%	38	24.2%
□英語	141	**89.8%**	122	**90.4%**	19	**86.4%**	57	**85.1%**	47	**90.4%**	37	**97.4%**
□フランス語	36	22.9%	32	23.7%	4	18.2%	16	23.9%	8	15.4%	12	31.6%
□ドイツ語	34	21.7%	31	23.0%	3	13.6%	15	22.4%	9	17.3%	10	26.3%
□中国語	91	**58.0%**	79	**58.5%**	12	**54.5%**	36	**53.7%**	35	**67.3%**	20	**52.6%**
□韓語	107	**68.2%**	93	**68.9%**	14	**63.6%**	46	**68.7%**	41	**78.8%**	20	**52.6%**
□その他の言語	19	12.1%	17	12.6%	2	9.1%	0		0		0	
□特に必要ない	0		0		0		0		0		0	
	428		374		54		170		140		99	

注: 太字は、各設問の回答率の上位 3 項目を示す。高専は回答数が少ないので除いた。

8-4. 大学教員の現状と問題点

表 63 は、大学等の韓語教育に関する問題点に関する設問である。大学等の多くの教員は非常勤講師として勤務している。[pp. 44-45 参照] このことを反映して、非常勤教員の身分的不安定さが大学等の全体で約 60%の回答率を得ている。職位別に見て非常勤が 70%を超えているのは当然だが、専任も 60%を超す回答を寄せており、この問題の深刻さを示している。

次に多いのが、学生数と比較した教員数の不足である。大学等の全体で 30%の回答率があった。職位別に見ると、専任より非常勤の方が 15 ポイント以上高い。講座当りの履修者数の多さは、第Ⅱ部 5 章[pp. 48-51]を参照していただきたい。韓語の教授法を学んでいない教員の問題を指摘する回答も 30%近い。その実態の一端を回答者の記述内容に見ることができる。[pp. 77-78 参照]

[表 63] 大学等における韓語教員の現状と問題点(複数回答)[B3]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大ほか		専任		非常勤講師		その他	
	157	100.0%	135	86.0%	22	14.0%	67	42.7%	52	33.1%	38	24.2%
□学生数に比べて教員の絶対数が不足している	47	29.9%	40	29.6%	7	31.8%	18	26.9%	22	42.3%	7	18.4%
□多くの教員が非常勤で身分が不安定である	94	59.9%	86	63.7%	8	36.4%	43	64.2%	37	71.2%	14	36.8%
□韓語の教授法を学んでいない教員が多い	45	28.7%	40	29.6%	5	22.7%	26	38.8%	16	30.8%	3	7.9%
□韓語ネイティブという資格だけで教えている者が多い	37	23.6%	34	25.2%	3	13.6%	20	29.9%	14	26.9%	3	7.9%
□その他	25	15.9%	21	15.6%	4	18.2%	0		0		0	
	248		221		27		107		89		27	

注: 表中のアラビア数字は回答数、%は各設問における項目ごとの回答率を示す。
太字は、各設問の回答率の上位 3 項目を示す。但し、高専は回答数が少ないので除いた。

表 64 は、韓語教育の研修に関する設問である。多くの回答者が、自由記述内容で韓語教員の質の問題を指摘しているとおり[p. 77 参照]、教員研修の必要を求める声も大きい。回答で最も多いのは、大学教員ほかの韓語教員を対象とする研修の実施である。次に多いのが、韓国の大学が実施している教師研修講座等の利用であり、個人研鑽の必要を指摘する回答も多い。

[表 64] 大学等における韓語教員の研修のあり方(複数回答)[B4]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大ほか		専任		非常勤講師		その他	
	157	100.0%	135	86.0%	22	14.0%	67	42.7%	52	33.1%	38	24.2%
□大学教員のみならず、高校教員や語学学校・市民講座の講師も教員研修が必要	71	45.2%	61	45.2%	10	45.5%	33	49.3%	30	57.7%	8	21.1%
□高校教員と語学学校・市民講座の講師に対する教員研修を、大学等の機関で実施	23	14.6%	22	16.3%	1	4.5%	11	16.4%	12	23.1%	0	
□韓国の大学が実施している教師研修講座等を利用	47	29.9%	40	29.6%	7	31.8%	26	38.8%	16	30.8%	5	13.2%
□特に研修事業が必要だとは考えない	16	10.2%	14	10.4%	2	9.1%	7	10.4%	4	7.7%	5	13.2%
□個人で研鑽すべきである	42	26.8%	37	27.4%	5	22.7%	22	32.8%	12	23.1%	8	21.1%
□よくわからない	24	15.3%	21	15.6%	3	13.6%	6	9.0%	4	7.7%	14	36.8%
	223		195		28		105		78		40	

注: 表中のアラビア数字は回答数、%は各設問における項目ごとの回答率を示す。
太字は、各設問の回答率の上位 3 項目を示す。但し、高専は回答数が少ないので除いた。

8-5. 検定試験

日本国内で実施されている韓語に関する二つの検定試験と大学教育との関係について、調査を行った。表 65 は「ハングル」能力検定試験、表 66 は韓国語能力試験の受験状況である。単位認定している大学等は、「ハングル」が大学等の全体の 11.4%、「韓国語」が 9.5%であり、約 2 ポイントの差でしかないが、学生に受験を勧めている率は、「ハングル」が 46.8%であるのに対して、「韓国語」は 9.5%しかない。「韓国語」の場合、単位認定している大学等と受験を勧めている大学等の回答が一致している。

2001 年と 2002 年に受験者の有無に関し、「ハングル」は 2001 年と 2002 年ともに 29%前後であるのに対し、「韓国語」はそれぞれ 13.9%と 15.2%でしかない。前者が年 2 回実施、後者が年 1 回の実施なので、実施回数の違いがこの回答率に反映されていると考えることもできる。

[表 65] 「ハングル」能力検定試験の受験状況[C2]

		回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
		大学の全体		四年制		短大ほか		専任		非常勤		その他	
		158	100.0%	136	86.1%	22	13.9%	66	41.8%	53	33.5%	39	24.7%
単位認定（一部でも）	□している	18	11.4%	17	12.5%	1	4.5%	9	13.6%	7	13.2%	2	5.1%
	□していない	117	74.1%	102	75.0%	15	68.2%	49	74.2%	39	73.6%	29	74.4%
学生に受験を	□勧めている	74	46.8%	68	50.0%	6	27.3%	35	53.0%	35	66.0%	4	10.3%
	□勧めていない	56	35.4%	48	35.3%	8	36.4%	22	33.3%	13	24.5%	21	53.8%
受験者がいた年（複数回答）	□2001 年	46	29.1%	44	32.4%	2	9.1%	28	42.4%	17	32.1%	1	2.6%
	□2002 年	45	28.5%	43	31.6%	2	9.1%	29	43.9%	15	28.3%	1	2.6%

[表 66] 韓国語能力試験の受験状況[C2]

単位認定（一部でも）	□している	15	9.5%	13	9.6%	2	9.1%	9	13.6%	5	9.4%	1	2.6%
	□していない	114	72.2%	99	72.8%	15	68.2%	47	71.2%	39	73.6%	28	71.8%
学生に受験を	□勧めている	15	9.5%	13	9.6%	2	9.1%	9	13.6%	5	9.4%	1	2.6%
	□勧めていない	114	72.2%	99	72.8%	15	68.2%	47	71.2%	39	73.6%	28	71.8%
受験者がいた年（複数回答）	□2001 年	22	13.9%	19	14.0%	3	13.6%	14	21.2%	8	15.1%	0	0.0%
	□2002 年	24	15.2%	21	15.4%	3	13.6%	14	21.2%	10	18.9%	0	0.0%

注：表 65、表 66 のアラビア数字は回答数、%は各設問における項目ごとの回答率を示す。設問項目ごとの択一式、受験者数は複数回答、認定級等は記述式。太字は、「単位認定している」「学生に受験を勧めている」「2002 年に受験者がいた」と回答したもの。

表 67 と表 68 に、「ハングル」能力検定試験と韓国語能力試験それぞれの認定級と単位数の関係を表示した。ちなみに、「ハングル」は 1 級が最上級であり、「韓国語」は 6 級が最上級である。表 67 と表 68 の各大学（A, B, C...）はそれぞれ同一の大学である。ほとんどの大学において、「ハングル」の 5 級から準 1 級までが、それぞれ「韓国語」の 1 級から 6 級に対応する。

[表 67] 「ハングル」能力検定試験：認定される級と単位数

	5 級	4 級	3 級	準 2 級	2 級	準 1 級	1 級	
A 大学	0	2	2	4	6	8	10	
B 大学	0	0	2	2	2	2	2	
C 大学	2	4	6	6	8			C 大学：その他の単位」認定、連続合格者は下位級との差を認定
D 大学	0	0	8	8	8	8	8	
E 大学	0	2	2					
F 大学	0	2(0)	4 (2)	4	4	4	4	（ ）内は、中級履修者の認定単位
G 大学	0	4	8	10	12	n/a	16	韓国語能力試験は認定していない
H 大学	0	0	2	2				
I 大学	0	0	2	2	2	2	2	
J 大学	0	2	4	6	6	6	6	韓国語能力試験は認定していない

[表 68] 韓国語能力試験: 認定される級と単位数

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	
A大学	0	2	2	4	6	8	「ハングル」能力検定に準ずる
B大学	0	0	2	2	2	2	
C大学			(認めている)				
D大学	0	0	8	8	8	8	
E大学	0	0	2	2			専任なし
F大学	0 (2)	4(2)	4	4	4	4	
H大学	0	0	2	2			
I大学	0	0	2	2	2	2	
K大学			(現在申請中)				「ハングル」能力検定は認定していない
L大学	2	4	6	8	10	12	「ハングル」能力検定は認定していない

注: 表67、表68のアラビア数字は単位数を示す。

8-6. 大学入試センター試験

表69は、大学入試センター試験の「韓国語」に関する設問である。大学等の全体では、36.1%が現状どおり1次試験のみ実施すべきだとしている。次に多いのが、高等学校の韓語教育の成熟を待って本格的に実施すべきだというもので、24.7%ある。2次試験導入を含む本格的な実施を求める回答も少なくなく、20%近い。

高等学校の韓語教育が現行の大学入試センター試験の「韓国語」受験(合格)レベルに達することを成熟と見なすとして、近いうちにそれが達成できる見通しは立ちにくい。表70に示したとおり、韓語の平均点が他の外国語より高いことなどを根拠に、主な受験者は民族系高校の卒業生や帰国子女だとする指摘もある。

[表 69] 大学入試センター試験「韓国語」の今後(択一式)[C1]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大ほか		専任		非常勤講師		その他	
	158	100.0%	136	86.1%	22	13.9%	66	41.8%	53	33.5%	39	24.7%
□1次試験のみ(現状どおり)で継続すべきである	**57**	**36.1%**	**52**	**38.2%**	5	**22.7%**	**25**	**37.9%**	**19**	**35.8%**	**13**	**33.3%**
□2次試験にも導入し、本格的に実施すべきである	31	19.6%	27	19.9%	4	18.2%	**17**	**25.8%**	14	26.4%	0	
□高校の韓語教育の成熟を待ってから本格的に実施	39	**24.7%**	34	**25.0%**	5	**22.7%**	15	22.7%	**15**	**28.3%**	9	23.1%
□廃止すべきである	1	0.6%	1	0.7%	0		1	1.5%	0		0	
□よくわからない	26	16.5%	20	14.7%	6	**27.3%**	6	9.1%	3	5.7%	**17**	**43.6%**
小計	154	97.5%	134	98.5%	20	90.9%	64	97.0%	51	96.2%	39	100.0%

注: 太字は、回答率の上位2(近似値がある場合は3)項目を示す。

[表 70] 大学入試センター試験外国語科目の概況: 2003年

科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差
韓国語	169	170.96(85.48)	200(100)	28(14)	31.50(15.75)
中国語	405	150.71(75.35)	200(100)	25(12)	46.85(23.42)
フランス語	138	131.57(65.78)	200(100)	35(17)	45.05(22.52)
ドイツ語	96	110.98(55.49)	195(97)	33(16)	45.50(22.75)
英語	551,891	126.82(63.41)	200(100)	0(0)	40.78(20.39)

注: 平均点、最高点、最低点、標準偏差の( )内は100点満点に換算した数値(大学入試センター資料)。

8-7. 大学等と高校教育の関係

表 71 で大学等と高校教育の共通性と違いについて尋ねた。大学等の教養課程の外国語教育は、高等学校の外国語教育と共通点が多いとする回答が 42.1%、大学等も高校教育も多様であり、両者間の違いより学校間格差の方が大きいとする回答が 37.6%であった。外国語教育に関して、二つの課程の間に共通点を認めつつ、個々の機関による違いが大きいとしている。両者の関係を考えるうえで重要な点の一つだと思われる。

[表 71] 大学等と高校教育の共通性または違い(複数回答)[D3]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大ほか		専任		非常勤		その他	
	178	100.0%	154	86.5%	24	13.5%	75	42.1%	57	32.0%	44	24.7%
□大学の教養課程の外国語教育は、高校の外国語教育と共通点が多い	75	**42.1%**	65	**42.2%**	10	**41.7%**	33	**44.0%**	28	**49.1%**	14	**31.8%**
□大学も高校教育も多様であり、教育段階(大学と高校)の違いより学校間格差の方が大きい	67	**37.6%**	58	**37.7%**	9	**37.5%**	30	**40.0%**	19	**33.3%**	18	**40.9%**
□大学の韓語履修者は、高校と比べて学習意欲も学習水準も高い	16	9.0%	14	9.1%	2	8.3%	5	6.7%	8	**14.0%**	3	6.8%
□大学と高校教育は基本的に異なる点が多いので、共通点を見出そうとしない方がよい	23	12.9%	21	13.6%	2	8.3%	9	12.0%	8	**14.0%**	6	13.6%

注: 太字は、回答率の上位 2(近似値がある場合は 3)項目を示す。

表 72 は大学等と高校教育との制度的な協力関係に関する設問である。大学等の全体で最も多い回答は、高校教育の質向上のために大学が果たす役割の大きさの指摘である。少子化に伴い大学進学者の確保のために高等学校との協力関係が必要とする回答が、次に多い。この点に関し、非常勤より専任の方が約 16 ポイント高い。韓語の教育実習受入れ校確保のための協力に関しては、逆に非常勤の方が約 8 ポイント高い。

[表 72] 大学等と高校教育における制度的な協力(複数回答)[C3]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大ほか		専任		非常勤講師		その他	
	158	100.0%	136	86.1%	22	13.9%	66	41.8%	53	33.5%	39	24.7%
□高校教育の質向上のために、大学が果たす役割は大きい	81	**51.3%**	72	**52.9%**	9	**40.9%**	35	**53.0%**	28	**52.8%**	18	**46.2%**
□大学と高校とは授業内容や目的が違うので、協力は難しい	16	10.1%	14	10.3%	2	9.1%	4	6.1%	8	15.1%	4	10.3%
□少子化に伴い、大学進学者の確保に高校の協力が必要	48	**30.4%**	40	**29.4%**	8	**36.4%**	23	**34.8%**	10	18.9%	15	**38.5%**
□高校の韓語履修者の進学(特別)推薦枠を確保している	7	4.4%	6	4.4%	1	4.5%	6	9.1%	1	1.9%	0	
□韓語の教育実習の受入れ校確保のため、協力が必要	24	15.2%	22	16.2%	2	9.1%	11	16.7%	13	**24.5%**	0	
□高校の韓語履修者に大学で飛び級制度を適用している	7	4.4%	7	5.1%	0		4	6.1%	2	3.8%	1	2.6%

注: 太字は、回答率の上位 2(近似値がある場合は 3)項目を示す。

表 73 は、高校教育の韓語学習に関する大学等の関係者の見方を尋ねたものである。大学等の全体の 64.0%が高校時代に韓語を学ぶべきだと回答している。専任より非常勤の方が約 21 ポイント高いのが注目される。その理由として、英語以外に外国語を学んだ方がよいとする者が大学等の全体で 55.1%、大学で履修する可能性が増すと回答した者が 34.3%である。いずれの理由についても、専任より非常勤の方が 10 ポイント以上高い回答率を示している。

[表 73] 高校教育における韓語学習(複数回答)[D2]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大ほか		専任		非常勤		その他	
	178	100.0%	154	86.5%	24	13.5%	75	42.1%	57	32.0%	44	24.7%
高校時代に韓語を学ぶべきである	114	64.0%	99	64.3%	15	62.5%	46	61.3%	47	82.5%	21	47.7%
□大学でも履修する可能性が増す	61	34.3%	52	33.8%	9	37.5%	24	32.0%	27	47.4%	10	22.7%
□英語以外に外国語を学んだ方がよい	98	55.1%	85	55.2%	13	54.2%	41	54.7%	38	66.7%	19	43.2%
高校時代に韓語を学ぶ必要はない	27	15.2%	23	14.9%	4	16.7%	11	14.7%	4	7.0%	12	27.3%
□大学で学べばよい	8	4.5%	8	5.2%	0	0.0%	6	8.0%	1	1.8%	1	2.3%
□英語だけ学べばよい	8	4.5%	6	3.9%	2	8.3%	1	1.3%	1	1.8%	6	13.6%

注: 太字は、回答率 30%以上の項目を示す。

8-8. 大学等と高等学校の教員

表 74 と表 75 は、大学等と高等学校の教員の関係に関する設問である。設問項目のなかで最も回答率が高いのは、大学等と高校教員が教材を共同開発することであった。50%近い回答率である。協力関係が困難だという回答は 8.9%であった。大学教員ならば高等学校で教えることができるという回答が 38.6%あるが、同じ項目について、専任より非常勤の回答率が約 18 ポイント高いのが注目される。高等学校の授業を見学し参考にするという回答も 40%近い。

大学等と高等学校の教員の協力関係について、約 60%が密接にすべきだと回答している。専任と非常勤の差はほとんどない。現状のまま、ないし協力する必要がないとする回答は、合せて約 7%である。

[表 74] 大学等と高校教員の関係(複数回答)[C4]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大ほか		専任		非常勤講師		その他	
	158	100.0%	136	86.1%	22	13.9%	66	41.8%	53	33.5%	39	24.7%
□大学の教員であれば、高校でも教えることができる	61	38.6%	55	40.4%	6	27.3%	24	36.4%	29	54.7%	7	17.9%
□大学と高校教員が共同で教材開発等を行う	77	48.7%	66	48.5%	11	50.0%	33	50.0%	25	47.2%	19	48.7%
□大学教員が、高校の授業を見学し、参考にする	60	38.0%	51	37.5%	9	40.9%	24	36.4%	20	37.7%	15	38.5%
□高校教員が大学の授業を見学し、参考にする	56	35.4%	51	37.5%	5	22.7%	26	39.4%	18	34.0%	11	28.2%
□大学と高校教育では基本的な教育内容が異なるから、協力関係を考えることは難しい	14	8.9%	13	9.6%	1	4.5%	6	9.1%	4	7.5%	4	10.3%

注: 太字は、回答率の上位 2(近似値がある場合は 3)項目を示す。高専は回答が 2 件しかないので除いた。

[表 75] 大学等と高校教員の協力関係の今後(択一式)[D4]

	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学等の全体		四年制		短大ほか		専任		非常勤		その他	
	178	100.0%	154	86.5%	24	13.5%	75	42.1%	57	32.0%	44	24.7%
□密接にすべきである	104	58.4%	90	58.4%	14	58.3%	45	60.0%	34	59.6%	25	56.8%
□現状のままでよい	10	5.6%	10	6.5%	0		4	5.3%	4	7.0%	2	4.5%
□少なくすべきである	1	0.6%	1	0.6%	0		1	1.3%	0		0	
□協力する必要がない	1	0.6%	1	0.6%	0		1	1.3%	0		0	
□よくわからない	49	27.5%	43	27.9%	6	25.0%	20	26.7%	14	24.6%	15	34.1%

注: 太字は、回答率の上位 2 項目を示す。

8-9. 韓語教育の関連団体

朝鮮学会、朝鮮語研究会、朝鮮語教育研究会、および高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークの認知度と参加状況に関し、表 76 にまとめた。発足年は順に 1950 年、83 年、99 年(3 月)、99 年(8 月)である。

認知度は大学等の全体で、朝鮮学会 69.7%、朝鮮語研究会 44.9%、朝鮮語教育研究会 47.8%、高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークは 30.3%である。いずれも四年制と短大で回答率に大きな開きがあり、その差はそれぞれ、朝鮮学会約 28、朝鮮語研究会約 35、朝鮮語教育研究会約 38、高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク約 22 ポイントである。

参加状況は大学等の全体で、朝鮮学会 32.6%、朝鮮語研究会 12.4%、朝鮮語教育研究会 10.7%であり、四年制と短大の回答率の差は朝鮮学会が約 20 ポイントの開きがある。短大の回答者は他の二つの研究会に参加していない。

認知度について専任と非常勤を比較すると、朝鮮学会が約 5 ポイント、朝鮮語研究会が約 7 ポイントの差で非常勤より専任が多い。朝鮮語教育研究会と高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークは、逆に約 8 ポイントと約 15 ポイントの差で非常勤の方が多い。参加状況もほぼ同じ傾向がみられ、朝鮮学会は約 23 ポイント、朝鮮語研究会は僅かであるが約 2 ポイント専任が多く、朝鮮語教育研究会は逆に非常勤の方が約 10 ポイント多い。

[表 76] 韓語教育の関連団体

団体名(発足年月順)	回答総数		大学等の種類				回答者の職位					
	大学の全体		四年制		短大		専任		非常勤		その他	
	178	100.0%	152	85.4%	26	14.6%	68	38.2%	51	28.7%	35	19.7%
朝鮮学会(1950 年 10 月)												
□知っている	124	69.7%	112	73.7%	12	46.2%	66	97.1%	47	92.2%	11	31.4%
□知らない	49	27.5%	39	25.7%	10	38.5%	8	11.8%	10	19.6%	31	88.6%
□参加している	58	32.6%	54	35.5%	4	15.4%	38	55.9%	17	33.3%	3	8.6%
□参加していない	56	31.5%	52	34.2%	4	15.4%	17	25.0%	25	49.0%	14	40.0%
□参加したい	13	7.3%	11	7.2%	2	7.7%	3	4.4%	10	19.6%	0	0.0%
朝鮮語研究会(1983 年 4 月)												
□知っている	80	44.9%	76	50.0%	4	15.4%	45	66.2%	30	58.8%	5	14.3%
□知らない	90	50.6%	72	47.4%	18	69.2%	28	41.2%	25	49.0%	37	105.7%
□参加している	22	12.4%	22	14.5%	0	0.0%	13	19.1%	9	17.6%	0	0.0%
□参加していない	82	46.1%	73	48.0%	9	34.6%	35	51.5%	30	58.8%	17	48.6%
□参加したい	13	7.3%	11	7.2%	2	7.7%	4	5.9%	9	17.6%	0	0.0%
朝鮮語教育研究会(1999 年 3 月)												
□知っている	85	47.8%	81	53.3%	4	15.4%	44	64.7%	37	72.5%	4	11.4%
□知らない	86	48.3%	68	44.7%	18	69.2%	28	41.2%	20	39.2%	38	108.6%
□参加している	19	10.7%	19	12.5%	0	0.0%	8	11.8%	11	21.6%	0	0.0%
□参加していない	85	47.8%	76	50.0%	9	34.6%	39	57.4%	29	56.9%	17	48.6%
□参加したい	16	9.0%	14	9.2%	2	7.7%	7	10.3%	9	17.6%	0	0.0%
高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク(1999 年 8 月)												
□知っている	54	30.3%	51	33.6%	3	11.5%	26	38.2%	27	52.9%	1	2.9%
□知らない	113	63.5%	95	62.5%	18	69.2%	44	64.7%	28	54.9%	41	117.1%

注: 表中のアラビア数字は回答数、%は各設問における項目ごとの回答率を示す。
太字は、各研究会等について「知っている」「参加している」と回答したもの(0%を除く)。

9. 現状と課題(大学等関係者の記述内容)

本調査の自由記述欄に記入された大学等の関係者による韓語教育の現状に関する意見などを、以下の表に示した。記入者の立場によって意見が異なる場合があると考え、記入者の職位等を付記した。

第Ⅱ部の韓語教育の現状に関する調査結果と8章のアンケート結果の集計[pp. 64-72]を照合することで、大学等における韓語教育の現状と大学等と高等学校の韓語教育に関する連携について、大学関係者がどのように捉えているかを理解することができる。それをもとに、高等学校の韓語教員を含む関係者から取材した内容を重ねることによって、大学等と高等学校における韓語教育の現状を捉えることができる。

9-1. 学習者の増加と韓語教育の位置づけ

2002-03 年度における韓語学習者の増加は、2004 年度以降も続いている。複数の四年制大学で、1 年生の韓語履修者の割合が 1 割を超えている。安易な一般化はできないが、韓語教育をめぐる新しい状況が生まれていると考えられ、それに対応した韓語教育の新しい位置づけが求められる。

表 77 と表 78 のとおり、韓語教育の関係者が韓語の必要性を認めるのは当然なのだが、学生のニーズに対応した韓語教育のあり方と 70 年-80 年代にごく限られた学習者しかいなかった時代の韓語観が共存しており、過渡期の様相を呈していると考えられる。

[表 77] 韓語学習者の増加と大学教育

・もっと学生数も教員数も増やすべきだし、大学側も積極的にバックアップしてほしい。	私立大非常勤
・学生たちが韓国人と交流する機会が増えているのに、大学での韓語教育のレベルではそうした直接交流の場面で充分役立つほどの言語能力を身につけさせることができていないのが残念です。週 1 コマといった時間的制限や選択科目という枠組みもその大きな要因だと思う。	私立大非常勤
・(学校側に対して)授業も増やしてほしい。	私立大非常勤
・大学教育における履修者のめやすとして、学生の 3%程度が学んでほしい。	国立大専任
・韓語習得希望者が増加しているのは望ましく思える。	国立大専任
・今後充実していくものと予想。発展していくことを望み、期待したい。	私立大専任(他教科)
・これからますます韓語教育の熱が高まることを祈念します。	公立大非常勤
・最近特に感じることなのですが、韓国語に興味を持ち始めた学生は以前よりもずっと、早く上達するようになったように思います。それは、いろいろなメディアで生きた韓国語に接する機会が増えたことにも起因していると思いますが、それよりも最近の若者には外国語に対する身構えや緊張というものが少なく、以前よりも楽に外国語を受け入れるようになったからではないかと思います。興味の持てる題材さえ与えておけば、驚くほど早く上達します。教える側の教授法の善し悪しはあまり関係なくなってきた(と思われます)。	私立大専任
・一見関心は高まっているように見えるが、極めて皮相的なレベルに止まっており、むしろ朝鮮文化に対するステレオタイプが拡散しているに過ぎない。	国立大専任
・昨年(2002 年)はワールドカップの影響に加え、時間割上受講しやすくしたところ、受講生が激増した。今後はこれほど激増することはないと思われるが、学習者は漸増すると思われる。	国立大専任(他教科)
・着実に増えている分もあり、ブームの分もある。ブームの分は当然減るだろう。	私立大専任
・一時的なブームなのかそうでないのかは判断がつかない。ただし、2003 年度も受講生は少し増えている。	公立大専任
・2002 年度開講だったため履修希望者が殺到。2003 年度以降は少子化の影響もあり不明。	私立大非常勤
・学生の希望が少ない。	私立短大教務
・2004 年実施予定なので正確には把握できない。一部に関心があるが、全体的には無関心が多いと思う。	私立大専任(他教科)

[表 78] 韓語教育の意味・位置づけ、必要性

・学生が英語以外の言語を学ぶことは大切であると思う。しかも行き来しやすい韓国や、英語圏・中国語圏など留学先で知り合う可能性も考えられるので、韓語を開講することは必要だと考えるが、現在のところは実現できていないのが現状である。	私立大教務課
・これからの外国語教育は個人のニーズに合わせて行われるべきだと考えます。興味の持てないものに無理矢理教えても何の益もありません。これから韓国語に興味を持つ人は着実に増えていくはずで、韓国語教育の重要性が増すことはいうまでもありません。	私立大専任
・外国語をどのように教える／学ぶのかという面に比重がおかれ、なぜ教える／学ぶのかという視点が欠落している。また、日本における外国語教育であるという視点が欠落していることにより、外国による干渉を必要以上に受けている。	国立大専任
・大学においては特に国際関連の学部は韓語を必須にすべきであり、中でも東アジア関係を専攻する場合はコマ数を増やして到達度をきちんと設定することが望ましい。一般の選択科目の場合でも入門・初級・中級と三段階程度の学習ができるよう、カリキュラムを組むべきだ。	公立大非常勤
・第 2 外国語として捉えるなら、中国語、韓語がフランス語、ドイツ語に代わっている。しかしフランス語、ドイツ語の教員の雇用を守るために学生の変化に見合った変化、対応はできない。	私立大教務課
・いろんな言語に接した方がいい。[複数]	国立大専任 私立大非常勤
・日本語母語者にとって非常に学習しやすい外国語だということを早めに認識してほしい。	私立大非常勤
・日本語話者にとって学びやすく、あらゆる面で親しい関係の外国語であり、学ばないことは日本の国際化を妨げる。	私立大専任(他教科)
・地域的な特性として使用頻度が高く、市民の関心も高い。	私立大教務課
・学ぶべきだとは思わない。選択制で学ぶ程度でよい。	私立大教務課
・二極分化すると思う。ハングルに興味のある学生は、韓国文化・朝鮮問題についてより深く知ろうとするし、そうでない学生は、相も変わらず、キムチ・焼肉止まりで終わるのではないか。	私立大付属図書館
・学ぶべきだとかべきでないとか一概に言えない。	私立大専任
・「学ぶべき」とまでは考えない。	私立大専任
・市民レベルでの交流のため。[複数]	国立大非常勤 私立短大専任
・社会における活用度が非常に高い。	国立大専任
・韓国語を学びたい学生にはその環境を与えるべきである。	私立大専任
・義務として課す必要はないが、チャンスは準備しておくべき。	私立大専任
・理系の大学なので今後も見込みなし。	公立大非常勤(他教科)
・目的や目標によって異なるので答えられない。	私立大専任
・本人が在日である場合，また隣国理解のため。	私立大専任

9-2. 韓語と韓語教育のとらえ方

韓国において高等学校や大学、一般の日本語学習者が多いのと比較して、日本の韓語教育を充実させる必要を指摘する人が多い。両国間の交流を増進させるためにも、韓国の日本語学習者の規模に見合った程度の韓語学習が必要だという考え方である。外国語の学習はその外国語が話されている地域と日本との交流を活発にするから、双方において相手国の言葉を学ぶ人口が均衡している状態が好ましいという考え方である。ただし、英語圏には、この考え方が適用されない。

この問題は、日本という国を近隣の諸外国とどのように関係づけるかということに結びついている。韓国あるいは北朝鮮と日本の二国間関係、隣国を含む東北アジア地域における日本の位置づけの見直しが韓語の学習者増につながるとする考えである。それは結局のところ、「外国語」をどう捉えるかという問題である。英語一辺倒に代わるべき多言語的な見方が浸透しつつあるともいえる。韓語教育をめぐる状況変化は、日本の置かれた国際状況の変化を映し出している。その分、政治状況などに振り回されやすいともいえる。

[表 79] 韓国の日本語教育との関係

・韓国での日本語教育の活発さに比べると、日本における韓国語教育はあまりにも手薄で情けない。	私立大非常勤
・韓国における日本語教育に比べ、日本における韓語教育は規模がまだ小さく、アンバランスである。もう少し韓語教育を受ける人口を多くすることが何より大切。そうなれば相互理解も自然と高まる方向に向かうだろう。	私立大専任
・韓国における日本語教育とは正反対に、実利性がないにも関わらず(専門家をのぞいて)学ぶ人が増えていることが驚き。言語だけでなく、文化や歴史へと学習の関心が拡大されることが望ましい。	国立大専任(他教科)
・日本における韓国語教育の充実は、未来にわたる日韓交流の発展のためにも、重要な課題となるものである。諸機関における韓国語教育プログラムの充実した編成と運用によって韓国語学習者の底辺を広げていくことが望まれる。	私立大専任
・韓国の高校における日本語学習者とのバランスも考えたい。	私立大非常勤

韓語を学ぶ動機づけとして隣国の言葉だからという考え方も少なくない。同じ考え方にもとづいて中国語を学ぶ必要性を指摘する人も多い。「隣国」をどう捉えるのかという問題もあるが、地理的により近いロシア沿海州よりも、歴史的・文化的な親近感にもとづく隣国として韓国(と北朝鮮)を捉える見方が多いようだ。隣国意識も、東アジア地域のなかに日本をどう位置づけるかという問題と密接に関係する。韓語を学ぶことがこのような意識を深める面もあるが、最近の学習者にはそのような意識が希薄ともいわれる。

[表 80] 隣国の言葉としての韓語

・なんと言っても韓国は隣の国ですから、交際すること、その為に、言葉から。韓国語は日本語と文法が近いこと。それを学ぶことによって、外国語(→外国)に対するイメージ(それに伴って、日本語・日本に対するイメージ)が革新されることになるでしょう。	私立短大専任
・近隣友好国関係を強める為に、相互理解を深めるべきである。まだまだ近くて遠い関係であるし、日本人による特別視傾向は多分に残っていると思う。従って、言葉を中心とする韓国教育の必要性は高いと考える。ただし、押しつけ的教育に陥らないよう、選択できる教育を足がかりにして、関心の敷衍化を図っていくべきと思う。	私立大教務部
・隣の国であり、日本語に近いことをもっと強調すべきである。	私立大教務課
・隣国の言語を学ぶという思想が欲しい。	私立大専任
・韓国に比べ、日本の隣国の伝統文化・歴史に対する関心がまだまだ低いため、韓国語教育が立ち遅れてきたのだと思います。両国は同じ北東アジアの一員で国際社会における不可欠なパートナーである認識を新たに、官民あげて韓国語教育の普及に努めていかなければと考えます。長い歴史・文化に育まれた言語にふれることは、双方の理解につながっていきます。	国立大非常勤
・隣国に対する理解が深まる。	私立大専任
・隣国にもっと興味を持ってもらうため。	国立大専任
・近隣の国の言語が通じないのは問題である。	私立大教職課
・学ぶ「べき」とまでの強い考えはないが、学ぶことができる環境づくりは必要と思う(特に、隣国友好国の理解のために)。「押しつけ」よりは、「選択」の問題と思う。	私立大専任
・隣国に親しみを持つ。異なる文化圏の人々の生活をことばを通して体験し、人生が広がる。	私立大教務課

韓語の学習は外国語一般をどう捉えるかという問題を意識させることが多い。韓語と日本語は基本的な文法も同じで学習しやすい点を指摘する人が多い。隣国の言葉として見れば、中国語あるいはロシア語を韓語と同じように扱うこともできるが、語順や文法を比較すると、日本語と韓語だけが多くの共通点を持つため、学習しやすい言葉という側面が強調されやすい。

英語やフランス語が日本語とかけ離れた外国語であるのに対し、韓語は似かよった外国語だといわれる。欧米語や中国語という従来の外国語観にとらわれない多様な外国語観の形成に役立つという考え方である。表 82(p. 76)の英語教育との関係において韓語を捉えるのも、同じ考え方にもとづいている。

[表 81] 外国語としての韓語教育

・韓語教育は日本の外国語教育のあり方を根底から見つめなおす良い契機となりうるもので、極めて重要。日本語母語話者に対する韓語教育についての研究の深化が必要。日韓対照言語学、韓国語学の研究の更なる推進が不可欠。	私立大専任
・外国語教育は、きちんとした仕組みが必要。他の外国語教育と比べ制度上の不備がひどい。	国立大
・日本語母語話者の誤用分析と改善方法についての研究を蓄積する必要がある。	
・韓語は日本語と語順が同じなので、文法より会話とか文化などを教えるのがいい。	私立短大非常勤
・アジア系語学として中国語が圧倒的に優位に立つが、そこで韓国語をどう価値づけるかがまだ難しい。韓国語の有用性が実体として目に見えるかたちで欲しい。	私立大専任
・日本語は母音が少なく、有気音無気音の区別がないために音域が非常に狭い。子音止めの語尾の発音に困難を覚える。できるだけ幼少の頃から、英語だけでなく韓語、中国語の簡単な会話の発音練習をしておく必要がある。	公立大非常勤
・日本語、漢字語を見直すことができる。元来歴史教育中心なので語学教員としては不向き、語学堂 5 級まで研修受けた。言語の普及、体系、日本語との比較など試みているが概説的。	私立短大専任(他教科)
・日本語以外に、2つの言語を使用可能にする目標が必要。	私立大専任
・西洋の言語以外のものに触れて、外国語のイメージを多様なものにすべき。	私立大非常勤
・外国語の学習はそれぞれの学生の必要によるべき、一般的にはいえない。	私立大専任
・人によって人生で必要な言語は違うはず。一概には言えない。	私立大専任
・言語には早い時期から慣れるのが重要である。	国立大専任
・他言語の学習は文化の学習でもあり、理解を深める一助となると思う。	私立大総務
・欧米系言語とアジア言語を1つずつ。	国立大専任
・現在、外国語の一つとして韓語を提供することを検討中。	私立大教務課
・語学と「朝鮮事情」をセットで設けてほしい。	私立大非常勤

[表 82] 英語教育との関係

・学生交流プログラムを韓国の大学と複数持っているが、「英語」が共通言語となるケースがほとんど。特に大学院生レベルのアカデミックな交流は「英語」だけで十分。	国立大教務課
・英語能力の向上により一層努めるべきである。	私立大事務部
・英語でコミュニケーションがとれるようになるべきである。	私立短大事務
・英語さえも不十分な現状である。	国立大専任(他教科)
・やはり大学入試を考えたら英語であろう。	私立大教務課
・英語教育の失敗(読解中心のため何年やっても話せない、まともな文章が書けない)を繰り返さないため、「話す・聞く・書く・読む」の機能をバランスよく伸ばすような教育の方向性を提示し、実践していく必要がある。コミュニケーションの道具としての韓国語という認識が必要。	国立大非常勤
・英語一辺倒の外国語教育の問題を乗り越えるためには、「韓語」や韓国語教育がもっと普及されるべきと考える。もっと身近なアジアに関心をもつために。	私立短大専任
・英語を含めて外国語の中に韓国語も選択できればいいと思う	国立大専任
・理由があって自分で英語以外の外国語を学ぶことはいいことである。	私立大教務課
・英語よりも親しみやすい。	私立大専任
・希望するものが学ぶのがよい。英語の代替としてはよくない。	国立大専任
・英語も重要だが、機会があれば英語以外も学ぶほうがいい。	私立大事務
・韓語でなくとも、英語以外の外国語履修は望ましい。	私立大専任
・韓語でなくとも、英語以外の外国語を履修するのは望ましい。	私立大専任(他教科)
・英語以外に 1-2 言語。	私立大非常勤 国立大専任
・英語以外のもう1つの外国語ならどれでもよい。[複数]	国立大専任 私立大教務課・専任
・英語＋1つのアジア言語。	私立大専任

9-3. 教員養成と現職教員の再教育

韓語や外国語観の問題と違って、教員をめぐる状況は差し迫った問題であるだけに、早急な対応が求められる。韓語の学習者の増加に伴って表面化した韓語教員の問題は、韓語教育の現状を鋭く突きつけている。日本における韓語教育における最大の懸案事項は教員養成と現職教員の再教育であると考える。

表 83 のとおり、系統だった教授法を学んでいない教員に対する批判、韓語ネイティブ教員に対する不満、在日の教員に対する批判など、教員として資格要件を満たしていない者が教えている状況を映し出している。教員の多くを占める非常勤者の雇用対策も大きな問題である。韓語の学習者が増えているものの、専任教員を必要とするほどには増えていないという認識を多くの関係者が共有している。学習者が減っているフランス語やドイツ語の教員との雇用調整が必要であり、外国語教育を含む大学等の教育のあり方を抜本的に検討する時期に至っているのではないだろうか。表 84 に示した雇用問題の解決も強く求められる。

[表 83] 教員の質向上

・(韓語の授業を)もっと普及すべきだと思います。なお、教員の質を高めるべきだと思います。韓国の人であれば、だれもが教えられるわけではない。	公立大非常勤
・高校・大学を含め、質の高い教師が必要であり、自己の狭い経験を普遍化して教育を行うような、専門家としての自覚に欠ける、無資格医師のような「韓国語教師」たちの参入を阻止できる状況づくりが必要。	国立大専任
・語学教師のみならず、韓国・朝鮮の文化と社会について正確かつ理論的に教育できる教員の養成がもっとなされるべきである。	国立大専任
・教員の再教育機関があればよい。	国立大専任
・教員の養成では朝鮮語教育史があまり省みられていない。	国立大専任
・言語教育の非専門家への再教育も必要。	国立大専任
・教授法の研究は、ともすればマニュアルづくりになりがち。マニュアル通りに行われた授業ほど、おもしろくないものはない。むしろ、荒削りであっても、個々の先生が独自に工夫をこらし、目の前の生徒のニーズに臨機応変に対応できる授業のほうがはるかに学生を引きつける。	私立大専任
・専門的知識のないものが得手勝手に教えているケースがまま見られる。朝鮮文化圏全体を視野に入れた教育を行っていないケースが多い。	国立大専任
・ネイティブ以外、韓国がよくわからない教員が多い。	私立大専任
・在日教員の場合、名前が韓国人だという理由で採用された者もある。レベル以前の問題。	私立大非常勤
・日本人で韓国・朝鮮語を教えられる教員が少ない。	私立短大非常勤
・当大学では適当と考える。[複数]	国立大専任
・(韓語の標準語でない)方言の話者が担当する場合がある。	私立大専任
・専任教員を増やすべき。	私立大専任
・(2003 年 4 月)現在、専任教官がいない。	国立大教務課
・幸運なことに経験豊富な教員はたくさんいるし、日本語教員養成、東洋哲学、国際政治経済の分野にも韓国関係の専門家がいる。	私立大専任

[表 84] 社会的需要の拡大と雇用問題

・朝鮮語にかかわる雇用の創出、就職対策に目が向けられる時期になってきた。	私立大非常勤
・教員として、それだけで食べて行けるようになりたい。	私立大非常勤
・教育水準向上のため、専任教員の採用が増加されなければならない。	私立大専任
・大学でもっと専任教員が担当できるようになれば(専任の枠が拡がれば)、教授法を学んだ教員が担当できるようになり、それだけ教育のレベルも上がる。	私立大専任
・大学高校を問わず、専任教員を置くことが最も重要。身分的に保障された責任あるポストなしに教育の充実は難しい。私立大学を牽引する大学に韓国語専任教員がいないのは問題だ。	国立大専任
・大学の専任教員が非常勤講師として短大に出講している。	公立短大教務課
・一般的に英語以外の教員は非常勤である。	私立大教務

大学等の機関だけの取り組みだけでは、このような現状を改善することはできない。文部科学省をはじめとする行政機関に求められる役割も大きい。表 85 にあるとおり、韓語教員や研究者の養成と教授法を確立するための専門教育機関の拡充も必要である。何年かおきに繰り返されるブームや歴史・領土問題をメディアが増幅するような事態をなくすためにも、中等教育を含む高等教育における外国語教育政策の確立が今ほど求められていることはない。

[表 85] 専門教育研究者の養成と教授法の確立

・1にも2にも、高度に専門的な教育研究機関の充実が必要。大学院レベルで優秀な研究者を早く養成しないと、日本全体の韓国語教育を支えることができない。教材もいまだ全体的な水準が低い。現在では優秀な一部の研究者の成すべきことが多すぎ、先端的な研究者養成が急務である。優秀な研究者たちは皆一様に過度の仕事にぼろぼろになっている。また，研究者は、日本語母語話者のみならず、韓国語母語話者も日本の大学院における養成が必要だ。	国立大専任
・大学院を充実し，韓国語の母語話者に対する教育の充実が望まれる。	国立大専任
・いまだに朝鮮語が「ウラル・アルタイ語族」であるという言説が何の検討もなく、聞きかじりの知識によってまことしやかに高校生に「教育」されていたり、あるいは高校生を対象とした授業で、「ミウォミウォミウォ」を取り上げるような不適切な現象は根絶されなければならない。	国立大専任
・韓国語を専門的に教えられる人材が非常に少ない。これは大学の朝鮮語学科の不足によるものであるが、その改善が至急である。韓国からの留学生（非専門）や韓国留学経験を持つ日本人（これもまた非専門）がおもに教えている現状で、体系的な授業ができない。教師のレベルも非常に低い。	国立大専任
・大学・高校の、専門の優れた教員、研究者の養成が急務。大学・高校への文部科学省の財政的なてこ入れが望まれる。	国立大専任
・韓国で言語学や言語教育法を学んだ人を積極的に受け入れたらよい。	私立大専任
・韓国内での外国人のための韓国語教育や日本語教育の現状や課題も参考になると思われるので、日韓相互の交流や研究、研修会などがこれまで以上に有益である。	私立大専任
・教授法の研究と開発が急がれる。	国立大非常勤

9-4. 学習教材の開発

上の問題と並んで求められるのが学習教材の開発である。関係者の長年の努力と研究により、韓語教育のための教材はかつてない程度に拡充している。大型書店には韓語の書棚が常設され、入門・初級者用の書籍が氾濫している。だが、きちんとした教授法や理論にもとづいた教科書や学習教材が十分に供給されているとはいえないようだ。表 86 と 87 の記述が、その辺の事情を伝えている。

[表 86] 教材や教具の必要

・これほどまで韓国語教育が展開されている現状を鑑みると、教科書や補助教材・道具、視聴覚教材の開発が喫緊の課題。	私立大専任
・自分を含めて今までの学習者は独学、留学という方法で学んできたが、学習者の増大により、まず TEXT の開発が必要。	私立大教務課
・テキスト以外の教材（video や絵教材など）を作ってほしい。	私立大非常勤
・日本語母語話者を対象とする多様な教材の開発が望まれる。	国立大専任
・現在、日本で見られる教材(テキスト)は玉石混淆である。文法体系・文法用語など、教材・教授者によってまちまちであるのは、それなりの見識に立ってのことであり，特に統一する必要もないかも知れないが、最も理想的な教授法の追究は専門家の間でなされなければならない。	私立大専任
・きわめて粗末なテキストをしばしば見かける。	私立大専任

[表 87] 学習内容

・一部では、学習者の能力を理由に「易しく教える」ということばのもとに、朝鮮語教育の質を落とす現象が見られる。高い質を維持するということと、わかりやすく教えるということは両立する。	国立大専任
・総履修時間数と、習得すべき語彙や文法事項との関係を明確化(する必要がある)。	国立大専任
・学習指導要領のようなガイドラインを定める必要がある。	私立大非常勤
・(B1 の回答は本学の現実的な教育目標であって、一般にあるべき目標ではない)教育目標は、とりあえず読めるようになること。	私立大専任
・望ましいカリキュラムと教授法自体の研究と議論が必要ではないか。	私立大非常勤
・文化的アプローチは効果的で面白いが一定の限界もある。	私立大専任
・言語の背景にある文化や社会、歴史などへの理解が必要である。	私立大非常勤
・韓国の文化・生活・人などを紹介する教育用ビデオ(日本語つき)の製作を希望。	私立大非常勤
・文字と発音が中心だが文化も扱う。	公立大非常勤(他教科)
・本学では 3 名の非常勤教員と連携を密にしながら、教材や教授方法などで連携を取っており、現状ではとくに問題はありません。	私立大専任

9-5. 大学等と高校教育との連携

本報告は、日本の大学等と高等学校における韓語教育の現状を明らかにし、関係者間で共有していただくことを最大の目的としている。また、韓語教育をめぐる大学等と高校教育の連携の可能性を探ろうとしている。表 88 に「高大連携」をめぐる大学関係者の意見を載せることで、報告を締めくくりたいと思う。

本報告をお読みになった方からご意見ご批評をいただくことで、日本の韓語教育に関する議論がさらに深まることを期待してやまない。

[表 88] 高等学校と大学等における韓語教育

・大学と高校教員の協力関係は韓国語教育に限らず、必要な部分とそうでない部分があり、ひとくくりに論ずることはできない。	私立大専任
・現場で試行錯誤を繰り返している高校の先生方のほうが、研究室にこもっている大学の先生よりもはるかに良い授業をしていることが多いのではないか。	私立大専任
・高校と大学が協力して韓語教育を実施すれば、大学でよりレベルの高い教育の実施が可能になると思う。その意味で、高校と大学の協力が重要であり、高校での韓語教育も必要。	n/a
・高校のネットワークは存在しているが、大学教員の協力関係はできていない。これからもしできるとしたら、まずは大学教員だけで集う必要がある。	私立大非常勤
・高校時代に韓語を学ぶ「べき」かどうかは別にして、学ぶ機会を設けたほうがよい。	私立大専任
・高校生の時から韓国(言語を含めて)に対して関心を高めるチャンスを増やしてほしい。	私立大非常勤
・高校生の半分程度までとはいかないが、30%程度が韓語を学べばよいと思う。	私立短大教務課
・大学の質向上のために、高校が果たす役割は大きい。	国立大専任
・現段階では、大学に高校教育に協力できるような力量と余裕がないのではないか。	私立大専任
・高校での履修者、センターの韓国語受験者等は申請すれば中級以降からの受講を認める。	国立大専任
・動機があれば、学習をはじめるのが高校か大学かはあまり関係がない。	私立大専任
・域内高校生の希望者には授業を開放している。高校での選択可能な言語を増やすべきだ。	私立大専任
・日本語選択の韓国の高校生と韓国語選択の高校生が 1 ヶ月程度共同生活を送る。自国語を教える作業を通して人間的親しみと信頼関係ができあがるはずである。その他、多くの変化と成長が期待できる。	公立大講師

・高校では、トルコ語・エスペラントなどの比較的文字のハードルが低く、かつ、言語学的観点を養える言語を学習すべきである。しかる後に朝鮮語を大学で学ぶほうがよいだろう。大学・高校ともいまだ適切な教員が教育に当たっているケースが少なく、それ以前の段階にある。今後の教員の質的・量的向上如何によっては一部で相互協力できる部分もあるだろう。	国立大専任
・朝鮮語教育を実施している高校と大学との有機的な連携が取れるようになってほしいと思う。	私立大非常勤
・大学と高校が協力して一貫性のある教育を行うのが望ましい。	私立大専任
・高校での学習を全否定はしないが、現状では大学での学習が妥当と思われる。	私立短大非常勤
・言語としてより、まず日本文化との類似点・相違点として、文化を知るべきであって、言語の習得は大学からでもよい。	私立大付属図書館
・制度化すると強制が伴うので協力は必要だが、制度は必要ない。	私立大専任
・(上2つの質問が漠然としていて意味不明だが)初修言語の既習者について、本人の申請と教員の試問により入門・初級段階を免除することがある。	私立大非常勤
・目的や目標によって異なるので答えられない。	私立大専任
・短大、4大生だけでなく、本学関係教員、事務員、附属高校生も受講可。	私立大
・放送大学で単位認定。[複数 2]	国立大(2)
・放送大学視聴。	国立大
・短大で開講。	私立大

末尾ながら、本調査の内容やその利用等に関する大学関係者のコメントを転載する。今後、継続調査を実施する際の参考にしたい。韓語の専任教員でない(がいない)ため回答できないとする記述があり、多くの外国語科目と共通する事情だと考えられる。

高等学校の韓語教育についてもいえることだが、韓語教育のあり方について他の教科の関係者や外部の理解者も参加して議論するための場が必要である。一回だけのシンポジウムですませるのではなく、継続して意見交換ができる場を設けることが必要だと考えている。韓語教育の将来をより充実したものにできるのは、学校教育制度の内外にあって、韓語教育の必要性を理解する人々だからである。

[表 89] 本調査に対する意見ほか

・他の諸大学がどのような運営をしているのか、課題を抱えているのか、情報を共有したい。	私立大専任
・韓国朝鮮語専任でないため回答が難しい。韓国朝鮮語を重視する方向性は考えていない。	私立大専任(他教科)
・(参考にはならないと思うが)よくわからないというのが実情。	私立短大教務課
・高校での具体的な状況を知らないので、高校教育との共通点と相違点は回答できない。	国立大専任
・このアンケートには、「その他」の項目がないので記入しづらいところが多くあります。例えば、高校教育における韓語学習(複数回答)[D2] で、できるだけ多くの生徒に学んで欲しいが、かといって全員に強要する必要もない、と考える場合はどのように答えたらいいのでしょうか。	私立大専任
・A3・4の質問は答えようがない(D2も同様)。	私立大専任
・B4は設問自体気になる。望ましいカリキュラムと教授法がすでに確立していると考えているのか?それ自体の研究と議論が必要ではないか。 D3は適切な選択肢がないので回答せず。D4はどういうレベルでいっているのかわからないので回答不能。	私立大非常勤
・「高校で韓語を学ぶべきか」(D2)の設問については「どちらともいえない」ので回答せず。	私立大非常勤
・専任教員がいない為、回答が難しい。今後韓国語を重要視する方向性は考えていない。	私立大教務課
・選択肢で答えられるような単純な要因ではない。発想が単純すぎる。	私立大専任
・他大学や同大学に奉職する人についての評価は避けたい。他大学の履修状況も知らない。	私立大専任

Ⅲ. 韓語の開設状況(学校一覧)と調査票

1. 2002-03 年度大学等の調査票(J83-J92)
2. 四年制大学の開設状況: 2002-03 年度(J93-J100)
3. 短期大学ほかの開設状況: 2002-03 年度(J101-J102)
4. 高等学校の開設状況: 1997-2003 年度(J103-J110)

2002-03 年度大学等の調査票(ファックス送付用)

本調査はウェブ上に調査票を載せています。なるべくインターネットでご回答くださるようお願い申しあげます。

ご参考までに、以下のとおり印刷用に編集した調査票を作成いたしましたので、インターネットを利用されない場合、下記 8 の記入要領にしたがってご回答くださるようお願い申しあげます。

(本調査では、日本の大学等で実施されている「朝鮮語」「韓国語」「コリア語」等の授業で教えられている言語の総称として「韓国朝鮮語」を用い、その略語として、以下「韓語」を用います)

本調査は日本の大学等における韓語教育を主たる対象にしつつ、大学と高校教育における韓語授業の位置づけ及び両者の相違点と共通性を確認し、将来的な関係作りと協力の可能性を探ろうとするものです。調査の背景に、学校教育における韓語の学習機会の増大がありますが、さらに拡充されるべきだと考えています。

調査結果を報告書等にまとめ、調査にご協力いただいた皆さまにお伝えいたします。また、概要を公表し、広く教育関係者に日本の学校教育における韓語授業の現状を理解していただきたいと考えています。調査主旨をご理解いただき、以下の調査にお答えいただきますようお願い申しあげます。

調査の記入・保存方法

本調査は、インターネットを利用して実施しています。以下の要領でご記入ください。不明の点は、メール・電話等で下記にお問合せください。

1. 「Home」ページ右上にあるボックスに ID 番号とパスワードを入力し、[login] ボタンをクリックすると、「学校情報」ページが表示されます。
2. 「学校情報」ページに記入された内容を確認し、記入者・連絡先等を含め、記入されていないボックスに記入してください。記入後、ページ下の [保存] ボタンをクリックし、保存してください。インターネットで回答する場合、必ず e-mail アドレスを記入してください。
3. 「機関概要」ページの各項目に記入し、保存してください。
4. 「授業内容」ページに記入してください。一部の大学について、ホームページ等で公開されている情報を記入しています。内容を確認し、修正願います。教材欄に、比較的よく使われていると思われる教材を 50 音順に入れていますが、全ては網羅していません。洩れについては調査結果に基づいて修正する予定ですので、ご了承願います。
5. 「授業内容」ページは、科目数に応じて 60 科目まで記入できるように設計されています。科目ごとに保存していただき、追加(または削除)ボタンをクリックすることで、追加記入(または削除)することができます。保存ボタンを押し、「現状と課題」ページに進んでください。
6. 「現状と課題」ページは、A:韓語の将来、B:大学教育、C:大学と高校教育(1)、D:大学と高校教育(2)の 4 部で構成されています。それぞれのページに回答し、保存してください。
7. [インターネットで] 記入された内容は、自動的に記録されます。回答後、ご自分の大学のデータをお読みになる場合は、記入時と同じ ID 番号とパスワードを入力し、アクセス願います。
8. インターネットを利用できない場合、以下の要領でご回答ください。
   このページと教材リストを除く、全てのページをファックスで送付願います(送付先は第 1 ページに記載)。
   授業内容ページ(用紙を 5 枚同封しました)は、科目ごとに(6 科目以上の場合は複写)ご記入ください。

注意事項・問い合わせ先

本調査内容の機密性を保つため、ID 番号及びパスワードは調査票の記入者ならびに関係者間のみで共有していただき、決して部外者がアクセスすることがないようにお願いいたします。本調査に対するご意見コメント等は、以下にお寄せくださるようお願いいたします。

財団法人国際文化フォーラム
163-0726 東京都新宿区西新宿 2-7-1 新宿第一生命ビル 26F
tel. 03-5322-5211 fax. 03-5322-5215 http://www.tjf.or.jp
担当: 小栗 章 Oguri Akira

[インターネットを利用されない場合、教材リストを除く全てのページをファックス送付願います]

国際文化フォーラム 韓国朝鮮語教育 2002 年度調査係 行
FAX: 03-5322-5215

==

学校情報

【大学等の機関】

ID 番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

パスワード＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

機関＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

URL＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

国公私立の別 □国立 □公立 □私立
□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

4 年制・短大等 □4 年制大学 □短期大学 □高等専門学校
□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

都道府県

□北海道	□青森県	□岩手県	□宮城県
□秋田県	□山形県	□福島県	□茨城県
□栃木県	□群馬県	□埼玉県	□千葉県
□東京都	□神奈川県	□新潟県	□山梨県
□長野県	□富山県	□石川県	□福井県
□岐阜県	□静岡県	□愛知県	□三重県
□滋賀県	□京都府	□大阪府	□兵庫県
□奈良県	□和歌山県	□鳥取県	□島根県
□岡山県	□広島県	□山口県	□徳島県
□香川県	□愛媛県	□高知県	□福岡県
□佐賀県	□長崎県	□熊本県	□大分県
□宮崎県	□鹿児島県	□沖縄県	

【調査票の記入者】

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所属・役職＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

E-MAIL＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

TEL＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

FAX＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

機関概要

回答は全て平成 14 年(2002 年)度の状況に基づいてお答えください(年度の途中で変更があった場合、12 月 1 日現在で)。開講予定がある場合は、わかる範囲でその内容をご記入ください。開講していない場合は、[韓語の位置づけ]の項の「どの学部でも履修できない(開講していない)」を択び、「現状と課題」ページにお進みください。

大学等における韓語の開設状況(年号は西暦で記入)

言語名称

□朝鮮語 □韓国語 □コリア語 □KOREA 語 □Korea 語
□ハングル □「ハングル」 □韓国朝鮮語 □韓国・朝鮮語 □朝鮮韓国語
□朝鮮語(韓国語) □チョソン語 □その他(記入)______

開始(予定)年______ **中止(予定)年**______ **名称変更**______

↑開始年はいずれかの学部で導入された年度、中止(予定)年はいずれの学部でも実施しなくなった年度(予定を含む)を記入

韓語の位置づけ(択一式)[該当なし→授業内容ページの下欄に記入]

□全ての学部(コース)で履修でき、全て卒業単位として認められる
□全ての学部で履修でき、一部のみ卒業単位として認められる
□全ての学部で履修できるが、卒業単位としては認められない
□一部の学部で履修でき、全てまたは一部が卒業単位として認められる
□一部の学部で履修できるが、卒業単位としては認められない
□近い将来、履修できなくなる見通し □どの学部でも履修できない →**「現状と課題」ページに進む**

履修形態(詳細は授業内容ページの科目ごとに記入)

運営形態(1、2 年) □学部ごとに運営・管理 □全学で運営・管理(センター方式)
□特に講座を管理していない □その他(記入)______
開設学部(1、2 年) □各学部 □全学共通基礎講座
□外国語センター(学生のみ履修) □エクステンション・センター(社会人も履修)
□その他(記入)______

運営形態(3、4 年) □学部ごとに運営・管理 □全学で運営・管理(センター方式)
□特に講座を管理していない □その他(記入)______
開設学部(3、4 年) □各学部 □全学共通基礎講座
□外国語センター(学生のみ履修) □エクステンション・センター(社会人も履修)
□その他(記入)______

韓語の教員(任用別・母語別人数および言語学専攻者の人数を記入)

任用別: 専任講師 ______(人) 非常勤・兼任講師 ______(人) 期限付専任講師 ______(人)
母語別: 日本語 ______(人) 韓語 ______(人) その他 ______(人)
言語学: 専攻者 ______(人)

韓語の教職課程(高校教員免許)

□ある □なし ↓取得できる教員免許状
□高等学校 1 種 □高等学校 1 種・専修 □導入検討中 □なし
□その他(記入)______

韓語教育に関して提携している韓国ほかの大学[日本語入力](3 校以上ある場合は授業内容ページの最下欄に記入)

大学名 ______ 単位互換制度 □ある □なし 教員・学生の交換制度 □ある □なし
大学名 ______ 単位互換制度 □ある □なし 教員・学生の交換制度 □ある □なし

授業内容

科目ごとにご記入ください：５科目分の用紙を同封します。それ以上の場合、用紙を複写願います。

このページは、追加ボタンを押すことにより、科目数を 60 科目まで増やすことができます。科目（授業）ごとに概要をご記入ください。大学等のホームページに以下の項目を含む授業内容の詳細を掲載している場合は、ご記入いただかなくても結構です（最下段のボックスに、アドレスとともにその旨ご記入ください）。 なお、全学の外国語教育カリキュラム表及び韓語の時間割表等をお送りいただければ幸いです。本調査の重要な参考資料とさせていただきます。

科目名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ←同じ授業で学部によって科目名が異なる場合、複数の科目名を併記

学習レベル

□入門　□初級　□中級　□上級　□専門　□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿

講義内容

□文法　□読解　□文法・読解　□会話　□文法・会話　□購読
□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

主な教材(1) ＿＿＿（別紙リストの番号を記入）□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

主な教材(2) ＿＿＿（別紙リストの番号を記入）□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1 年次の履修（期間・形態を記入）

期間：□前期　□後期　□通年　□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿

形態：□必修　□選択必修　□選択　□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿

2 年次の履修（期間・形態を記入）

期間：□前期　□後期　□通年　□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿

形態：□必修　□選択必修　□選択　□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿

3 年次の履修（期間・形態を記入）

期間：□前期　□後期　□通年　□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿

形態：□必修　□選択必修　□選択　□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿

4 年次の履修（期間・形態を記入）

期間：□前期　□後期　□通年　□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿

形態：□必修　□選択必修　□選択　□その他(記入)＿＿＿＿＿＿＿＿

開設学部

□文学部　□教育学部　□法学部　□商学部　□経営学部　□経済学部
□理学・工学　□国際関連　□その他＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿＿＿

単位数（単位）

□1　□2　□4　□その他(記入)＿＿＿＿（単位）

週当りコマ数（コマ） ←集中講座の場合、総コマ数を記入

□1　□2　□3　□4　□5　□その他(記入)＿＿＿＿

履修者数 ＿＿＿＿（人） ←受講者総数を記入（正確な数がわからない場合は、概数）を記入

科目ごとに補足説明をご記入ください

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

現状と課題

2000年度に日本の4年制大学263校(約40%)および短期大学64校(約11%)、2001年度に高等学校163校(約3%)が韓語の授業を開設しています(文部科学省資料)。大学生の1-2%、高校生の約0.1%が韓語を履修していると推定されます。外国語としての韓語教育の現状と課題、大学と高等学校間の協力等に関し、以下の項目に、(大学全体の意向でなく)記入者個人のお考えに基づいてお答えください。なお、調査結果の公表に際して、個人名を公表することは一切ございません。

全てのページ[韓語の将来、大学教育、 大学と高校教育の関係(1)(2)]にお答えください。

「現状と課題」(A-D)ページの回答者名と職位をご記入願います(個人名は一切公開いたしません)。

記入者: 氏名 ______________________________

職位 □専任 □非常勤講師 □その他

A: 韓語の将来

大学等の改革の流れのなかで韓語が生き残り、発展できるかどうかは、韓語教育の関係者がどう考えるかによって左右される部分があると思われます。2002年度を基点に、韓語教育の将来性について考えたいと思います。

ここ数年の大学生の韓語に対する関心(択一式)[A1]

□ここ数年、韓語に対する大学生の関心が着実に高まっている。一時的なブームではない
□ワールドカップ日韓共催に伴うブームで学習者が増えただけであり、定着するとは思われない
□日韓関係を含む国際情勢の変化に伴って人気が左右される。特に傾向性があると考えない方がよい
□その他(記入)

社会人を含む一般学習者の関心(択一式)[A2]

□2003年以降も、学習者は増えつづけると思う
□2003年以降、学習者が減少して行く恐れが大きい
□2003年以降は、横ばい傾向になると思う
□どちらとも言えない

大学教育における韓語の履修者数のめやす(択一式)[A3]

□学生の1-2%(ほぼ現状)学んでほしい
□学生の10%程度
□学生の半分程度(50%)
□学生全員(100%)
□学ばなくてもよい
□よくわからない

高校教育における韓語の履修者数のめやす(択一式)[A4]

□高校生の0.1%程度(ほぼ現状)学んでほしい
□高校生の1%程度
□高校生の10%程度
□高校生の半分程度(50%)
□高校生全員(100%)
□学ばなくてもよい
□よくわからない

B: 大学教育

大学等において韓語の開設校を増やすために、韓語の教育効果について関係者間で共有できる根拠づけを探りたいと思います。大学で韓語を学ぶ意味と目標を明確にし、教育関係者に伝える必要があると考えるからです。

大学教育における学習の到達目標(複数回答可)[B1]

□ハングルが読める程度でよい
□専門書が読めるようになる
□旅行会話程度の簡単な会話ができるようになる
□ある程度自分の考えを自由に表現できる
□新聞・雑誌をある程度読めるようになる
□言語より、文化や歴史を学ぶべきである
□TV ニュースを聞いて、ほぼ理解できるようになる
□韓語でディベートができるようになる

大学教育における外国語学習のあり方(複数回答可)[B2]

大学教育では、次の外国語をある程度できるようになるべきである。

□英語　□フランス語　□ドイツ語　□中国語
□韓語　□特に必要ない
□その他の言語

____

大学における韓語教員の現状と問題点(複数回答可)[B3]

□学生数に比べて教員の絶対数が不足している
□多くの教員が非常勤で身分が不安定である
□韓語の教授法を学んでいない教員が多い
□韓語ネイティブという資格だけで教えている者が多い
□その他(記入)

____

____

____

大学における韓語教員の研修のあり方(複数回答可)[B4]

□大学教員のみならず、高校教員や語学学校・市民講座の講師も含め、教員研修が必要である
□高校教員と語学学校・市民講座の講師に対する教員研修を、大学等の機関で実施すべきである
□韓国の大学が実施している教師研修講座等を利用すべきである
□特に研修事業が必要だとは考えない
□個人で研鑽すべきである
□よくわからない

C: 大学と高校の関係(1)

2002 年から大学入試センター試験の 1 次試験に「韓国語」が導入されました。その問題レベルは高校教育の現状とかけ離れているとも言われます。「ハングル」能力検定試験、韓国語能力試験と大学の韓語教育との関係もお尋ねします。

大学入試センター試験「韓国語」の今後(択一式)[C1]

- □1 次試験のみ(現状)で継続すべきである
- □2 次試験にも導入し、本格的に実施すべきである
- □高校の韓語教育の成熟を待ってから、本格的に実施すべきである
- □廃止すべきである
- □よくわからない

大学における学習到達度の評価試験(行ごとの択一式、受験者数は複数回答可、認定級等は記述式)[C2]

「ハングル」能力検定試験

単位認定(一部でも)	□している	□していない
学生に受験を	□勧めている	□勧めていない
受験者がいた年(複数回答可)	□2001 年	□2002 年

認定される級と単位数→ ______________________________

韓国語能力試験

単位認定(一部でも)	□している	□していない
学生に受験を	□勧めている	□勧めていない
受験者がいた年(複数回答可)	□2001 年	□2002 年

認定される級と単位数→ ______________________________

大学と高校教育における制度的な協力(複数回答可)[C3]

- □高校教育の質向上のために、大学が果たす役割は大きい
- □大学と高校とは授業内容や目的が違うので、協力は難しい
- □少子化に伴い、大学進学者の確保に高校の協力が必要
- □高校の韓語履修者の進学(特別)推薦枠を確保している
- □韓語の教育実習の受入れ校確保のため、協力が必要
- □高校の韓語履修者に大学で飛び級制度を適用している
- □その他(記入)

____

____

____

大学と高校教員間の関係(複数回答可)[C4]

- □大学の教員であれば、高校でも教えることができる
- □大学と高校教員が共同で教材開発等を行う
- □大学教員が、高校の授業を見学し、参考にする
- □高校教員が大学の授業を見学し、参考にする
- □大学と高校教育では基本的な教育内容が異なるから、協力関係を考えることは難しい

D: 大学と高校の関係(2)

日本の学校教育の中で韓語がさらに発展するためには、大学と高校教育間の制度的な協力が必要だと思われます。センター試験の「韓国語」導入をきっかけに、両者の関係について本格的な検討が求められていると考えます。

韓語教育に関する研究会等への参加(a. b. ごとの択一式)[D1]

朝鮮語教育研究会

a. □知っている □知らない ‖ b. □参加している □参加していない □参加したい

朝鮮語研究会

a. □知っている □知らない ‖ b. □参加している □参加していない □参加したい

朝鮮学会

a. □知っている □知らない ‖ b. □参加している □参加していない □参加したい

高等学校韓国朝鮮語教育ネットワーク

a. □知っている □知らない ‖ b. □参加している □参加していない □参加したい

高校教育における韓語学習(複数回答可)[D2]

□高校時代に韓語を学ぶべきである

□大学でも履修する可能性が増す □英語以外に外国語を学んだ方がよい

□その他の理由

____

□高校時代に韓語を学ぶ必要はない

□大学でも履修する可能性が増す □英語だけ学べばよい

□その他の理由

____

大学と高校教育の共通性または違い(複数回答可)[D3]

□大学の教養課程における外国語教育は、高校の第 2 外国語教育と共通する点が多い

□大学も高校教育も多様であり、教育段階(大学と高校)の違いより学校間格差の方が大きい

□大学における韓語履修者は、高校と比べて学習意欲も学習水準も高い

□大学と高校教育は基本的に異なる点が多いので、共通点を見出そうとしない方がよい

大学と高校教員の協力関係の今後(択一式)[D4]

□密接にすべきである □現状のままでよい □少なくすべきである

□協力する必要がない □よくわからない

日本の韓語教育に関し、ご自由にご記入ください

____

____

____

____

____

主な教材リスト 調査票の授業内容:主な教材(1)(2)の選択肢 [J86 参照]

1. 『いますぐ話せる韓国語 入門編』木内明 東進ブックス
2. 『うまくなる！韓国語ステップ 50』兼若逸之 明石書店
3. 『エクスプレス朝鮮語』早川嘉春 白水社
4. 『書いて覚える 初級朝鮮語』高島淑郎 白水社
5. 『韓国語初級』李昌圭 白帝社
6. 『韓国語中級』李昌圭 白帝社
7. 『韓国語レッスン初級1』金東漢他 スリーエーネットワーク
8. 『韓国語レッスン初級2』金東漢他 スリーエーネットワーク
9. 『聞いて覚える初級朝鮮語』河村光雅他 白水社
10. 『基礎から学ぶ韓国語講座』木内明 国書刊行会
11. 『グローバル朝鮮語』塚本秀樹他 くろしお出版
12. 『語学王』塩田今日子 三修社
13. 『ことばの架け橋』生越直樹他 白帝社
14. 『コミュニケーション韓国語 会話編1』長谷川由起子 白帝社
15. 『コミュニケーション韓国語 1 入門編』呉英元 第三書房
16. 『これならわかる！朝鮮語』白川豊他 白水社
17. 『至福の朝鮮語』野間秀樹 朝日出版社
18. 『スタンダードハングル講座1入門・会話』梅田博之他 大修館書店
19. 『総合韓国語1』油谷幸利他 白帝社
20. 『総合韓国語2』油谷幸利他 白帝社
21. 『朝鮮語入門1』油谷幸利 ひつじ書房
22. 『朝鮮語入門2』油谷幸利 ひつじ書房
23. 『朝鮮語の入門』菅野裕臣 白水社
24. 『朝鮮語を学ぶ 初級編』岡山善一郎 白帝社
25. 『朝鮮語を学ぼう』朝鮮語学研究会 三修社
26. 『使える朝鮮語-聞く・話す・読む・書く-』曽我祐典 白水社
27. 『入門者のための朝鮮語講座』塚本勲他 白帝社
28. 『はじめての韓国語』李昌圭 ナツメ社
29. 『はじめての韓国語 カ・ナ・ダ・ラ ハングル』韓先熙他 明石書店
30. 『はじめて学ぶ韓国語』金裕鴻 語研
31. 『ハングル教本 基礎から読解まで』文京洙 新幹社
32. 『ハングルの基礎』油谷幸利 大修館書店
33. 『表現が広がる これからの朝鮮語』権在淑 三修社
34. 『ポイントレッスン入門韓国語』松原孝俊他 東方書店
35. 『わかりやすい朝鮮語の基礎』大村益夫他 東洋書店
36. 『NEW 韓国語 基礎から会話まで』李南教 角川書店
37. 『NHK ハングル入門』梅田博之 NHK
38. 『NHK スタンダード 40 ハングル』兼若逸之 NHK
39. NHK ラジオ ハングル講座テキスト
40. NHK テレビ ハングル講座テキスト

41. 『韓国語1』韓国外国語大学校外国語研究院
42. 『韓国語2』韓国外国語大学校外国語研究院
43. 『韓国語3』韓国外国語大学校外国語研究院
44. 『韓国語1』慶熙大学校
45. 『韓国語2』慶熙大学校
46. 『韓国語3』慶熙大学校
47. 『韓国語1』高麗大学校民族文化研究所
48. 『韓国語2』高麗大学校民族文化研究所
49. 『韓国語3』高麗大学校民族文化研究所
50. 『韓国語4』高麗大学校民族文化研究所
51. 『韓国語5』高麗大学校民族文化研究所
52. 『韓国語6』高麗大学校民族文化研究所
53. 『韓国語1』ソウル大学校語学研究院
54. 『韓国語2』ソウル大学校語学研究院
55. 『韓国語3』ソウル大学校語学研究院
56. 『韓国語4』ソウル大学校語学研究院
57. 『韓国語5』ソウル大学校語学研究院
58. 『韓国語6』ソウル大学校語学研究院
59. 『韓国語1』延世大学校韓国語学堂
60. 『韓国語2』延世大学校韓国語学堂
61. 『韓国語3』延世大学校韓国語学堂
62. 『韓国語4』延世大学校韓国語学堂
63. 『韓国語5』延世大学校韓国語学堂
64. 『韓国語6』延世大学校韓国語学堂
65. 『韓国語会話1』高麗大学校民族文化研究所
66. 『韓国語会話2』高麗大学校民族文化研究所
67. 『韓国語会話3』高麗大学校民族文化研究所
68. 『韓国語会話4』高麗大学校民族文化研究所
69. 『韓国語会話5』高麗大学校民族文化研究所
70. 『韓国語会話6』高麗大学校民族文化研究所
71. 『西江韓国語1』西江大学校韓国学センター
72. 『西江韓国語2』西江大学校韓国学センター
73. 『西江韓国語3』西江大学校韓国学センター
74. 『マリトゥイヌンハングゴ1』梨花女子大学校言語教育院
75. 『マリトゥイヌンハングゴ2』梨花女子大学校言語教育院
76. 『マリトゥイヌンハングゴ3』梨花女子大学校言語教育院
77. その他

→「授業内容」のページに科目ごとに記入

四年制大学の開設状況：2002-03年度

地域 都道府県	学校名 *国立、**公立、他は私立 都道府県ごとの50音順	言語（科目）名 [ ]内に変更年次等を記した ＋併用（学部等によって異なる）	開始年度・関連事項 ±：頃、/：又は、-：より前等、年度が定か でないものも示した。C:ｷｬﾝﾊﾟｽ・学舎		科目 の位置 づけ(注)	協定大学：[a]本調査で確認、[b]文部科学省調査で確認、[無印]いずれの調査でも確認 単位互換/教員学生交流：(1)両方あり、(2)単位互換のみ、(3)教員学生交流のみ、(4)両方なし 凡例）A/B/C[a](1)	D[b]	E：ABCはすべて[a]で(1)、Dは[b]、Eはいずれの調査でも確認
北海道	旭川大学	ハングル語	1998		1	なし
[11]	* 小樽商科大学	朝鮮語	1995		1	忠南(1)
	** 釧路公立大学	韓国語	2001		1	牧園(1)
	札幌大学	朝鮮語＋ハングル語		ハングル語[2003]	1	高麗/中央(1)
	札幌学院大学	韓国語	1997/8		1	東国(1)
	札幌国際大学	ハングル＋韓国語	2001	韓国語[2003]	4	耽羅/大邱/慶州(1)
	藤女子大学	コリア語	2001		4	カトリック[a](1)
	北星学園大学	韓国語・ハングル			1	カトリック(1)	大田[b]
	* 北海道大学	朝鮮語			1	ソウル/全北/嶺南/釜慶/忠南(1)	ほか[b]
	北海道浅井学園大学	外国語と文化　韓国		2002まで韓国語	4	培花(1)
	北海道東海大学	コリア語			1	漢陽[a](1)
青森	** 青森県立保健大学	韓国事情と文化	1999	開校以来、開設	1	仁済(3)
[3]	青森中央学院大学	韓国語	1996±		1	なし
	* 弘前大学	朝鮮語	2002	2001までハングル	1	南ソウル/慶北(1)
岩手	* 岩手大学	韓国語			1	麗水(4)	ハンバット/成均館/東亜/慶北[b]
[2]	** 岩手県立大学	韓国語	1998	開校以来、開設	1	慶尚[b](2004から)
宮城	尚絅学院大学	韓国・朝鮮語	2003		1	なし
[8]	仙台白百合女子大学	韓国語	2002		1	なし
	* 東北大学				1	全北/ソウル/忠南/慶北/浦項工科(1)ほか
	東北学院大学	韓国・朝鮮語			1	平澤(1)
	東北福祉大学	ハングル	2003		4	翰林[a](3)
	東北文化学園大学	韓国語	1998	開校以来、開設	1	なし
	宮城学院女子大学	朝鮮語	2000	短大から4年制大学に改編	2	なし
	* 宮城教育大学	ハングル			1	大邱教育(1)
秋田	* 秋田大学	朝鮮語	1998		1	ハンバット(1)
[2]	秋田経済法科大学	ハングル			1	慶熙(1)
山形	東北芸術工科大学	ハングル	2001		1	なし
[4]	東北公益文科大学	朝鮮語	2002	開校以来、開設	1	なし
	* 山形大学	韓国語			4	大邱/釜山(4)
	** 山形県立保健医療大学	ハングル語	2000	短大から4年制大学に	1	なし
茨城	* 茨城大学	朝鮮語			1	忠北(1)
[2]	茨城キリスト教大学	コリア語	2002		4	明知(1)
福島	奥羽大学	韓国語	2001		4	慶熙(3)[スポーツ交流、学友会交流、文学部研修]
[3]	郡山女子大学	韓国語	2002		5	なし
	東日本国際大学	韓国語	1999		1	世京/成均館/金浦[b]
茨城	* 筑波大学	朝鮮語	1976		1	梨花女子/高麗(1)	延世/釜山/仁荷ほか[b]
[5]	つくば国際大学	朝鮮語	1994		1	なし
	東京家政学院筑波女子大学	韓国語	1996	開校以来、開設	1	誠信女子(1)
	常盤大学	韓国語＋ハングル語	1997		2	なし
	流通経済大学	朝鮮(韓国)語	1988		1	南ソウル[b]
栃木	* 宇都宮大学	朝鮮語	1997/8		1	祥明/尚州(1)
[3]	作新学院大学	韓国語	2002		4	なし
	白鴎大学	コリア語	1995/6		1	なし
群馬	共愛学園前橋国際大学	ハングル	1999		1	なし
[4]	* 群馬大学	韓国語	2002		1	全南(4)	嶺南(2004)[a](1)

地域 都道府県	学校名 *国立、**公立、他は私立 都道府県ごとの50音順	言語(科目)名 [ ]内に変更年次等を記した ＋併用(学部等によって異なる)	開始年度・関連事項 ±:頃、/:又は、-:より前等、年度が定かでないものも示した。C:ｷｬﾝﾊﾟｽ・学舎		科目の位置づけ(注)	協定大学：[a]本調査で確認、[b]文部科学省調査で確認、[無印]いずれの調査でも確認 単位互換/教員学生交流：(1)両方あり、(2)単位互換のみ、(3)教員学生交流のみ、(4)両方なし 凡例) A/B/C[a](1)｜D[b]｜E：ABCはすべて[a]で(1)、Dは[b]、Eはいずれの調査でも確認
(群馬)	** 高崎経済大学	ハングル			4	なし
	高崎商科大学	韓国語	2001	開校以来、開設	1	なし
埼玉	共栄大学	韓国語	2002		1	なし
[12]	* 埼玉大学	韓国語	1995		4	高麗(2004)/中央[日語日文大学院][a](1)
	** 埼玉県立大学	コリア語	1999		1	なし
	淑徳大学	朝鮮語	1996	開校以来、開設	4	東国/江南[社会学部]
	城西大学	韓国語	1997		1	東西(3)
	駿河台大学	韓国語	1998		4	延世[a](2)｜韓神[b]
	聖学院大学	韓国語	2000		1	啓明(2003)[a](1)
	東京国際大学	韓国語＋ハングル			1	慶熙(1)
	獨協大学	朝鮮語	1992-		1	大邱[a](1)
	文教大学	韓国語			4	なし
	平成国際大学	ハングル語			1	仁済(1)
	目白大学	コリア語			1	韓瑞/湖南(1)
千葉	江戸川大学	韓国語	2002		1	なし
[15]	川村学園女子大学	韓国語	2002		4	なし
	神田外語大学	韓国語	1987		2	韓国外国語/蔚山(1)｜慶熙/漢陽[b]
	敬愛大学	朝鮮語	1997		4	なし
	国際武道大学	ハングル	2002		1	龍仁(1)
	城西国際大学	韓国語	1999±		1	東西(1)｜慶東情報[b]
	聖徳大学	朝鮮語	1989±		1	西海[b]
	* 千葉大学	朝鮮語(韓国語)			1	慶熙[産業学部](1)｜全北/韓国科学技術/忠北(1)ほか
	千葉商科大学	韓国語	2002		4	漢陽(1)
	東京基督教大学	韓国語			1	なし
	東京情報大学	韓国語	1992-		1	なし
	東京成徳大学	韓国語	2001		2	漢陽(3)
	明海大学	韓国語		千葉Cのみ開講	4	同徳女子/建国(1)｜忠南/慶州/釜山外語/慶雲ほか[b]
	麗澤大学	韓国語	1991		1	韓国外国語(4)
	和洋女子大学	韓国・朝鮮語	1998		1	なし
東京	青山学院大学	韓国語		青山C	1	梨花女子/延世(1)
[59]	亜細亜大学	韓国語			1	慶熙(1)
	大妻女子大学	朝鮮語	1999		4	なし
	桜美林大学	コリア語(韓国語)			1	明知/漢陽/韓端(1)
	* お茶ノ水女子大学	朝鮮語			1	梨花女子/淑明女子(1)
	学習院大学	朝鮮語			2	慶北/啓明(1)
	学習院女子大学	朝鮮語	1998		1	誠信女子[a](2)
	共立女子大学	コリア語	1998		4	なし
	杏林大学	韓国語			4	高麗/ソウル保健(1)｜建陽、韓端
	慶応義塾大学	朝鮮語		三田C、日吉C	2	ソウル/延世/梨花女子/高麗(1)
	恵泉女学園大学	韓国語	1986		1	新羅(1)
	国学院大学	コリア語	1992-		1	京畿/江原(3)
	国際基督教大学	韓国語			1	梨花女子/延世(1)
	国士舘大学	ハングル			1	漢陽/高麗/東義/安東(1)
	駒澤大学	朝鮮語	2000±		1	東国(1)
	上智大学	コリア語			1	西江/韓国外国語/大邱暁星カトリック/カトリック(1)

四年制大学の開設状況：2002-03年度

地域 都道府県	学校名 *国立、**公立、他は私立 都道府県ごとの50音順	言語（科目）名 [ ]内に変更年次等を記した ＋併用（学部等によって異なる）	開始年度・関連事項 ±：頃、/：又は、-：より前等、年度が定かでないものも示した。C:ｷｬﾝﾊﾟｽ・学舎		科目の位置づけ(注)	協定大学：[a]本調査で確認、[b]文部科学省調査で確認、[無印]いずれの調査でも確認 単位互換/教員学生交流：(1)両方あり、(2)単位互換のみ、(3)教員学生交流のみ、(4)両方なし 凡例） A/B/C[a](1) | D[b] | E：ABCはすべて[a]で(1)、Dは[b]、Eはいずれの調査でも確認
(東京)	昭和女子大学	韓国語			1	ソウル女子(1) | 漢陽女子[b]
	成蹊大学	韓国語	2003		4	延世/高麗/平澤[a](3)
	聖心女子大学	コリア語			1	カトリック(1)
	専修大学	コリア語	1992	生田C、神田C	1	壇国(1)
	創価大学	ハングル	1986		1	慶熙/弘益(1) | 群山/昌原/済州[b]
	大正大学	韓国語			1	東国(1)
	大東文化大学	コリア語 [2001から共通科目]	1992-	板橋C、東松山C	1	成均館/高麗/延世(1) | 釜山外国語[b]
	拓殖大学	韓国語			4	大邱/慶熙(1) | 大邱未来[b]
	中央大学	朝鮮語			4	高麗/延世/成均館/ソウル/中央(1)
	津田塾大学	朝鮮語			1	梨花女子(1)
	帝京大学	コリア語			4	龍仁(3)[スポーツ交流] | 慶熙[ホテル観光学科][b]
	* 電気通信大学	朝鮮語	1997±		1	なし
	* 東京大学	韓国朝鮮語 [本郷C 2001まで朝鮮語	60年代	駒場C、本郷C	4	ソウル/延世/成均館(1)ほか部局間交流
	* 東京外国語大学	朝鮮語			1	ソウル(1)、延世(2)、韓国外国語
	* 東京海洋大学[2004-校名変更	朝鮮語		放送大で受講、単位取得	3	釜慶/麗水水産/慶尚/群山(1)
	* 東京学芸大学	朝鮮語			1	南ソウル/全南/ソウル市立/京畿/新羅(1)
	東京経済大学	朝鮮・韓国語			1	培材(1)
	東京純心女子大学	韓国の言語と文化	2002		1	なし
	東京女子大学	ハングル			1	誠信女子(1) | ソウル女子[b]
	東京造形大学	韓国・朝鮮語	2003		1	なし
	** 東京都立大学	朝鮮語	1995		4	金烏工科(1) | ソウル市立(3)
	東京農業大学	ハングル・韓国語	2002		4	慶北(1)
	東京理科大学	朝鮮語	1995		4	なし
	東洋大学	ハングル		2001まで朝鮮語、中断あり	4	韓国外国語/東国/大邱(4)
	二松学舎大学	韓国語	1988	沼南C	1	成均館(1)
	日本大学	韓国語＋韓国語/朝鮮語＋朝鮮語	1979?	国際関係学部（静岡）含む	4	慶熙(1) | 高麗/韓国海洋/全北[b]
	日本女子大学	韓国語	2003		4	梨花女子(1)
	日本体育大学	コリア語	2003		3	慶熙(2003)[a](1)
	* 一橋大学	朝鮮語			1	ソウル(1)
	文化女子大学	ハングル			4	徳成女子/梨花女子/啓明[ファッションショー交流]
	法政大学	朝鮮語＋韓国語	1988		4	延世(1)
	武蔵大学	朝鮮語			1	高麗(1)
	武蔵工業大学	韓国語	2002		1	なし
	武蔵野大学	朝鮮語（韓国語）	1996		4	培材(1)
	武蔵野美術大学	韓国語	2003		1	弘益(4)[ファッションショー・展示会交流]
	明治大学	朝鮮語			2	高麗/梨花女子(1)
	明治学院大学	朝鮮語	1988	横浜C、白金C[1996から]	2	崇実/延世(1)
	明星大学	韓国語	1992		4	なし
	立教大学	朝鮮語			1	延世/聖公会(1)
	立正大学	ハングル			4	成徳(1) | 国民/東国/円光/精神文化研究院[b]
	ルーテル学院大学	韓国語	1992	隔年で開設	1	平澤[b]
	和光大学	朝鮮語			1	なし
	早稲田大学	朝鮮語			4	朝鮮/漢陽/全北/慶熙/東義/東亜/延世/外国語/ソウル/高麗/釜山/成均館/全南/大邱[b]
神奈川	神奈川大学	朝鮮語	1990	横浜C、平塚C	1	成均館[a]/慶南(3)
[9]	** 神奈川県立福祉大学	コリア語	2003		1	なし

四年制大学の開設状況：2002-03年度

地域 都道府県	学校名 *国立、**公立、他は私立 都道府県ごとの50音順	言語（科目）名 [ ]内に変更年次等を記した ＋併用（学部等によって異なる）	開始年度・関連事項 ±：頃、/：又は、-：より前等、年度が定かでないものも示した。C:ｷｬﾝﾊﾟｽ・学舎	科目の位置づけ(注)	協定大学：[a]本調査で確認、[b]文部科学省調査で確認、[無印]いずれの調査でも確認 単位互換/教員学生交流：(1)両方あり、(2)単位互換のみ、(3)教員学生交流のみ、(4)両方なし 凡例） A/B/C[a](1) | D[b] | E: ABCはすべて[a]で(1)、Dは[b]、Eはいずれの調査でも確認
(神奈川)	関東学院大学	朝鮮語＋ハングル	2001	4	なし
	田園調布学園大学	韓国語	2002	1	なし
	東海大学	コリア語	清水C[2002]、沼津C[2003]	1	漢陽(1) | 馬山短期[b]
	東洋英和女学院大学	ハングル	2001	2	梨花女子[b]
	フェリス女学院大学	朝鮮語		1	梨花女子(1) | 新羅[b]
	* 横浜国立大学	朝鮮語	1993	1	ソウル市立(1) | 釜山/嶺南/釜慶/ソウル[b]
	** 横浜市立大学	コリア語		4	仁川(1) | 世明[b]
新潟 [8]	* 上越教育大学	韓国語	2001	1	韓国教員(3)
	* 長岡技術科学大学	韓国語	2002	1	全北(1)
	* 新潟大学	朝鮮語	1993	1	仁荷(1)
	新潟医療福祉大学	韓国語	2000	1	なし
	新潟経営大学	韓国語	1995	1	蔚山(1)
	新潟工科大学	朝鮮語		1	建国(3)
	新潟国際情報大学	韓国語		1	慶熙(1)
	新潟産業大学	コリア語	1988	1	慶一(1)
山梨 [2]	** 都留文科大学	朝鮮語	1993	1	なし
	山梨英和大学	韓国語	1997	1	漢陽女子[a](1) [異文化体験の単位]
長野 [2]	* 信州大学	朝鮮言語文化特論		4	江原/カトリック/光云/尚志(1) | 延世[a]
	松本大学	韓国語	2003	1	なし
富山 [2]	* 富山大学	朝鮮語		1	国民(1) | 慶北/江原[b]
	富山国際大学	朝鮮語		1	なし
石川 [4]	* 金沢大学	朝鮮語	1992	1	東亜/釜山(1)
	金沢学院大学	朝鮮語	1995	4	なし
	金沢星陵大学	朝鮮語	2000±	1	東亜[b]
	北陸大学	朝鮮語	1987	4	慶熙/慶南(3)
福井[1]	** 福井県立大学	ハングル＋韓国語		1	延世[a](1)/江陵(1)
岐阜 [4]	* 岐阜大学	朝鮮語		1	ソウル産業/全南(1) | 慶北[b]
	** 岐阜県立看護大学	韓国語	2003	1	なし
	岐阜女子大学	韓国語	2001±	1	なし
	中部学院大学	韓国語	1997	1	なし

協定校は2002年10月1日現在を基準とし、前後するものも含めた。本調査で確認したか文部科学省調査に記されたもの。
開始年度は、その大学で最も早く当該科目を開講した学部の開始年とした。

注：科目の位置づけ
1. 全ての学部（コース）で履修でき、全て卒業単位として認められる
2. 全ての学部で履修でき、一部のみ卒業単位として認められる
3. 関連大学で履修でき、卒業単位として認められる（放送大学を含む）
4. 一部の学部で履修でき、全てまたは一部が卒業単位として認められる
5. 関連大学で履修できるが、卒業単位としては認められない
6. 近い将来、履修できなくなる見通し
7. どの学部でも履修できない

四年制大学の開設状況：2002-03年度

地域 都道府県	学校名 *国立、**公立、他は私立 都道府県ごとの50音順	言語(科目)名 [ ]内に変更年次等を記した ＋併用(学部等によって異なる)	開始年度・関連事項 ±：頃、/：又は、-：より前等、年度が定かでないものも示した。C:ｷｬﾝﾊﾟｽ・学舎		科目の位置づけ(注)	協定大学：[a]本調査で確認、[b]文部科学省調査で確認、[無印]いずれの調査でも確認 単位互換/教員学生交流：(1)両方あり、(2)単位互換のみ、(3)教員学生交流のみ、(4)両方なし 凡例) A/B/C[a](1) | D[b] | E: ABCはすべて[a]で(1)、Dは[b]、Eはいずれの調査でも確認
静岡	* 静岡大学	韓国語	2003		1	朝鮮(2) | 密陽[b]
[6]	** 静岡県立大学	韓国語	1987		2	なし
	静岡産業大学	ハングル	1994		1	なし
	静岡文化芸術大学	韓国語		一部学科、教員認定要→	1	なし
	静岡理工科大学	韓国語	2003		1	大邱(1)
	富士常葉大学	韓国語	2000		1	大仏/長安[a](4)
愛知	愛知大学	韓国朝鮮語		名古屋C、豊橋C	1	中央(1)
[19]	愛知学院大学	韓国語			1	なし
	愛知学泉大学	韓国語	1997	豊田C	4	なし
	* 愛知教育大学	朝鮮語	1997		2	晋州教育(1)
	** 愛知県立大学	朝鮮語	70年代		1	湖南(1)
	愛知淑徳大学	韓国/朝鮮語		長久手C、星が丘C	1	大邱カトリック(1) | 東亜[a](1)
	桜花学園大学	朝鮮語	2003	豊田C	1	又松(3)
	金城学院大学	韓国・朝鮮語			1	淑明女子/韓南(1)
	中京大学	韓国朝鮮語		名古屋C、豊田C	1	東亜/梨花女子(1)
	中京女子大学	韓国語			1	梨花女子(1)
	中部大学	韓国語	1984		1	圓(?)光(1)
	東邦学園大学	ハングル	2001		1	なし
	同朋大学	ハングル	2000		1	なし
	* 名古屋大学	朝鮮・韓国語			4	木浦/慶尚/梨花女子(1)
	名古屋学院大学	韓国語			1	東義(1)
	名古屋経済大学	コリア語			1	なし
	名古屋商科大学	韓国語	1995		1	延世[a](1)
	名古屋女子大学	韓国語		実際は一部の学部→	1	啓明[a](3)
	日本福祉大学	言語と文化(韓国・朝鮮)			4	なし
三重	鈴鹿国際大学	韓国語			1	昌信[b][プレゼミ海外研修の単位]
[2]	* 三重大学	朝鮮語	1991		1	釜慶[b]
滋賀[1]	** 滋賀県立大学	朝鮮語	1995	開校以来、開設	1	国民文学部[a](4) | 国史編纂委員会(3)
京都	大谷大学	韓国・朝鮮語	1992		1	東国(3)
[18]	* 京都大学	朝鮮語	2001		4	慶北/ソウル/延世(1) | 中央/高麗/全北/浦項/漢陽/仁荷/梨花女子ほか[b]
	京都外国語大学	コリア語			1	
	京都学園大学	ハングル	1993		1	なし
	京都産業大学	朝鮮語			2	なし
	京都精華大学	朝鮮語	1968		1	なし
	京都創成大学	朝鮮語(韓国語)	2000		1	啓明(1)[国際フィールドワーク実習]
	京都造形芸術大学	コリア語			1	慶星/世宗/桂園造形芸術[b]
	京都橘女子大学	韓国語	1998±		1	カトリック/慶熙/慶州[a](1)
	京都ノートルダム女子大学	朝鮮語	2000		1	カトリック[a](1)
	** 京都府立大学	朝鮮語			2	なし
	京都文教大学	韓国語	2003		1	湖南(4)[フィールドワーク実習]
	同志社大学	ハングル	1996		1	延世/梨花女子(1) | 全南[b]
	同志社女子大学	ハングル			4	ソウル女子[b]
	花園大学	ハングル	1988		1	東国(1) | 延世[語学堂][a](4)
	佛教大学	ハングル			1	圓光/東国/江南(1) | 中央僧伽[b]
	立命館大学	朝鮮語		2004から副専攻制度あり	4	延世/高麗/梨花女子(1) | 亜州[a](1) | 東亜/浦項/釜山/蔚山/ソウル/慶熙[b]

四年制大学の開設状況：2002-03年度

地域 都道府県	学校名 *国立、**公立、他は私立 都道府県ごとの50音順	言語（科目）名 [ ]内に変更年次等を記した ＋併用（学部等によって異なる）	開始年度 ±:頃、/:又は、-:より前等、年度が定かでないものも示した。	関連事項 C:ｷｬﾝﾊﾟｽ・学舎	科目の位置づけ(注)	協定大学：[a]本調査で確認、[b]文部科学省調査で確認、[無印]いずれの調査でも確認 単位互換/教員学生交流：(1)両方あり、(2)単位互換のみ、(3)教員学生交流のみ、(4)両方なし 凡例） A/B/C[a](1) | D[b] | E: ABCはすべて[a]で(1)、Dは[b]、Eはいずれの調査でも確認
(京都)	龍谷大学	コリア語 [深草C 2000まで	1996	大宮C、深草C、瀬田C(滋賀)	1	東国(1) | 園光/郡山(4)
大阪	* 大阪大学	朝鮮語	1994		4	ソウルほか[b]
[26]	* 大阪外国語大学	朝鮮語	1961		1	世宗(1) | 慶熙(1)[2004から] | 崇実[b]
	* 大阪教育大学	韓国語		天王寺Cのみ	4	梨花女子[b]
	大阪経済大学	朝鮮語	1993		1	済州 | 漢陽[b]
	大阪経済法科大学	朝鮮語			1	高麗/崇実/延世/慶尚/浦項/梨花女子/朝鮮社会科学院ほか[b]
	大阪芸術大学	韓国語			1	弘益[a](4) [デザイン交流]
	大阪国際大学	韓国語			4	柳韓(4) | 群山(1) | 東州/慶南情報(3)
	大阪産業大学	朝鮮語	1996		4	亜州[a](2) | 驪州/東西/京畿[b]
	大阪樟蔭女子大学	朝鮮語		小阪C、関谷C	1	なし
	大阪商業大学	ハングル	1997		1	慶熙[b]
	** 大阪女子大学	朝鮮語		2005、大阪大学と統合	1	梨花女子[a](3)[女性学研究センター学術交流]
	** 大阪市立大学	朝鮮語			1	全南/慶熙(1)
	大阪電気通信大学	韓国語	2000		4	湖南[b]
	大阪人間科学大学	ハングル	2003		1	なし
	** 大阪府立大学	朝鮮語			1	金烏/慶南/順天[b]
	大阪明浄大学	ハングル			1	新羅[b]
	大谷女子大学	朝鮮語			1	なし
	関西大学	朝鮮語	1985		4	漢陽(1)
	関西外国語大学	ハングル		中宮Cのみ	2	延世/ソウル女子(2004)[a]/啓明/大真(1)
	近畿大学	朝鮮語＋韓国語	2001	韓国語[2003語学ｾﾝﾀｰ]	4	湖南大工科[b]
	四天王寺国際仏教大学	韓国の言語と文化	2003		1	なし
	相愛大学	朝鮮韓国語	1996		4	なし
	太成学院大学	韓国語	1998	旧・南大阪大学	1	なし
	阪南大学	コリア語			1	慶熙[a](1)
	プール学院大学	韓国語	1996		1	聖公会(1)
	桃山学院大学	朝鮮語	1977		2	啓明(1)、東新(1) | 聖公会[b]
兵庫	大手前大学	韓国語	2003?	社会文化学部[2003]	1	蔚山科学(3)
[17]	関西学院大学	朝鮮語	1988		2	延世[a](3)
	関西国際大学	韓国・朝鮮語	2001		1	東西(1) | 光州/郡山/梨花女子/東亜/ソラボルほか[b]
	甲子園大学	韓国朝鮮語	1997		1	釜山外国語/光州(1)
	甲南大学	朝鮮語			2	なし
	甲南女子大学	ハングル	2001		4	淑明女子(1)
	* 神戸大学	朝鮮語			4	慶北/釜山/木浦/漢陽/成均館(1) | ほか[b]
	神戸国際大学	ハングル	1996		1	なし
	** 神戸市外国語大学	朝鮮語			1	なし
	神戸松蔭女子学院大学	朝鮮語			4	なし
	神戸女学院大学	朝鮮語			1	梨花女子(1) | 東亜/東西/成均館/淑明女子ほか[b]
	神戸女子大学	朝鮮語			1	なし
	神戸山手大学	ハングル	1999		1	なし
	聖和大学	韓国語			4	なし
	姫路獨協大学	韓国語	2001		1	国民(1)
	* 兵庫教育大学	韓国語	2002		1	ソウル教育/大邱教育(1) | 成均館/梨花女子/東亜ほか[b]
	武庫川女子大学	ハングル	2000		1	なし
奈良[4]	帝塚山大学	ハングル			4	東西(1) | 慶南情報[b]

地域 都道府県	学校名 *国立、**公立、他は私立 都道府県ごとの50音順	言語(科目)名 [ ]内に変更年次等を記した ＋併用(学部等によって異なる)	開始年度・関連事項 ±:頃、/:又は、-:より前等、年度が定かでないものも示した。C:ｷｬﾝﾊﾟｽ・学舎		科目の位置づけ(注)	協定大学：[a]本調査で確認、[b]文部科学省調査で確認、[無印]いずれの調査でも確認 単位互換/教員学生交流：(1)両方あり、(2)単位互換のみ、(3)教員学生交流のみ、(4)両方なし 凡例） A/B/C[a](1) ｜ D[b] ｜ E: ABCはすべて[a]で(1)、Dは[b]、Eはいずれの調査でも確認
(奈良)	天理大学	韓国・朝鮮語	1950	2002まで朝鮮語	1	韓国外国語/江原(1)
	奈良大学	朝鮮語			1	なし
	* 奈良女子大学	韓国語	2003		1	梨花女子/ソウル[学部間](1)
和歌山[1]	* 和歌山大学	ハングル	1998	国際理解の基礎	4	慶北[人文](1)
鳥取	* 鳥取大学	ハングル	2001		4	忠南/韓国海洋/江原(1)ほか部局間交流多数
[2]	鳥取環境大学	ハングルと文化	2003		1	理工[b]
島根	* 島根大学	韓国・朝鮮語	1994		1	釜山教育/慶尚/慶北[農学部]/ソウル産業(1) ｜ 延世(4)
[2]	** 島根県立大学	韓国語	2000	開校以来、開設	1	慶北/蔚山/慶道(4)
岡山	* 岡山大学	朝鮮語			1	成均館/光州科学技術院(1)ほか学部間協定校多数
[4]	岡山理科大学	ハングル	2000		1	永同[a](3) ｜ 東ソウル[a](4) ｜ 徳園高校、徳園女子高校、正明高校と教育協定校
	川崎医療福祉大学	コリア語			1	なし
	就実女子大学	ハングル			1	なし
広島	呉大学	朝鮮語	1995		1	なし
[8]	** 県立広島女子大学	韓国・朝鮮語	1995		1	ソウル市立(1)
	* 広島大学	朝鮮語	1997		1	釜山/慶北/嶺南(1) ｜ 忠南/圓光[b]
	広島経済大学	韓国・朝鮮語	2002		1	なし
	広島国際大学	韓国語	1998		4	大田[b]
	広島国際学院大学	朝鮮語	2003		4	なし
	広島修道大学	韓国・朝鮮語	1991		1	啓明/淑明女子(1)
	** 広島市立大学	ハングル	1994		1	なし
山口	** 下関市立大学	朝鮮語	1983		1	東義(1)
[6]	東亜大学	韓国語＋朝鮮語	1998		1	なし
	梅光学院大学	韓国語	1993	韓国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻	1	啓明[a](1)、大邱産業情報(4) [専攻科3年次に半年留学]
	萩国際大学	韓国語	1999	開校以来、開設	1	漢城[b]
	* 山口大学	ハングル			1	公州/仁荷/釜山(1) ｜ 梨花女子ほか[b]
	** 山口県立大学	ハングル			1	慶南(1)
香川	* 香川大学	世界の言語と文化(韓国語)	1983		1	清州/誠信女子(1)
[2]	四国学院大学	韓国(朝鮮)語(コリア語)		1999入学者までコリア語	1	漢南(1) ｜ 紀全女子専門(4) [3年次編入可]
愛媛	* 愛媛大学	朝鮮語	1998		2	南ソウル(1) ｜ 韓瑞/全州[a](1)
[3]	松山大学	ハングル			1	建国(1)
	松山東雲女子大学	韓国・朝鮮語	1996	1998までハングル語		慶熙
高知[1]	* 高知大学	韓国語(朝鮮語)	2000		1	晋州産業/徳成女子(1)
福岡	** 北九州市立大学	朝鮮語			4	仁川[a](4)
[22]	九州栄養福祉大学	韓国語	2001		1	なし
	九州共立大学	韓国語	1995		4	東西[受け入れ主]/大邱[語学研修](1) ｜ 慶南専門(4)
	九州国際大学	韓国語			1	東亜(1)
	九州産業大学	韓国語			1	中央(4) ｜ 東西/忠南/蔚山[b]
	九州女子大学	韓国語			1	東西/慶南専門(4)
	* 九州大学	朝鮮語	2000		4	ソウル(1) ｜ 釜山/梨花女子/慶熙/嶺南ほか[b]
	久留米大学	韓国語＋ハングル			1	全州(1)
	久留米工業大学	朝鮮語	1998		1	なし
	西南学院大学	韓国語			1	慶星(1)
	西南女学院大学	ハングル	2002		4	培花女子[a](1)
	第一福祉大学	ハングル	2002		1	なし
	筑紫女学園大学	韓国語			1	なし

四年制大学の開設状況：2002-03年度

地域 都道府県	学校名 *国立、**公立、他は私立 都道府県ごとの50音順	言語(科目)名 [ ]内に変更年次等を記した ＋併用(学部等によって異なる)	開始年度	関連事項 ±:頃、/:又は、-:より前等、年度が定かでないものも示した。C:ｷｬﾝﾊﾟｽ・学舎	科目の位置づけ(注)	協定大学：[a]本調査で確認、[b]文部科学省調査で確認、[無印]いずれの調査でも確認 単位互換/教員学生交流：(1)両方あり、(2)単位互換のみ、(3)教員学生交流のみ、(4)両方なし 凡例) A/B/C[a](1)｜D[b]｜E: ABCはすべて[a]で(1)、Dは[b]、Eはいずれの調査でも確認
(福岡)	東和大学	ハングル		2004中止予定	6	なし
	中村学園大学	韓国語	2000		4	なし
	日本赤十字九州国際看護大学	韓国語	2001	開校以来、開設	1	なし
	福岡大学	朝鮮語(韓国語)			1	蔚山/梨花女子/高麗(1)｜釜山/東義(4)
	* 福岡教育大学	ハングル		以前は朝鮮語	1	延世[語学堂]/高麗[語学堂][a](2)｜釜山教育[b]
	** 福岡県立大学	コリア語	1992		1	なし
	福岡国際大学	韓国語	1988	開校以来、開設	4	海洋[a](1)
	福岡女学院大学	韓国語＋韓国のことばと文化			1	なし
	** 福岡女子大学	韓国語		2002まで朝鮮語	4	なし
佐賀[1]	* 佐賀大学	朝鮮語			4	全南/国民/釜山/木浦/済州/釜慶/韓国技術教育(1)｜ほか[b]
長崎[6]	** 県立長崎シーボルト大学	ハングル	1999		1	高麗[語学堂][a](2)
	* 長崎大学	韓国語	2002		1	釜慶/済州/嶺南[工学部]/慶北[芸術学部](1)｜昌原/麗水[b](1)｜
	長崎ウエスレヤン大学	韓国語	2002	開校以来、開設	1	仁徳/慶北科学/慶南情報[a](1) [2002まで短大卒業生の留学先]
	長崎外国語大学	韓国語		短大科目の聴講	5	光州保健専門[a](1)｜釜山経商/慶南情報(1) [短大]｜釜山外国語/釜山ほか留学生
	** 長崎県立大学	朝鮮語＋韓国・朝鮮語			2	なし
	長崎国際大学	コリア語	2000	開校以来、開設	1	東西/慶北外国語/慶北科学/慶南情報(1)
熊本[4]	九州看護福祉大学	ハングル語	1998	開校以来、開設	1	なし
	* 熊本大学	朝鮮語	1999		3	培才(2)｜江南/釜慶/韓南ほか[b]
	熊本学園大学	韓国語			1	大田(1)
	** 熊本県立大学	韓国語			1	祥明(1)｜海洋[a](3)
大分[5]	* 大分大学	ハングル			1	南ソウル/西京/忠州産業/蜜陽(1)ほか
	* 大分医科大学	朝鮮語	2000	大分大学と統合[2003]	4	なし
	** 大分県立看護科学大学	韓国語			1	ソウル[看護学部](3)
	別府大学	韓国語			1	国立韓国伝統文化学校/誠信女子(1)ほか20校
	立命館アジア太平洋大学	韓国語	2000	開校以来、開設	1	梨花女子/高麗/延世/慶熙/釜山蔚山/淑明女子(1)｜浦項工科/ソウル/東亜 [包括]
宮崎[3]	** 宮崎県立看護大学	韓国語	1997	開校以来、開設	1	梨花女子[a](3)
	** 宮崎公立大学	韓国語	1993		1	蔚山(1)
	宮崎産業経営大学	ハングル		開講実績なし	1	東亜(4)
鹿児島[3]	* 鹿児島大学	韓国語	2002		1	全北/済州/圓光/江原/釜慶/群山/郡山看護/江陵(1)
	鹿児島国際大学	ハングル	2000		4	慶熙(1)
	志學館大学	朝鮮語	1999		1	新羅(1)
沖縄[4]	沖縄大学	韓国語	2000±		4	聖公会(1)
	沖縄国際大学	朝鮮語(韓国語)	1994		1	韓南[a](1)
	名桜大学	韓国語			1	耽羅(1)
	* 琉球大学	朝鮮語(韓国語)			1	啓明/済州(1)

協定校は2002年10月1日現在を基準とし、前後するものも含めた。本調査で確認したか文部科学省調査に記されたもの。
開始年度は、その大学で最も早く当該科目を開講した学部の開始年とした。
注：科目の位置づけ
1. 全ての学部(コース)で履修でき、全て卒業単位として認められる
2. 全ての学部で履修でき、一部のみ卒業単位として認められる
3. 関連大学で履修でき、卒業単位として認められる(放送大学を含む)
4. 一部の学部で履修でき、全てまたは一部が卒業単位として認められる
5. 関連大学で履修できるが、卒業単位としては認められない
6. 近い将来、履修できなくなる見通し
7. どの学部でも履修できない

短期大学ほかの開設状況：2002-03年度

地域 都道府県	学校名 **公立、他は私立 都道府県ごとの50音順	言語(科目)名 〈 〉内に併設大学で受講できる科目名を示した。	開始年度・関連事項 ±:頃、-:より前等、年度が定かでないものも示した。		科目の位置づけ(注)	協定大学: 単位互換/教員学生交流：(1)両方あり、(2)単位互換のみ、(3)教員学生交流のみ、(4)両方なし 凡例) A/B/C(1): ABCはすべてで(1)
北海道	小樽短期大学	ハングル(韓国語)	1999	2002までハングル語	1	韓国中央(1)
[4]	釧路短期大学	ハングル	1999	後期	1	なし
	北星学園大学短期大学部	韓国語・ハングル	1995	1995-2002ハングル	4	大田(併設大学と協定校)
	北海道浅井学園大学短期大学部	外国語と文化　韓国	2003	2003まで韓国語	4	培花女子(1)
青森[1]	青森明の星短期大学	ハングル	1992	外国の言語と文化	1	なし
岩手	** 岩手県立大学盛岡短期大学部	ハングル	1998		1	なし
[2]	盛岡大学短期大学部	韓国語			1	なし
宮城[1]	尚絅女学院短期大学	韓国・朝鮮語	2000±		1	なし
秋田[1]	聖霊女子短期大学	韓国語			4	なし
山形[1]	山形短期大学	韓国語			1	正義女子高校(併設学院と姉妹関係、卒業生は別科に優先的に受入れ)
福島[1]	郡山女子大学短期学部	〈韓国語〉	2002		5	なし
埼玉[1]	城西大学女子短期大学部	韓国語			1	東西(3)
千葉[1]	聖徳大学短期大学部	朝鮮語	1990±		1	なし
東京	青山学院大学女子短期大学	韓国語			1	不明
[6]	駒澤短期大学	〈朝鮮語〉			5	なし、併設大学の科目を聴講できるが、単位は取得できない
	昭和女子大学短期大学部	韓国語			1	ソウル女子(1)
	創価女子短期大学	韓国語	2003		1	慶熙/弘益(4)　併設大学と合同で交流
	** 東京都立短期大学	朝鮮語			1	なし
	明治大学短期学部	〈朝鮮語〉		大学で開講	6	2004は募集停止
神奈川	田園調布学園大学短期大学部	韓国語	2001		1	なし
[2]	東海大学医療技術短期大学	〈コリア語〉			5	なし
新潟[1]	** 県立新潟女子短期大学	韓国語	1994		4	仁川専門(4)
山梨[1]	** 大月短期大学	韓国・朝鮮語			1	なし
長野[1]	清泉女学院短期大学	ハングル	1994		4	漢陽女子(3)
石川	小松短期大学	韓国語		2006に中止予定	6	なし
[3]	七尾短期大学	韓国語	2000±		1	金泉(1)
	北陸学院短期大学	韓国語	2002		4	なし
福井[1]	敦賀短期大学	ハングル			4	なし
静岡[1]	静岡英和学院大学短期大学部	ハングル	2002		1	なし
京都[1]	京都経済短期大学	コリア語	1993		1	なし
大阪	大阪国際大学短期大学部	〈韓国語〉		大学で開講	3	なし　(旧:大阪国際女子短期大学)
[8]	大阪女学院短期大学	コリアン			1	なし
	大阪成蹊女子短期大学	韓国語			1	済州観光(4)　姉妹校締結(学術研究の成果交換、表敬訪問など)
	大阪明浄女子短期大学	〈ハングル〉			3	なし
	金蘭短期大学	朝鮮語	2003		1	梨花女子(1)
	聖母被昇天学院女子短期大学	韓国語		2004に中止予定	6	なし、韓国語の受講生がいないため閉講、2004から学生募集停止予定
	梅花女子大学短期大学部	ハングル			1	なし
	平安女学院短期大学	コリア語			1	なし
兵庫	大手前女子短期大学	〈韓国語〉	2003		3	併設大学の社会文化学部開講科目を聴講
[3]	神戸山手女子短期大学	〈ハングル・コリア文化〉	1993		3	なし
	夙川学院短期大学	ハングル	2001		1	なし
奈良	大阪樟蔭女子大学短期大学部	朝鮮語			1	なし
[2]	帝塚山大学短期大学部	朝鮮語			1	東西　併設大学と合同で研修に行く年度あり
鳥取[1]	鳥取短期大学	韓国・朝鮮語			1	ハンリム(4)　短期海外研修制度あるが、単位は取得できない
島根[1]	** 島根県立看護短期大学	韓国語			1	なし
岡山[1]	就実短期大学	ハングル	2000		4	なし

短期大学ほかの開設状況：2002-03年度

地域 都道府県	学校名 **公立、他は私立 都道府県ごとの50音順	言語(科目)名 < >内に併設大学で受講できる科目名を示した。	開始年度	関連事項 ±:頃、-: より前等、年度が定かでないものも示した。	科目の位置づけ(注)	協定大学: 単位互換/教員学生交流: (1)両方あり、(2)単位互換のみ、(3)教員学生交流のみ、(4)両方なし 凡例) A/B/C(1): ABCはすべてで(1)
山口	梅光学院大学女子短期大学部	韓国語	2000		1	啓明(1)
[2]	山口短期大学	ハングル	1998±		1	ハンリム情報産業/梁山(3)
愛媛[1]	松山東雲短期大学	<韓国・朝鮮語>		1998までハングル語	3	なし
高知[1]	** 高知短期大学	韓国語	1998		1	晋州産業(3)
福岡	折尾女子経済短期大学	韓国語			1	晋州専門/永花女子商業高校/京花女子情報産業高校(4)
[12]	九州大谷短期大学	ハングル語	1997±		1	なし
	九州女子短期大学	<韓国語>			3	併設大学の講座受講、単位互換制度あり
	香蘭女子短期大学	韓国語会話		2004から韓国語	4	東洲(1) 毎年10名、半年間受入れ
	純真女子短期大学	ハングル	1996		1	なし
	西南女学院短期大学	ハングル			1	培花女子(1)
	聖マリア学院短期大学	韓国語			1	カトリック医科(1) 国際看護コースに病院実習あり
	帝京大学福岡短期大学	ハングル	1997±		1	慶熙(4) 長期休みにホームステイ交流
	東海大学福岡短期大学	コリア語			1	漢陽(1)
	福岡医療短期大学	韓国語	1997	開校以来、開設	4	なし
	福岡女学院大学短期大学部	韓国語			1	なし
	福岡女子短期大学	韓国語	2001±		1	なし
佐賀	九州龍谷短期大学	韓国の言語と文化		韓国語[変更年度不明]	1	なし(?)
[2]	佐賀女子短期大学	韓国語			4	慶州(4)
長崎	** 長崎短期大学	コリア語	1992-		4	釜山女子(1)
[2]	長崎外国語短期大学	韓国語			1	光州保健専門/釜山経商/慶南情報(1)
大分[1]	別府大学短期大学部	韓国語			1	国立韓国伝統文化学校(1)ほか20校
鹿児島[1]	鹿児島女子短期大学	韓国語	2000		1	なし
沖縄[1]	沖縄キリスト教短期大学	韓国語			1	なし

高等専門学校ほか

千葉	放送大学	韓国語	2002		1	なし
東京	テンプル大学ジャパン	Korean			1	なし
神奈川	防衛大学校	朝鮮語			1	なし
長野	長野工業高等専門学校	ハングル		必修選択科目	1	天安工業(3)
富山	富山商船高等専門学校	ハングル	1996		4	延世(4)
広島	海上保安大学校	韓国語	1980-		1	木浦海洋/釜山海洋(3)

注：2002年10月1日現在の協定校(4年制大学および国立短大のうち回答のあった大学のみ)
ただし、回答によっては2004年1月の段階でわかっているものも含む。

注：科目の位置づけ
1. 全ての学部(コース)で履修でき、全て卒業単位として認められる
2. 全ての学部で履修でき、一部のみ卒業単位として認められる
3. 関連大学で履修でき、卒業単位として認められる(放送大学を含む)
4. 一部の学部で履修でき、全てまたは一部が卒業単位として認められる
5. 関連大学で履修できるが、卒業単位としては認められない
6. 近い将来、履修できなくなる見通し
7. どの学部でも履修できない

高等学校の開設状況：1997-2003年度

地域	学校名 (*私立 地域別50音順)	2001年度における実施状況 科目名	履修形態	履修学年/単位数		履修者数[a] 2001年	2003年	1997-98年調査【その後収集した情報を含む[b]】 科目名/開始年/コース名/履修形態ほか
北海道	札幌国際情報	ハングル(ハングル語)		二2, 三2		20		ハングル/97/国際文化科/必選 二2
[5]	* 札幌静修	ハングル	選択必修	二三2		24	6	ハングル/93/国際科/必選 二2 三2
	* 札幌聖心女子学院				-1			* 韓国語/[~96]
	札幌東商業				-1			* 選択必修 三
	北海道千歳	ハングル(ハングル語)		二2		31		
岩手	不来方	ハングル I	選択	二2, 三3		6		ハングル/89
[3]	花巻南	ハングル	選択必修	一2, 二2, 三2		32		ハングル/91/国際科/自選 各学年2
	* 盛岡スコーレ	ハングル初級		二三2		12	7	ハングル/97/総合学科/必選 一2 二2
	盛岡スコーレ	ハングル中級		三2		6		
宮城	* 尚絅女学院	アジアの言葉	選択	三2		5	15	
[4]	* 仙台育英学園	韓国語		二2		12	12	ハングル/97
	* 仙台白百合学園	韓国語	選択	二2, 三2		17	40	韓国語/94/普通科/自選 二2 三2
	宮城野				-1			* ハングル/97/普通科人文国際コース・総合学科/自選 三3
秋田	秋田市立御所野学院						15	
[2]	能代商業						36	
山形	* 基督教独立学園	韓国語	選択必修	三2		8	8	
[5]	* 酒田南	韓国語	必修	一1		143	286	韓国語/94//必修 各学年2
	酒田南	韓国語	必修	二1		147		
	酒田南	韓国語	必修	三1		201		
	* 新庄東						1	
	天童	ハングルa	選択	二2		9	31	
	天童	ハングルb	選択	三3		2		
	* 山形城北女子	韓国語 I	必修	二2		19	21	韓国語/88/普通課程国際コース/自選 二2 三2
	山形城北女子	韓国語 II	選択必修	三2		12		
福島	あさか開成						22	
[2]	福島北[c]				-1			*【2004に開設】
群馬	* 白根開善				-1			* 韓国語/[94~95]//自選二三4
[2]	高崎経済大学附属	ハングル		二2		20		
埼玉	* 慶応義塾志木	朝鮮語(韓国語)	選択	一二2		20	7	朝鮮語(韓国語)/91
[5]	* 自由の森学園	韓国語・朝鮮語A	選択	二三2		2	6	韓国語/87/必選 二1 三1
	自由の森学園	韓国語・朝鮮語B	選択	三2		7		
	* 細田学園女子	韓国語		二2		31	77	長年、韓国への修学旅行を実施、韓語の開設希望あった
	* 立教	朝鮮語	選択	三2		7	8	朝鮮語/96/普通科/必選 三2
	* 早稲田大学本庄高等学院	朝鮮語入門(韓国[ハングル]語)	選択	三2		36	18	
千葉	* 渋谷教育学園幕張	ハングル語	選択	一二0		6	6	
[4]	* 千葉明徳	韓国語 I	選択	二2		36	34	韓国語/94/自選 三3
	* 千葉明徳	韓国語	選択	三3		11		
	流山東	ハングル1	選択必修	一2		9	25	ハングル/98/国際文化科/必選 二三4
	流山東	ハングル2	選択必修	二2		16		
	流山東	ハングル3	選択必修	三2		17		
	* 二松學舍大学附属沼南						57	
東京	荒川商業定時制				-1			*【ハングル 必選 三2】
[34]	* 郁文館国際						7	
	大江戸【深川商業等の改編校】							
	* 桜美林	コリア語 I	選択	一二三2		20	32	コリア語/99
	桜美林	コリア語 II	選択	二三2		8		
	大森定時制				-1			*【ハングル ハングル I 必選 三 ハングル II 必選 四】2004からか
	葛西南定時制	朝鮮語	選択必修	三四2		9		朝鮮語/95
	葛飾商業				-1			【2005予定か、三自選】
	* 関東国際	韓国語 I	必修	一3		14	91	【2000に韓国語専門コース開設】
	関東国際	韓国語 I	必修	二3		7		
	関東国際	韓国語会話A	必修	一3		14		
	関東国際	韓国語会話	必修	二3		7		

高等学校の開設状況：1997-2003年度

地域	学校名 (*私立 地域別50音順)	2001年度における実施状況 科目名	履修形態	履修学年/単位数		履修者数[a] 2001年	2003年	1997-98年調査【その後収集した情報を含む[b]】 科目名/開始年/コース名/履修形態ほか
(東京)	北(97年3月閉校)				-1			* 朝鮮語/[80～96]
	* 啓明学園	ハングルⅠ	選択	三2		8	18	ハングル/99/普通科/必選二2自選三2
	啓明学園	ハングル(国際)	選択	一二三2		4		
	国際	朝鮮語初級	選択	二2		3	15	朝鮮語/92/国際学科/自選 二2 三2
	国際	朝鮮語中級	選択	三2		4		
	狛江				-1			* ハングル/98//自選 三2
	* 実践女子学園				-1			*【クラブ活動】
	* 芝浦工業大学	ハングル語初級		一二三2		5	7	ハングル/98
	芝浦工業大学	ハングル語入門		一二三2		5		
	* 順心学園女子						8	
	杉並総合[d]				-1			*【2005から開設予定あり、ハングルⅠ必選 二三2、ハングルⅡ自選 三2】
	* 専修大学附属	初めての韓国語	選択	三2		39		
	第二国際				-1			*
	竹の台				-1			
	* 中央大学杉並				-1			* 国語表現 選択 三
	* 千代田女学園				-1			*【土曜講座(単位なし)があった】
	都立大学附属	ハングル初級(ハングル	選択	二2		3	11	ハングル/[94]/普通科/自選 二2
	西	ハングル	選択	二2		5	14	ハングル/97/普通科/自選 二2
	* 二松學舍大学附属	韓国語演習	選択	三2		1		
	晴海総合				-1			* 朝鮮語/99
	日比谷	ハングル		二2		14	30	ハングル/97/普通科/自選 二2
	深川商業	ハングル(韓国・朝鮮語)		三2		7	8	【2006年度をもって閉校の予定】
	三田				-1			【クラブ活動】
	南葛飾定時制						76	朝鮮語/82/普通科/必修 二2 三2 自選 四2
	向島(→産業)				-1			【2005から予定】
	* 武蔵	朝鮮・韓国語中級	選択	一二三2		3	18	韓国朝鮮語/90//自選
	武蔵	朝鮮・韓国語上級	選択	一二三2		5		
	* 明治学院						26	
	六本木[d]				-1			*【2005から開設予定あり、ハングルⅠⅡ 全学年2】
	* 和光				-1			*【2003から 選択】
神奈川 [24]	* 旭丘						14	
	麻生総合[c]				-1			*【2004新設校】
	新磯				-1			* 時事問題/[98-2000]/普通科/必選 二2
	岩戸						13	
	* 栄光学園	ゼミナール(韓国語)	選択必修	一0		13		ハングル/94//一
	神奈川総合	ハングルⅠ	選択必修、選択	単位制2		10	31	ハングル/95/国際文化コース 必選 2
	神奈川総合	ハングルⅡ	選択必修、選択	単位制2		3		
	金沢総合[c]				-1			*【2004から】
	川崎市立橘						21	
	川崎南(→2004から川崎)						13	【2003に開設】
	* 関東学院	朝鮮語	選択	二三2		25	12	
	岸根				-1			* 地理A/99/普通科/自選
	* 慶應義塾日吉				-1			*
	相模原総合[c]				-1			*【2004から】
	商工	朝鮮・韓国語	選択必修	二三2		17	29	ハングル/92
	相武台	国際理解(韓国・朝鮮語)		二2		12		
	大師	ハングル	選択	単位制4		2	9	ハングル/98/総合学科/二三四2
	* 橘女子	韓国語Ⅰ	選択必修	二2		10	0	
	* 橘女子	韓国語Ⅱ	選択	三2		5		
	鶴嶺						4	
	白山						19	
	秦野南が丘[c]				-1			*【2004から】

高等学校の開設状況：1997-2003年度

地域	学校名 (*私立 地域別50音順)	2001年度における実施状況 科目名	履修形態	履修学年/単位数		履修者数[a] 2001年	2003年	1997-98年調査【その後収集した情報を含む[b]】 科目名/開始年/コース名/履修形態ほか
(神奈川)	* 横浜英和女学院						0	*
	横浜市立横浜商業				-1			*
	横浜翠嵐定時制		選択			35		
	横浜清陵総合[c]				-1			*【2004新設校(旧清水ヶ丘)】
新潟 [4]	新井						8	
	新潟商業	第2外国語実務・ハングル	選択	二2		27	40	ハングル/94/商業科国際経済コース/必選 二2 三3、国際教養コース/自選 二2
	新潟市立明鏡(市)	ハングル(韓国語)、社会人講座	選択	一二三2		10	11	
	* 北越	ハングル会話	選択必修	三2		38	47	
山梨 [2]	甲府城西	ハングル語	選択	二三2		3	14	
	北杜						24	
富山 [3]	新湊	ハングル(韓国・朝鮮語)		二三		27	36	ハングル/98/普通科国際コース/自選 三1
	伏木						0	*
	福光						0	*
石川 [7]	金沢向陽						16	
	金沢辰巳丘						6	韓国語/99/普通科外国語コース英語専攻/必選 二2 三2 普通コース/必選 二2
	金沢伏見						24	ハングル/96/普通科国際文化普通コース/自選 二2 三2
	金沢北陵	ハングル	選択	二2		18	31	開講予定あった
	松任						25	
	能登青翔						24	
	能登北辰						13	
福井 [2]	* 啓新				-1			* 韓国語/[94]
	* 敦賀気比				-1			* ハングル/94-97/国際科ハングルコース/必修 一8 二9 三11、98/普通科選択コース/必選 二2 三1
長野 [7]	飯田風越 国際教養科						10	【2003に開設 選択 二2】
	* 上田西				-1			* 朝鮮語/96//自選 各学年2
	大町北[c]				-1			*【2004から ハングル書道が韓語の導入に結びついた】
	塩尻志学館(旧塩尻)		選択				20	【2003から ハングル基礎/総合学科/国際文化系列/自選 二2】
	長野県臼田	総合的な学習「アジアを考える」		一二三1		17		
	長野西 国際教養科			二2			8	【2003に開設 選択 二2】
	松本蟻ケ崎	ハングル基礎	選択	三2		27		ハングル/[96-2001]/普通科/必選 三2
岐阜[1]	土岐紅陵						23	ハングル/99//自選 三2
愛知 [4]	* 安城学園	ハングル語	選択必修	三3		19	50	ハングル/90
	岩倉総合						5	
	名古屋工業(市)[d]				-1			*【2005から開設か】
	山田(市)[d]				-1			*【2005から開設か】
三重 [5]	朝明						44	
	* 伊勢女子						265	
	昴学園	ハングル	選択	二三2		10	8	ハングル/96
	名張桔梗丘						3	
	久居	ハングル入門	選択	二三2		23	44	
滋賀 [7]	愛農学園農業	総合学習韓国語	選択	一二三2		7		
	石部				-1			* ハングル/開講予定あった
	* 近江兄弟社				-1			* 韓国語/94//自選 各学年1
	北大津	ハングル語	選択	二2		9	14	
	国際情報	ハングルⅠ	選択	二三2		23	42	韓国語/88//自選 二2 三2
	国際情報	ハングルⅡ	選択	三2		3		
	水口						8	ハングル/96/普通科国際クラス/必選 二2 三2
	守山女子(市)	ハングル	選択必修	二三1		10		ハングル/99/英語科/自選 二1
京都[7]	* 京都外大西	韓国・朝鮮語		二三2		26	3	
	嵯峨野				-1			* 朝鮮韓国語/98/京都こすもす科国際文化系・人文芸術系/自選 二2 三2
	* 同志社				-1			* ハングル//普通科/必選 三2
	* 同志社国際	韓国・朝鮮語Ⅰ-1	選択	一2		12	31	韓国朝鮮語/97/普通科/自選 一2 二2 三2

高等学校の開設状況：1997-2003年度

地域	学校名 (*私立 地域別50音順)	2001年度における実施状況 科目名	履修形態	履修学年/単位数	履修者数[a] 2001年	2003年	1997-98年調査【その後収集した情報を含む[b]】 科目名/開始年/コース名/履修形態ほか
(京都)	同志社国際	韓国・朝鮮語Ⅰ-2	選択	一2	1		
	同志社国際	韓国・朝鮮語Ⅱ-1	選択	二2	4		
	同志社国際	韓国・朝鮮語Ⅱ-2	選択	二2	0		*
	同志社国際	韓国・朝鮮語Ⅲ-1	選択	三2	6		
	同志社国際	韓国・朝鮮語Ⅲ-2	選択	三2	2		
	* 花園	韓国語		二三2	21	27	ハングル/97//自選 二2 三2
	日吉ケ丘(市) 英語科	ハングル	選択必修	二2	5	7	ハングル/97//必選 二2
	日吉ケ丘(市) 英語科	ハングル	選択	三2	4		
	* 南京都				-1		* /2000/国際交流コース
大阪 [48]	旭 国際教養科	韓国・朝鮮語Ⅰ	選択	二2	7	11	/[過去に実施、97・98実施せず]/国際教養科/自選 二2 三2
	阿倍野	韓国・朝鮮語	選択	三2	4	4	
	今宮	韓国・朝鮮語	選択	二三2	8	28	/[98]/総合学科/選 三2
	今宮工業定時制	朝鮮語1	選択必修	一2	33	34	朝鮮語/78/普通科/必選 一3 二2、工業科/必選 一2 二2 四2
	今宮工業定時制	朝鮮語2	選択必修	二2	2		
	扇町総合(市)					16	
	* 大阪国際滝井	ハングル入門	選択	三2	20		
	* 大阪女子短期大学				-1		* ハングル/85//特別講座(土曜)
	大阪市立西(市)	韓国・朝鮮語		三2	34	9	韓国語/96//必選 三4
	* 大阪成蹊女子	韓国・朝鮮語	選択	二2, 三4	38		韓国朝鮮語/98/普通科/自選二三2(二学期制)
	* 大阪体育大学浪商	朝鮮語(自由選択)	選択必修	三3	26		韓国朝鮮語/95/普通科/自選 三3
	貝塚南				-1		* /[98実施せず]/普通科/選 三2
	柏原東				-1		* /[98実施せず]/普通科/選 三2
	勝山	韓国朝鮮語	選択	三2	5	79	/[98実施せず]/普通科/選 三2
	勝山(定時制)				-1		* 韓国朝鮮語/[93～98、98閉校]/選 三2
	門真なみはや					12	
	* 関西創価				-1		* 99/教科外
	柴島					17	朝鮮語/97/総合学科多文化理解系列/自選 二三2
	* 建国	韓国語	必修	一9, 二9, 三9	110	105	韓国語/46//必修 各学年3
	建国	韓国語Ⅱ	必修選択	一二三3	20		
	此花総合(市)	ハングル	選択	三2	12	5	ハングル/99
	* 金剛学園	韓国語	必修	一3, 二3, 三3	51		韓国語/46/普通科/必修 各学年3、自選 二2 三2
	堺東					7	
	佐野					0	* /[98実施せず]/国際教養科/必選 二2 三2
	佐野工業定時制	朝鮮語A	選択必修	一二4	39	130	朝鮮語/91/機械科・自動車科/必選 一2 二2、普通科/必選 一4 二4 三4
	佐野工業定時制	朝鮮語B	選択必修	一二三8	49		
	佐野工業定時制	朝鮮語会話	選択必修	二2	14		
	佐野工業定時制	朝鮮語速読	選択必修	三2	10		
	佐野工業定時制	朝鮮語で話そう	選択	二2	12		
	清水谷				-1		* /[98実施せず]/普通科/選 三2
	住吉	韓国・朝鮮語	選択必修	二2	18	23	韓国語/91/国際教養科/必選 二2
	千里[d]				-1		*【2005から開設予定あり】
	* 帝塚山学院泉ケ丘	韓国語	選択必修	一2	15	36	韓国語/87/国際科第二外国語コース/必選 一2 二2 三1
	帝塚山学院泉ケ丘	韓国語	選択必修	二2	20		
	帝塚山学院泉ケ丘	韓国語	選択必修	三1	21		
	長吉	朝鮮語1		二2	66	72	朝鮮語/77/普通科/必選 二3 三4
	長吉	朝鮮語2		三4	23		
	長吉	朝鮮語会話		三3	13		
	西成	朝鮮語	選択必修	二2	38	104	朝鮮語/76/普通科/必選 二2 三2
	西成	朝鮮語	選択必修	三2	38		
	寝屋川定時制	韓国・朝鮮語	選択	三四2	23	22	
	花園	韓国・朝鮮語	選択必修	二2	8	21	韓国朝鮮語/94/国際教養Aコース/必選 二2
	阪南	韓国朝鮮語		二3	12	17	韓国朝鮮語/93/普通科国際文化コース/必選 二4 三2
	阪南	韓国朝鮮語		三2	11		
	枚岡樟風					25	

高等学校の開設状況：1997-2003年度

地域	学校名 (*私立 地域別50音順)	2001年度における実施状況 科目名	履修形態	履修学年/単位数		履修者数[a] 2001年	2003年	1997-98年調査【その後収集した情報を含む[b]】 科目名/開始年/コース名/履修形態ほか
(大阪)	枚方						36	韓国朝鮮語/97/国際教養科/自選 二2 三2
	枚方津田						42	韓国朝鮮語/98/普通科/自選 三2
	福井	韓国・朝鮮語	選択	二2		5	40	
	布施(定時制)	韓国・朝鮮語		三2		6	11	韓国朝鮮語/94/普通科/必選 三2
	*プール学院						23	
	松原	ハングルⅠ	選択	二2		8	16	ハングル/93/総合学科/自選 二2、普通科/必選 三4
	松原	ハングルⅡ	選択	三4		8		
	三島	ハングルⅠ	選択	一二三1		14	13	
	三島	ハングルⅡ	選択	一二三1		3		
	箕面				-1			* /[98実施せず]/国際教養科/自選 二2 三2
	都島第二工業(市)						29	【2003に開設】
	桃谷定時制(昼間部)	韓国・朝鮮語1	選択	全2		11	354	朝鮮語/92/通信制・単位制/一4 二3 三2 四3、朝鮮語/95/定時制・単位制/一2
	桃谷定時制(昼間部)	韓国・朝鮮語2	選択	全2		4		
	桃谷定時制(夜間部)	韓国・朝鮮語1	選択必修	全2		33		
	桃谷定時制(夜間部)	韓国・朝鮮語2	選択	全2		12		
	桃谷通信制(夜間部)	韓国・朝鮮語Ⅰ	選択必修	一4		47		
	桃谷通信制(夜間部)	韓国・朝鮮語Ⅱ	選択	全3		13		
	桃谷通信制(夜間部)	韓国・朝鮮語Ⅲ	選択必修	二2		21		
	桃谷通信制(夜間部)	韓国・朝鮮語Ⅳ	選択	二年上3		25		
	桃谷通信制(昼間部)	韓国・朝鮮語Ⅰ	選択必修	一4		63		
	桃谷通信制(昼間部)	韓国・朝鮮語Ⅱ	選択	全3		6		
	桃谷通信制(昼間部)	韓国・朝鮮語Ⅲ	選択必修	二2		13		
	桃谷通信制(昼間部)	韓国・朝鮮語Ⅳ	選択	二年上3		25		
	守口東	韓国・朝鮮語	選択	三2		7		韓国朝鮮語//普通科/選 三2
	八尾				-1			* /[98実施せず]/普通科/選 三2
	八尾翠翔						0	*
	淀商業(市)						27	
兵庫 [22]	芦屋(市)				-1			* 朝鮮語/[96以前～、97・98実施せず]/普通科/自選 二2 三2
	尼崎	朝鮮語(韓国・朝鮮語)		二2		12	53	ハングル/99/普通科/自選 二2 三2
	尼崎	朝鮮語(韓国・朝鮮語)		三2		9		
	尼崎(市)	ハングル		二2		10	33	ハングル/98/普通科/三3
	尼崎(市)	ハングル		三3		25		
	尼崎工業						75	朝鮮語/75/外国語科朝鮮語/A・Bコース/自選 三2
	有馬						10	
	淡路	韓国・朝鮮語	選択	二2		11	9	
	伊川谷	ハングル	選択	三2		35	55	
	加古川南						22	
	*関西学院高等部						22	朝鮮語/94
	香寺	朝鮮語	選択	二三2		13	42	/99
	*神戸学院大学附属						28	
	神戸甲北	韓国朝鮮語Ⅰ	選択	二三3		31	31	ハングル/98/総合学科/自選 二3 三3
	神戸甲北	韓国朝鮮語Ⅱ	選択	三3		9		
	*神戸国際大学附属	朝鮮語	選択必修	二2		20	26	
	*松蔭	ハングル	選択必修	三1		34	25	
	*園田学園						29	
	太子						11	
	西宮香風						24	
	姫路商業						22	/[99～2000](96～、外国語商業の中で一部実施)
	姫路市立琴丘						16	
	湊川	朝鮮語	必修	二2		36	86	朝鮮語/73/普通科/必修 二2 三2 四2;ハングル/87/県立高校在籍者対象/全学年 自選 2
	湊川	朝鮮語	必修	三2		35		
	湊川	朝鮮語	必修	四2		27		
	武庫	朝鮮語	必修	四2		7		朝鮮語/98/普通科/必修 四

高等学校の開設状況：1997-2003年度

地域	学校名 (*私立 地域別50音順)	2001年度における実施状況 科目名	履修形態	履修学年/単位数		履修者数[a] 2001年	2003年	1997-98年調査【その後収集した情報を含む[b]】 科目名/開始年/コース名/履修形態ほか
(兵庫)	六甲アイランド(市)						14	ハングル入門/99/普通科国際情報学系/自選 二2
奈良	高取						27	
[3]	* 天理教校親里	韓国語ゼミ(課外)	選択必修	一二三2		36	36	韓国語/94
	山辺	朝鮮語	選択	二三2		13	0	朝鮮語/97/総合学科/二2 三2
和歌山[4]	伊都						34	
	星林	ハングルⅠ	選択	二3		11	19	
	* 智辯学園和歌山	韓国語		一0		38		ハングル/91
	和歌山	韓国語a	選択	一二2		24	46	
鳥取	青谷	ハングルα	選択	二3		5	27	ハングル/95/普通科国際コース/必選 二3 三3
[9]	青谷	ハングルα	選択	三2		18		
	青谷	ハングルβ	選択	三3		5		
	* 倉吉北	ハングル	必修	二3		17	35	
	倉吉北	ハングル	必修	三3		13		
	倉吉北	韓国・朝鮮語Ⅰ	選択	二2		11		
	倉吉北	韓国・朝鮮語Ⅱ	選択	三3		7		
	倉吉産業	ハングル(韓国語)	選択	二三2		19	30	
	倉吉西						10	
	境	ハングル(韓国・朝鮮語)	選択	三3		7	7	ハングル/98
	鳥取商業	ハングル(韓国・朝鮮語)		三2		33	18	
	米子	ハングル(韓国・朝鮮語)		二2, 三2		23	11	ハングル/93/総合学科/自選 三2、国際・福祉コース/必選 二2 三2
	米子南	韓国・朝鮮語	選択	二2		12	32	
	米子南	韓国・朝鮮語	選択	三3		18		
	米子南商業				-1			* ハングル/97/流通経済科・会計情報科・情報システム科
島根	* キリスト教愛真	韓国語	選択必修	二2		12	3	
[5]	邇摩	韓国語	選択	三2		34	9	韓国語/98/総合学科/自選 三2
	浜田商業	韓国語	選択必修	二三2		19	13	韓国語/97/国際経済科/自選 三3
	松江商業	韓国語	選択必修	商業科三2		14	25	韓国語/96/商業科・国際経済科/自選 三2
	松江商業	韓国語	選択必修	国際経済科三2		7		
	松江市立女子	韓国語		三3		23	10	
岡山	* 岡山学芸館						15	教科外 【2003までに正規授業になった】
[4]	岡山後楽館(市)	ハングルⅠ	選択	一前期1		38	60	ハングル/99/総合学科/一2 二三2
	岡山後楽館(市)	ハングルⅠ	選択	一後期1		26		
	岡山後楽館(市)	ハングルⅡB	選択	三前期1		6		
	岡山後楽館(市)	ハングルⅡB	選択	三後期1		6		
	鴨方	ハングル(朝鮮語)	選択	二三2		32	22	ハングル/98/総合学科/自選 二三2
	倉敷中央	ハングル(韓国・朝鮮語)	選択	三2		31	32	
広島	安芸	朝鮮語	選択	三2		24	21	
[26]	安芸府中	朝鮮語Ⅰ、Ⅱ	選択	二三2		12	35	朝鮮語/94
	五日市	朝鮮語	選択	三2		24	21	
	因島						21	朝鮮語/2000/総合学科/自選 二2 三2
	大竹	朝鮮語	選択	二三2		9	11	朝鮮語/98/総合学科/総合選択 二三2
	尾道工業				-1			* /97
	尾道商業						33	
	神辺	朝鮮語	選択	二三2		10	9	
	高陽東	朝鮮語		二三2		22	16	
	* 山陽				-1			* 教科外
	* 山陽女子				-1			* /[93～95]
	高宮				-1			* 国際理解講座/94/普通科/自選 全学年2
	* 崇徳				-1			* 朝鮮語/94/普通科/自選 全学年
	西	朝鮮語	選択	一二三3		55	55	朝鮮語/97
	* 広島学院						19	
	広島観音				-1			* 韓国朝鮮語/2000
	* 広島県新庄				-1			* 韓国語/[95～96]/教科外
	* 広島工業大学附属広島				-1			* 教科外

高等学校の開設状況：1997-2003年度

地域	学校名 (*私立 地域別50音順)	2001年度における実施状況 科目名	履修形態	履修学年/単位数		履修者数[a] 2001年	2003年	1997-98年調査【その後収集した情報を含む[b]】 科目名/開始年/コース名/履修形態ほか
(広島)	* 広島国際学院	朝鮮語	選択	二2		25	21	チョソン語/73/普通科/必選 二2 三2
	広島商業	朝鮮語	選択必修	二2		25		韓国朝鮮語/93/国際経済科/必選 二2
	広島商業	朝鮮語	選択	三2		5		
	* 広島女学院	朝鮮語	選択	三2		6	7	朝鮮語/87//自選 三
	広島市立安佐北(市)	韓国・朝鮮語(専門科目)	選択必修	二2		4	80	
	広島市立安佐北(市)	韓国・朝鮮語(自由選択科目)	選択	二2		7		
	広島皆実				-1			* ハングル/94/教科外
	福山明王台	朝鮮語	選択	三2		10	32	
	舟入(市)	国際理解B(韓国・朝鮮語)専門科目	選択必修	二2		8	12	ハングル/99/普通科国際コミュニケーションコース/必選 二2 自選 三2
	舟入(市)	国際理解B(韓国・朝鮮語)自由選択科目	選択	三2		2		
	三次青陵	朝鮮語	選択	二三2		6	12	朝鮮語/98/総合学科/自選 二2
山口 [6]	岩国総合						28	
	宇部西	ハングル(韓国語)	選択	二三2		23	27	
	* 下関国際	ハングル会話(韓国語)	選択必修	一二三4		8	10	ハングル/[98]//選択 6から9
	* 早鞆				-1			* 韓国語/92/普通科・商業科・家政科/必修 二1
	光丘						16	
	響	ハングル		二三2		14	23	ハングル/96/必選 二2 三2
香川[1]	* 藤井学園寒川	中国語、韓国・朝鮮語		一2		160		
愛媛 [2]	新居浜南	ハングル(韓国・朝鮮語)	選択	二三2		5	5	ハングル/97/総合学科/自選 二4
	北条						21	ハングル/97/総合学科/自選 二4
高知[1]	高知東	ハングル	選択	二三2		4	38	
福岡 [13]	* 沖学園						40	/99
	北九州市立戸畑商業(市)						40	韓国語/95/国際経済科ビジネスコミュニケーションコース/必選 二2 三2
	* 九州国際大学付属	韓国語		二2, 三2		30	26	韓国語/94/普通科国際教養コース/必修 一2
	* 九州女子						45	
	* 慶成				-1			* 韓国語/98/人間科学科社会教養コース/必選 二2
	* 筑紫台						16	
	* 筑陽学園						15	
	東鷹	ハングル		二三2		39	12	ハングル/94/普通科国際コース/必選 二2 三2
	* 中村学園三陽	韓国語	選択	二2		9	6	
	中村学園三陽	韓国語	選択	三2		13		
	博多青松	ハングル基礎	選択	全学年4		11	18	ハングル/99/普通科・情報科/自選 全学年2
	博多青松	ハングル発展a, b	選択	全学年2		7		
	ひびき						9	
	福岡女子(市)						37	ハングル/94
	* 福岡第一				-1			* //教科外
佐賀 [6]	唐津北				-1			* ハングル/94/普通科/自選 二2 三2
	唐津商業	ハングル入門	必修	二1		199	167	ハングル/92/商業科/必修 二1 自選 三3
	唐津商業	ハングルI	選択	三3		16		
	神埼清明	ハングル語入門(韓国・朝鮮語)		三2		29	15	ハングル/[97]//自選 一2
	高志館	ハングル入門、ハングルI	選択	二2, 三2		33	35	ハングル/97/自選 二2 三2
	佐賀北	ハングル入門(韓国語)	選択	三4		16	6	
	佐賀商業[c]				-1			* 【2004に開設】
長崎 [3]	対馬 国際文化コース						24	【2003に開設 公立校初の韓国語専門コース】
	豊玉				-1			* /[97]/必修クラブ
	長崎明誠	ハングルI	選択	二三2		41		
熊本 [5]	菊池農業	韓国語	必修	一1		200		韓国語/97/全学科/必修 一1
	* 熊本中央(旧熊本中央女子)	韓国語	必修	二3		39	66	韓国語/94/普通科国際コース/必修 二2 三3
	熊本中央(旧熊本中央女子)	韓国語	必修	三3		29		
	* 熊本フェイス女学院				-1			* 韓国語/[89～96]

高等学校の開設状況：1997-2003年度

地域	学校名 (*私立 地域別50音順)	2001年度における実施状況 科目名	履修形態	履修学年/単位数		履修者数[a] 2001年	2003年	1997-98年調査【その後収集した情報を含む[b]】 科目名/開始年/コース名/履修形態ほか
(熊本)	* **玉名女子**	韓国語	必修	二2		3	12	韓国語/92/普通科国際教養コース/必修 二2
	東稜	韓国語	選択必修	一1		20	34	朝鮮語/87/普通科国際コース/必選 各学年1
	東稜	韓国語	選択必修	二1		4		
	東稜	韓国語	選択必修	三1		13		
大分 [8]	**大分東**	韓国語	選択必修	二三2		18	17	韓国語/96/国際コミュニケーション科/必選 二2 三2
	佐伯豊南						17	
	* 日本文理大学附属				-1			* ハングル/95
	日出暘谷	韓国・朝鮮語	選択	二2		6	39	韓国朝鮮語/98/総合学科/自選 二2 三3
	日出暘谷	韓国・朝鮮語 I	選択	二2		13		
	日田三隅	韓国・朝鮮語 I		二三2		15	9	韓国朝鮮語/97/総合学科/自選 二2 三2
	日田三隅	韓国・朝鮮語 II		三2		0		*
	* 別府大学附属				-1			* 韓国語/[97]
	別府羽室台	韓国語 I	選択必修	一3		11	29	
	別府羽室台	韓国語 II	選択必修	二3		8		
	別府羽室台	韓国語 III	選択必修	三3		11		
	* **楊志館**					25		韓国語/93～98/全学科/必修 一1、ホテルコース/必選 二1
宮崎 [6]	高原						18	
	都農	ハングル		二2		8	32	ハングル/98/総合学科
	都農	ハングル		三2		18		
	富島	ハングル	選択	二三2		25	34	/98
	* **日章学園**	韓国語	必修	一二1		20		韓国語/87/国際科/必修 一1 二1
	本庄	ハングル	選択	三2		9	31	ハングル/91//自選 三2
	* **宮崎日本大学**	韓国語	選択	一1			18	英語進学科/必修 一1 国際商業科/必修 三1
鹿児島 [3]	**開陽定時制**	ハングル	選択	各級4		7	48	【ハングル初級・中級・上級】
	開陽全日制	ハングル	選択	各級4	-1			*【ハングル初級・中級】2004からか
	鹿児島東	韓国語会話	選択必修	一2		42	71	韓国語/98/国際教養科/必選 二2 三3
	鹿児島東		選択必修	二2		17		
	鹿児島東		選択必修	三3		8		
沖縄 [2]	向陽				-1			* 韓国語/97/国際文化科/自選 三3、理数科/自選 三2
	那覇国際	韓国語	選択必修	二2		26	70	韓国語/99/普通科・国際科/必選 二2
314					-72	5051	6340	

注）TJFの第1回韓語教育調査を土台にし、JAKEHS会員等の関係者を通じて収集した情報をもとに作成した。
普通制・定時制・通信制課程が併設されている場合、それぞれを別の機関として扱った。
2001年度または2003年度に正規授業として開設した学校ならびに2004年に開設した学校を太字で示した。
2001年の実施状況と1997-98調査の内容に関し、漢数字は学年、アラビア数字は単位数を示している。
例：二2 2年次で2単位、二三2 2年次または3年次で2単位、二2, 三2 2年次で2単位、3年次で2単位履修。
必選 選択必修、自選 自由選択、選 選択
学校名の後のアルファベット：
[a] 2001年度はクラス別の履修者数、2003年度は学校ごとに集計した数字を掲げている。
[b] 1997-98調査で確認した内容と、その後に収集した情報を併記した。【 】内に、追加情報を記した。
[c] 2004年度に開設した学校 8校を確認している。
[d] 2005年度以降に開設予定のある学校 5校を確認している。

【2001年または2003年に授業として開設した学校数 242】
242=314-72